

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020													
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度											
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法													
	事業	戸籍事務事業															
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	人の身分関係を登録公証する戸籍事務を適切に実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	①戸籍に係る届書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付																
	《令和5年度》 戸籍数等 本籍数 100,280 本籍人口 246,451人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 71,926 件 戸籍届出件数 13,585件																
	《令和6年度》 戸籍数等 本籍数 100,701 本籍人口 246,939人 1戸当り人員 2.45 戸籍謄抄本等取扱件数 76,701 件 戸籍届出件数 14,126件																
	《令和7年度見込》 戸籍数等 本籍数 101,000 本籍人口 248,000人 1戸当り人員 2.46 戸籍謄抄本等取扱件数 73,000 件 戸籍届出件数 14,000件																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	05決算		29,855	57,240	87,095	0	0	31,489	55,606								
06当初予算		332,232	57,620	389,852	301,870	0	28,000	59,982	正規	5.80	アルバイト	0.00					
06決算		40,476	57,620	98,096	5,060	0	37,034	56,002	再任用	0.00	その他	1.00					
07当初予算		136,436	62,340	198,776	89,825	0	39,900	69,051	任期付	3.80	合計	10.60					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	旅費	研修会旅費等	(30) 0			旅費	研修会旅費等	30									
	需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	(950) 656			需用費	消耗品費(戸籍用)、関連書籍代、印刷製本費(戸籍届書用紙)	1,150									
	役務費	戸籍情報システム回線使用料	(126,660) 1,500			役務費	戸籍情報システム回線使用料、振り仮名記載の通知書郵送料	14,400									
	委託料	戸籍情報システム保守料、振り仮名記載のシステム改修委託	(187,370) 21,302			委託料	戸籍情報システム保守料、標準化改修委託、振り仮名業務委託	97,883									
	使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料	(17,136) 16,932			使用料及び賃借料	戸籍情報システム賃貸借料、コピー使用料、端末レンタル費	22,887									
	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	(86) 86			負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	86									
	合計		(332,232) 40,476			合計		136,436									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-001	事務事業名	戸籍事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	戸籍の記載にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。					
	戸籍全部事項証明等の広域交付や振り仮名対応など、戸籍制度の変更に適切に対応していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名			戸籍住民基本台帳一般事務事業		新規/継続		継続事業		整理番号		0132101000 - 002				
			分割/統合												
			事業の分割/統合の内容												
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業所管課		市民生活局市民生活室市民課								
	款	総務費			連絡先		(078)918-5020								
	項	戸籍住民基本台帳費			自治/法定		自治+法定		開始年度		昭和 23 年度				
	目	戸籍住民基本台帳費			根拠法令・要綱等		戸籍法、住民基本台帳法、明石市印鑑条例								
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業			実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
施策分野		6 行政経営分野					委託			指定管理					
6-3 市民ニーズに対応した行政経営															
個別計画															

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	個人情報保護の視点に立ち、不正取得防止を図りながら、証明発行交付業務を適正かつ円滑に実施する。 コンビニ交付の利用者を増やし、市民の利便性向上及び窓口業務の改善を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民票のコンビニ交付率	住民票交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合	令和7年度	%	50
	印鑑証明のコンビニ交付率	印鑑証明交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合	令和7年度	%	50
事業内容	①戸籍及び住民票に係る各種証明書の交付(含む郵送関係) ②住居表示番号の決定等住居表示実施後の付定事務 ③住民基本台帳事務における支援措置にかかる事務 ④事前登録型本人通知制度にかかる事務 ⑤住民票のコンビニ交付 ⑥印鑑証明のコンビニ交付				
	●証明発行件数				
	≪市民課窓口(戸籍・住民票・印鑑証明)≫		≪郵送≫		≪コンビニ交付(住民票)≫
	令和 5年度 54,474件		令和 5年度 42,162件		令和 5年度 41,779件 交付率32.7%
	令和 6年度 53,216件		令和 6年度 34,392件		令和 6年度 48,790件 交付率39.0%
	令和 7年度 64,000件(見込)		令和 7年度 38,000件(見込)		令和 7年度 65,000件 交付率50.0%(見込)
	●本人通知制度登録者数				
	令和 5年度 1,452人		令和 5年度 456件		≪コンビニ交付(印鑑証明)≫
	令和 6年度 1,451人		令和 6年度 513件		令和 5年度 28,254件 交付率37.5%
	令和 7年度 1,500人(見込)		令和 7年度 550件(見込)		令和 6年度 34,718件 交付率45.0%
				令和 7年度 40,000件 交付率50.0%(見込)	
				※ コンビニ交付率は全市件数との対比	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	24,715	57,285	82,000	0	0	0	82,000				
06当初予算	31,592	62,616	94,208	0	0	0	94,208	正規	3.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
06決算	30,243	62,616	92,859	0	0	0	92,859	再任用	1.50	その他	0.00
07当初予算	33,220	58,126	91,346	0	0	10,500	80,846	任期付	7.73	合計	12.63

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	(2,232) 1,840		需用費	消耗品費(一般事務用)、印刷製本費(各種証明交付申請書)等	2,032
	役務費	郵便申請定額小為替発行手数料、コンビニ交付委託手数料	(10,568) 9,818		役務費	郵便申請定額小為替発行手数料、コンビニ交付委託手数料	12,353
	委託料	レジスター保守料、コンビニ交付システム等保守費用	(13,761) 13,760		委託料	レジスター保守料、コンビニ交付システム等保守費用	13,562
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(110) 0		使用料及び賃借料	コピー使用料	110
	負担金補助及び交付金	コンビニ交付運営負担金	(4,788) 4,787		負担金補助及び交付金	コンビニ交付運営負担金	4,788
	旅費	コンビニ交付工程試験旅費	(133) 38		その他	コンビニ交付工程試験旅費、備品購入費	375
	合計		(31,592) 30,243		合計		33,220

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住民票のコンビニ交付率	住民票交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合			32.7	39	50
		令和7年度	%	50			
	印鑑証明のコンビニ交付率	印鑑証明交付件数におけるコンビニエンスストア交付数割合			37.5	45	50
		令和7年度	%	50			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
住民票及び印鑑証明のコンビニ交付率の向上を図るため、利便性及び利用方法の周知に努める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 003				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課						
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020						
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治＋法定		開始年度	昭和 42 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令 ・ 要綱等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号 の利用等に関する法律						
	事業	住民基本台帳事務事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住民の居住を登録公証する住民基本台帳登録事務を適切かつ円滑に実施する。 マイナンバーカード交付関連事務を安全かつ適正に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③マイナンバーカードの交付、更新				
	<<令和5年度>> 住民基本台帳異動届出件数 29,308件 マイナンバーカード累計交付枚数 229,032枚(実保有率73.1%) 電子証明書発行数 15,762件				
	<<令和6年度>> 住民基本台帳異動届出件数 29,300件 マイナンバーカード累計交付枚数 256,309枚(実保有率78.4%) 電子証明書発行数 33,511件				
	<<令和7年度見込>> 住民基本台帳異動届出件数 30,100件 マイナンバーカード累計交付枚数 299,004枚(実保有率85.0%) 電子証明書発行数 51,684件				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	151,561	111,455	263,016	230,475	0	30,787	1,754	正規	4.51	アルバイト	0.00
06当初予算	130,720	90,299	221,019	180,623	0	29,500	10,896				
06決算	144,447	90,299	234,746	224,452	0	28,659	-18,365	再任用	1.92	その他	7.60
07当初予算	157,158	110,131	267,289	234,783	0	19,500	13,006	任期付	13.06	合計	27.09

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	事務用品費、印刷製本費	(3,941) 2,896		需用費	事務用品費、印刷製本費	3,955
	役務費	郵便料、電話回線使用料	(4,611) 4,007		役務費	郵便料、電話回線使用料	7,480
	委託料	マイナンバーカード交付事務委託、 振り仮名記載のシステム改修委託	(110,301) 127,265		委託料	マイナンバーカード交付事務委託	132,023
	使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード 交付用端末等賃借料	(11,181) 9,865		使用料及び賃借料	コピー使用料、マイナンバーカード 交付用端末等賃借料	12,994
	その他	近接地等旅費、備品購入費	(686) 414		その他	近接地等旅費、備品購入費	706
	合計		(130,720) 144,447		合計		157,158

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
マイナンバーカードの交付及びマイナンバーカードを利用したマイナポータル利用手続の周知を図っていく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		印鑑登録事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 004											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020													
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度											
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例													
	事業	印鑑登録事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		6 行政経営分野	委託			指定管理											
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営															
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	印鑑登録及び証明業務を適切に実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値								
事業内容	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録証明書の交付																
	《令和5年度》 印鑑登録人口 188,159人 年間登録件数 9,704件 年間証明件数 75,397件																
	《令和6年度》 印鑑登録人口 188,720人 年間登録件数 9,665件 年間証明件数 77,099件																
	《令和7年度見込》 印鑑登録人口 189,400人 年間登録件数 9,200件 年間証明件数 77,000件																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	05決算		4,253	28,671	32,924	0	0	19,880	13,044	正規	1.77	アルバイト	0.00				
06当初予算		926	29,284	30,210	0	0	19,500	10,710	再任用	0.53	その他	0.40					
06決算		531	29,284	29,815	0	0	19,088	10,727	任期付	3.81	合計	6.51					
07当初予算		943	29,876	30,819	0	0	15,000	15,819									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	(792)	483		需用費	事務用品費、印鑑登録カード作成費	792									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(134)	48		使用料及び賃借料	コピー使用料	151									
合計			(926)	531	合計			943									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-004	事務事業名	印鑑登録事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	印影等の登録にあたり、その正確性とさらなる職員の知識の向上と共有化を図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 005												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課														
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020														
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度												
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則														
	事業	サービスコーナー運営事業																
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理												
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	25,100													
事業内容	①戸籍、住民異動及び印鑑登録に係る諸届の受付 ②戸籍、住民票及び印鑑登録に係る各種証明書の交付 ③マイナンバーカードの交付、更新 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 取扱件数 ≪明舞サービスコーナー≫ 令和5年度 2,921件 令和6年度 2,804件 令和7年度 2,100件(見込) ≪西明石サービスコーナー≫ 令和5年度 18,202件 令和6年度 20,017件 令和7年度 23,000件(見込)																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
											○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		9,046	24,210	33,256	0	0	0	33,256	正規	0.10	アルバイト	0.00						
06当初予算		8,692	28,010	36,702	0	0	0	36,702	再任用	2.00	その他	1.00						
06決算		8,452	28,010	36,462	0	0	0	36,462	任期付	7.00	合計	10.10						
07当初予算		8,815	34,210	43,025	0	0	0	43,025										
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額											
	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕料、水道料金	(273) 59		需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)、修繕料、水道料金	328											
	役務費	電話料	(33) 33		役務費	電話料	33											
	委託料	清掃委託料	(410) 410		委託料	清掃委託料	421											
	使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	(7,245) 7,249		使用料及び賃借料	施設賃借料、コピー使用料	7,302											
	負担金補助及び交付金	施設共益費	(731) 701		負担金補助及び交付金	施設共益費	731											
	合計		(8,692) 8,452		合計		8,815											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-005	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			21,123	22,821	25,100
		令和7年度	件	25,100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
令和4年10月からの明舞サービスコーナーの開所日変更後も証明発行の多い時期に臨時開所日を設けるなど地域住民の利便性を確保するとともに、効率的なサービスコーナー運営事業を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 006										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020												
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明										
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令												
	事業	自衛官募集事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	6 行政経営分野		委託			指定管理										
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	募集適齢期の一般市民等を対象に、広報誌等の活用をし、自衛官募集事務の推進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧)															
	②自衛官募集相談員委嘱状交付関連業務															
	③自衛官募集広報(広報あかしへの掲載・路線バス等へのポスター掲出)															
	④自衛隊入隊予定者激励会関連業務															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		32	891	923	30	0	0	893	正規	0.08	アルバイト	0.00				
06当初予算		33	891	924	33	0	0	891	再任用	0.05	その他	0.00				
06決算		33	891	924	30	0	0	894	任期付	0.00	合計	0.13				
07当初予算		33	843	876	30	0	0	846								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	旅費	近接地旅費	(3)	1		旅費	近接地旅費	3								
	役務費	広告掲載等	(23)	31		役務費	広告掲載等	23								
	使用料及び賃借料	会場使用料	(7)	1		使用料及び賃借料	会場使用料	7								
合計			(33)	33	合計			33								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-006	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き協力体制を維持し、円滑な運営に努める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020												
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度										
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法												
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業		実施方法												
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	直営		○	補助・助成	その他									
			委託			指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者を対象とした入管法、入管特例法の法定受託事務により、外国人の市内居住関係を明確にし、適正かつ円滑な行政サービスを提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④出入国在留管理庁への通知送信及び出入国在留管理庁からの通知受取															
	《令和5年度》 外国人住民登録者数 3,847人【令和5年12月末時点】															
	《令和6年度》 外国人住民登録者数 4,100人【令和6年12月末時点】															
	《令和7年度見込》 外国人住民登録者数 4,400人【令和7年12月末時点】															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		46	12,906	12,952	1,085	0	0	11,867	正規	0.92	アルバイト	0.00				
06当初予算		51	13,018	13,069	1,025	0	0	12,044	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		32	13,018	13,050	995	0	0	12,055	任期付	1.40	合計	2.32				
07当初予算		53	11,932	11,985	1,123	0	0	10,862								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	旅費	研修会旅費等	(3) 6			旅費	研修会旅費等	5								
	需用費	消耗品費、書籍	(30) 26			需用費	消耗品費、書籍	30								
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(18) 0			使用料及び賃借料	コピー使用料	18								
合計		(51) 32		合計		53										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-007	事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	特別永住者、永住者や在留資格のある外国人住民への住居地届出等の適正な行政サービスを提供する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		人口動態調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132101000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室市民課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020												
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度										
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則												
	事業	人口動態調査事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		6 行政経営分野	委託			指定管理										
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	人口動態統計制度に基づき、戸籍届出内容を厚生労働省に報告する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	①調査票の作成、審査 ②調査票の送付 ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		273	3,942	4,215	287	0	0	3,928	正規	0.42	アルバイト	0.00				
06当初予算		285	3,962	4,247	285	0	0	3,962	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		139	3,962	4,101	290	0	0	3,811	任期付	0.20	合計	0.62				
07当初予算		290	4,042	4,332	290	0	0	4,042								
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)		(285) 139		需用費	消耗品費(人口動態調査用)		290							
合計				(285) 139	合計				290							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132101000-008	事務事業名	人口動態調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域保健活動の基礎資料となる「人口動態調査票」を期限に遅延なく作成し報告を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民年金事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5070												
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度										
	目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法												
	事業	国民年金事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	国民年金受給権確保のため、被保険者の資格異動や保険料免除を適切に処理する															
		(適用の受付等)				(免除の受付等)										
	令和5年度実績	6,715件				4,510件										
	令和6年度実績	6,544件				4,220件										
	令和7年度見込	6,000件				4,300件										
		(国民年金裁定請求を受付)														
	令和5年度実績	126件														
	令和6年度実績	124件														
	令和7年度見込	130件														
		(その他、年金相談のみ)														
令和5年度実績	1,435件															
令和6年度実績	1,329件															
令和7年度見込	1,600件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		9,617	39,510	49,127	72,415	0	0	-23,288								
06当初予算		10,702	40,025	50,727	65,000	0	0	-14,273	正規	2.25	アルバイト	0.00				
06決算		10,073	40,025	50,098	73,918	0	0	-23,820	再任用	2.00	その他	1.00				
07当初予算		12,020	39,325	51,345	66,373	0	0	-15,028	任期付	4.00	合計	9.25				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額)決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費		(78)1		旅費	兵庫県都市国民年金協議会等派遣旅費		70							
	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費		(3,546)3,310		需用費	国民年金パンフレット等消耗品費		4,242							
	役務費	免除申請書等郵便料他		(900)820		役務費	免除申請書等郵便料他		1,578							
	委託料	情報システム構築・運用業務委託料		(5,732)5,731		委託料	情報システム構築・運用業務委託料		5,732							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		(386)162		使用料及び賃借料	コピー使用料		338							
	その他	備品購入費、全国都市国民年金協議会総会参加者負担金		(60)49		その他	備品購入費、全国都市国民年金協議会総会参加者負担金		60							
	合計					(10,702)10,073	合計		12,020							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-001	事務事業名	国民年金事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	国民年金第1号被保険者に係る資格関係の届出、免除等の申請及び年金の裁定請求は法定受託事務であり、引き続き市で受付する必要がある。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0132102000 - 002				
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課								
	款	総務費	連絡先		(078)918-5021								
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 34 年度				
	目	一般管理費	根拠法令 ・ 要綱等		国民健康保険法								
	事業	一般管理事務事業											
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		○	指定管理					
個別計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		

事業内容	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる費用									
	・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、被保険者証の交付事務									
	・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務									
	・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務									
	・給付業務…療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務									
事業内容	・健診業務…特定健康診査、特定保健指導にかかる事務									
	<被保険者数・世帯数(年度平均)>									
	令和5年度実績	被保険者数	52,604人	世帯数	35,404世帯					
	令和6年度実績	被保険者数	50,103人	世帯数	34,148世帯					
	令和7年度見込	被保険者数	49,500人	世帯数	33,700世帯					

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	106,958	171,388	278,346	237	0	0	278,109	正規	13.86	アルバイト	1.00
06当初予算	140,727	170,668	311,395	0	0	13,050	298,345	再任用	0.35	その他	1.30
06決算	134,498	170,668	305,166	618	0	6,133	298,415	任期付	15.84	合計	32.35
07当初予算	279,973	162,438	442,411	26,832	0	99,000	316,579				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	(6,005) 5,596		需用費	コピー用紙等消耗品費、事業運営にかかる印刷製本費等	8,005
	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	(45,298) 45,227		役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	47,978
	委託料	封入封緘業務、システム保守委託料等	(87,132) 81,860		委託料	封入封緘業務、システム保守、システム標準化構築委託料等	221,708
	使用料及び賃借料	コピー使用料、健診会場費	(800) 447		使用料及び賃借料	コピー使用料、健診会場費	800
	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	(1,202) 1,198		負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	1,202
	その他	報償費、近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費	(290) 170		その他	近接地旅費、研修会参加旅費、備品購入費	280
	合計		(140,727) 134,498		合計		279,973

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-002	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	国民健康保険は都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的役割を担い、市町村は資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を行っている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険団体連合会負担事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5021											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度									
	目	連合会負担金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法											
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法に基づき保険者が共同して、その目的を達成するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分 令和5年度実績 1,599,840円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 53,280人＋会員平等割 108,000円） 令和6年度実績 1,531,688円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 50,846人＋会員平等割 108,000円） 令和7年度実績 1,467,288円（被保険者割 28円×前年度末被保険者数 48,546人＋会員平等割 108,000円）															
	2 被保険者数に応じオンライン資格確認システム運営費用を負担 令和5年度実績 1,407,204円（2.10円×前々年度末被保険者数 55,842人＝117,267円 117,267円×12か月） 令和6年度実績 1,879,704円（2.94円×前々年度末被保険者数 53,280人＝156,642円 156,642円×12か月） 令和7年度実績 2,202,624円（3.61円×前々年度末被保険者数 50,846人＝183,552円 183,552円×12か月）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		3,007	162	3,169	0	0	0	3,169	正規	0.02	アルバイト	0.00				
06当初予算		3,652	162	3,814	0	0	0	3,814	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		3,411	162	3,573	0	0	0	3,573	任期付	0.00	合計	0.02				
07当初予算		3,700	162	3,862	0	0	0	3,862								
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	運営にかかる負担金		(3,652) 3,411		負担金補助及び交付金	運営にかかる負担金		3,700							
合計				(3,652) 3,411	合計				3,700							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-003	事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
兵庫県国民健康保険団体連合会では、診療報酬の審査・支払、保険者事務の共同処理等の事業を行い、国民健康保険事業の円滑な運営において重要な役割を果たしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	兵庫県国民健康保険団体連合会において、診療報酬の審査・支払事務を行うことにより事務の効率化が図られている。 また、保険者が行う事務の効率化及び軽減を図るため、保険者事務共同電算処理業務を行うなど、国民健康保険の安定的な業務運営の推進に重要な役割を果たしている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		収納率向上特別対策事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0132102000 - 004				
			分割/統合								
			事業の分割/統合の内容								
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課							
	款	総務費	連絡先	(078)918-5021							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度	不明				
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令 ・ 要綱等	国民健康保険法							
	事業	収納率向上特別対策事業									
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成			その他		
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理					
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率（現年分）	収入済額（現年分）÷ 調定額（現年分）	令和7年度	%	95.60
事業内容	収納率（滞納繰越分）	収入済額（滞納繰越分）÷ 調定額（滞納繰越分）	令和7年度	%	40.50
	収納率を向上させる取り組みとして、以下の事業を行う。 ① 効果的・効率的な滞納整理を実施し、未収金の早期回収を行う。 ② 口座振替を周知するとともに、自主納付者に対して口座振替勧奨通知を送付する。 ③ マルチペイメントネットワークを活用したペイジー口座振替受付サービスにより、口座振替率の向上を図る。 ④ コンビニ収納、スマートフォンアプリ等を利用した決済を実施し、納付の機会を拡充する。 ⑤ 滞納者に対してSMS（ショートメッセージサービス）や紙面による催告を行い納付を促す。 ⑥ 預金調査の電子化を導入し、効率的な滞納整理を実施することで収納率の向上を図る。				
	<収納率（現年分）> 令和5年度実績 95.66% 令和6年度実績 95.60% 令和7年度見込 95.60%				
	<収納率（滞納繰越分）> 令和5年度実績 39.78% 令和6年度実績 40.50% 令和7年度見込 40.50%				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	6,676	46,640	53,316	0	0	0	53,316	正規	3.20	7人(1)	0.00
06当初予算	7,410	49,845	57,255	0	0	0	57,255				
06決算	7,045	49,845	56,890	0	0	0	56,890	再任用	0.00	その他	1.00
07当初予算	8,710	47,820	56,530	0	0	0	56,530				
								任期付	7.00	合計	11.20

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	(20) 0		旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	20
	需用費	消耗品費	(80) 74		需用費	消耗品費	80
	役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査	(3,350) 3,088		役務費	口座振替納付促進郵送料、ペイジー口座振替手数料、預金調査	3,450
	委託料	コンビニ収納にかかる委託料	(3,800) 3,783		委託料	コンビニ収納にかかる委託料	5,000
	負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費、研修受講料	(160) 100		負担金補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費、研修受講料	160
	合計		(7,410) 7,045		合計		8,710

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132102000-004		事務事業名		収納率向上特別対策事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率 (現年分)	収入済額(現年分)÷調定額(現年分)			95.66	95.60	95.60
		令和7年度	%	95.60			
	収納率 (滞納繰越分)	収入済額(滞納繰越分)÷調定額(滞納繰越分)			39.78	40.50	40.50
		令和7年度	%	40.50			
	指標で表せない成果						
納付困難となった世帯については、納付相談を行い、減免申請や滞納処分の執行停止を適用する等、丁寧な対応に努め、全体の収納率への影響を限定的なものにした。現年度未納者に対し、期別催告書を順次送付し、納付忘れ等の早期納付を促した。被保険者証の交付基準を明確にすることにより、滞納世帯の保険料納付に対する動機付けとなり、収納率全体が底上げされることとなった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	納付指導マニュアルを活用した計画的な収納対策を講じたことで、収納率は高水準を維持している。 被保険者の高齢化等で納付資力に乏しい滞納者が増加しており、収納率の向上には厳しい状況であるが、納付相談の機会を増やし、滞納者の実情に応じたきめ細やかな対応を実施する一方、財産調査の電子化を導入し納付資力があると判明した場合は適正かつスピーディーな滞納処分を行うことで、収納率のさらなる向上を目指す。 また、その他の業務について電子化を進めることで、市民の利便性の向上を図るとともに、業務効率を高めることで収納率の向上に向けた体制づくりを行う。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 005			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目 目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5021					
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 34 年度		
	目	運営協議会費	根拠法令 ・ 要綱等	国民健康保険法					
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

国民健康保険事業の運営にかかる事項のうち、市町村が処理することとされている保険給付、保険料の徴収、その他の重要事項を審議するため国民健康保険運営協議会を開催する。

<開催回数>
令和5年度実績 3回
令和6年度実績 3回
令和7年度見込 2回

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	233	2,025	2,258	0	0	0	2,258	正規	0.23	アルバイト	0.00
06当初予算	335	2,025	2,360	0	0	0	2,360	再任用	0.00	その他	0.00
06決算	255	2,025	2,280	0	0	0	2,280	任期付	0.00	合計	0.23
07当初予算	338	1,863	2,201	0	0	0	2,201				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	報酬	運営協議会委員報酬	(326) 248		報酬	運営協議会委員報酬	326
	需用費	消耗品費等	(9) 7		需用費	消耗品費等	9
					旅費	委員出席に係る旅費	3
	合計		(335) 255		合計		338

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-005	事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業			
------	----------------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国民健康保険事業の運営にかかる事項のうち、市町村が処理することとされている保険給付、保険料の徴収、その他の重要事項について審議を行う場であり、事業内容について説明を十分に行っている。 被保険者の意見をより反映できるよう、被保険者を代表する委員について公募を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
国民健康保険運営協議会は国民健康保険法に基づいて設置しており、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するという趣旨からも維持していく必要がある。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 006										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	療養給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	療養給付(現物給付)事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	被保険者が病気やけがをした場合、治療を目的とした一連の医療サービスを提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	被保険者が保険医療機関等を受診する場合、マイナ保険証または資格確認書を窓口で提示することにより一部負担金のみを支払う。保険医療機関等は、一部負担金以外の医療費について、兵庫県国民健康保険団体連合会に請求する。兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、保険給付費を支払う。															
	<療養給付費>															
	令和5年度実績	1,007,455件	17,004,030,253円													
	令和6年度実績	957,242件	16,543,284,879円													
	令和7年度見込	917,799件	16,490,670,000円													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		17,004,031	5,886	17,009,917	17,004,031	0	0	5,886								
06当初予算		16,755,000	5,443	16,760,443	16,755,000	0	0	5,443	正規	0.25	アルバイト	0.00				
06決算		16,543,285	5,443	16,548,728	16,543,285	0	0	5,443	再任用	0.00	その他	0.25				
07当初予算		16,490,670	4,252	16,494,922	16,490,670	0	0	4,252	任期付	0.59	合計	1.09				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	療養給付(現物給付)に要する費用		(16,755,000) 16,543,285		負担金補助及び交付金	療養給付(現物給付)に要する費用		16,490,670							
合計				(16,755,000) 16,543,285	合計				16,490,670							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-006	事務事業名	療養給付(現物給付)事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書（レセプト）の審査・支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		療養費給付(現金給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	療養費給付(現金給付)事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、申請により一部負担金を除いた額を被保険者に給付する。															
	① やむを得ない事情により、被保険者であることの確認を受けずに診療を受けたとき。															
	② コルセットなどの治療用装具を購入したとき。															
	③ 骨折やねんざなどで、柔道整復師の施術を受けたとき。															
事業内容	④ 手術などで、輸血に生血を用いたとき。															
	⑤ 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。															
	⑥ 海外渡航中に診療を受けたとき。															
	<療養費>															
事業内容	令和5年度実績 27,893件 176,333,369円															
	令和6年度実績 27,016件 173,939,236円															
	令和7年度見込 25,451件 170,000,000円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		176,333	8,910	185,243	176,333	0	0	8,910								
06当初予算		176,640	8,787	185,427	176,640	0	0	8,787	正規	0.77	アルバイト	0.00				
06決算		173,939	8,787	182,726	173,939	0	0	8,787	再任用	0.00	その他	0.25				
07当初予算		170,000	10,172	180,172	170,000	0	0	10,172	任期付	1.20	合計	2.22				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	療養費(現金給付)に要する費用		(176,640) 173,939		負担金補助及び交付金	療養費(現金給付)に要する費用		170,000							
合計				(176,640) 173,939	合計				170,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-007	事務事業名	療養費給付(現金給付)事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	兵庫県国民健康保険団体連合会に療養費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。 なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	診療報酬審査手数料支払事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる費用を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	保険医療機関等が提出する診療報酬明細書について、兵庫県国民健康保険団体連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。 あはき療養費については、これまで市で審査支払業務を行っていたが、令和7年度より兵庫県国民健康保険団体連合会へ委託する。															
	<1件当たり手数料単価> (令和5年度) (令和6年度) (令和7年度)															
	審査支払手数料 51.7円 51.7円 51.7円															
	療養費審査支払手数料 107.8円 117.7円 117.7円															
	療養費審査手数料 88.0円 100.1円 100.1円															
	レセプト管理システム運用管理業務手数料 3.08円 3.08円 3.08円															
	あはき療養費審査支払手数料 — — 220円															
	<審査支払件数>															
	令和5年度実績 2,073,838件															
	令和6年度実績 1,980,597件															
令和7年度見込 1,880,140件																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		58,210	486	58,696	54,329	0	3,195	1,172								
06当初予算		56,764	486	57,250	53,464	0	3,300	486	正規	0.06	アルバイト	0.00				
06決算		55,874	486	56,360	52,823	0	3,051	486	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		58,300	486	58,786	55,000	0	3,300	486	任期付	0.00	合計	0.06				
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	役務費	審査支払手数料		(56,764) 55,874		役務費	審査支払手数料		58,300							
合計				(56,764) 55,874	合計				58,300							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-008	事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	レセプトの審査には高度な専門知識を要するため、兵庫県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書（レセプト）の審査・支払事務に係る手数料を支払うことで事業の効率化が図られており、この体制を継続していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	兵庫県内の保険者が共同して行う兵庫県国民健康保険団体連合会のレセプト電算処理にかかる費用を負担する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発経費のレセプト電算処理件数に応じた負担金。															
	＜レセプト電算処理負担金単価＞ 1件 0.68円															
	＜レセプト電算処理件数＞ 令和5年度実績 1,008,763件 令和6年度実績 958,118件 令和7年度見込 950,000件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○									○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		686	486	1,172	0	0	686	486								
06当初予算		800	486	1,286	0	0	800	486	正規	0.06	アルバイト	0.00				
06決算		652	486	1,138	0	0	652	486	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		700	486	1,186	0	0	700	486	任期付	0.00	合計	0.06				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	区分(節)		内容		当初予算額							
	役務費	レセプト電算システム開発経費 の保険者負担に要する費用		(800) 652	役務費		レセプト電算システム開発経費 の保険者負担に要する費用		700							
合計				(800) 652	合計				700							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-009		事務事業名	診療報酬請求システム開発費負担事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	県内統一して膨大なレセプトを電算処理し、またレセプトの仕様変更や処理の変更にも柔軟に対応できるため、事業の効率化は図られており、この体制を継続していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 010										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度										
	目	高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	高額療養費給付事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を給付することにより被保険者の負担軽減を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を給付する。															
	② 被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費については、兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関へ支払う。															
	<高額療養費>															
	令和5年度実績	53,547件	2,556,868,128円													
	令和6年度実績	50,520件	2,566,872,651円													
	令和7年度見込	48,480件	2,430,000,000円													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,556,869	12,420	2,569,289	2,556,869	0	0	12,420								
06当初予算		2,410,000	11,740	2,421,740	2,410,000	0	0	11,740	正規	0.75	アルバイト	0.00				
06決算		2,566,873	11,740	2,578,613	2,566,873	0	0	11,740	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		2,430,000	9,631	2,439,631	2,430,000	0	0	9,631	任期付	1.27	合計	2.02				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	高額療養費に要する費用		(2,410,000) 2,566,873		負担金補助及び交付金	高額療養費に要する費用		2,430,000							
合計				(2,410,000) 2,566,873	合計				2,430,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-010	事務事業名	高額療養費給付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	兵庫県国民健康保険団体連合会に現金給付に係る高額療養費の算定及び現物給付に係る高額療養費の支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。また、被保険者へ的高額療養費の支給については、一度申請を行えば以降の高額療養費を自動で支給する仕組み（簡素化）を導入し、被保険者にとって利便性が図られている。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 011										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	高額介護合算療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	高額介護合算療養費給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に給付する高額介護合算療養費の国保負担分を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	① 自己負担限度額を超える世帯に対し申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費の算定を行う。 ② 算定結果に基づき、国民健康保険と介護保険から被保険者に高額介護合算療養費を給付する。															
	＜高額介護合算療養費＞															
	令和5年度実績	93件	1,445,649円													
	令和6年度実績	65件	1,206,090円													
	令和7年度見込	90件	4,000,000円													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,446	3,240	4,686	1,446	0	0	3,240	正規	0.15	アルバイト	0.00				
06当初予算		5,000	2,320	7,320	5,000	0	0	2,320	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		1,206	2,320	3,526	1,206	0	0	2,320	任期付	0.25	合計	0.40				
07当初予算		4,000	1,915	5,915	4,000	0	0	1,915								
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	高額介護合算療養費に要する費用		(5,000) 1,206		負担金補助及び交付金	高額介護合算療養費に要する費用		4,000							
合計				(5,000) 1,206	合計				4,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-011	事務事業名	高額介護合算療養費給付事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	兵庫県国民健康保険団体連合会に高額介護合算療養費の算定を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		移送費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 012										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	6	年度								
	目	移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	移送費給付事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	負傷、疾病などにより移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、申請により移送にかかった費用を給付する。															
	<移送費>															
	令和5年度実績	0件	0円													
	令和6年度実績	0件	0円													
	令和7年度見込	1件	200,000円													
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	54	54	0	0	0	54								
06当初予算		200	56	256	200	0	0	56	正規	0.00	アルバイト	0.00				
06決算		0	56	56	0	0	0	56	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		200	28	228	200	0	0	28	任期付	0.01	合計	0.01				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	負担金補助及び交付金	移送費に要する費用	(200) 0			負担金補助及び交付金	移送費に要する費用	200								
合計		(200) 0		合計		200										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-012	事務事業名	移送費給付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	兵庫県国民健康保険団体連合会に移送費の審査を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。 なお、給付に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 013										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	出産育児諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	出産育児一時金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	出産育児一時金給付事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請により出産育児一時金(48万8千円)を給付する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万2千円を加算する。 なお、直接支払制度により、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、兵庫県国民健康保険団体連合会を通じて、分娩機関に出産育児一時金を直接支払うことができる。															
	＜直接支払制度支払手数料単価＞ 1件 210円															
	＜出産育児一時金給付件数＞ 令和5年度実績 168件 令和6年度実績 147件 令和7年度見込 180件															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		83,526	2,160	85,686	83,526	0	0	2,160								
06当初予算		95,042	2,975	98,017	95,042	0	0	2,975	正規	0.05	アルバイト	0.00				
06決算		74,492	2,975	77,467	74,492	0	0	2,975	再任用	0.25	その他	0.00				
07当初予算		90,040	1,355	91,395	90,040	0	0	1,355	任期付	0.00	合計	0.30				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	役務費	直接支払制度支払手数料	(42)	25		役務費	直接支払制度支払手数料	40								
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金に要する費用	(95,000)	74,467		負担金補助及び交付金	出産育児一時金に要する費用	90,000								
合計			(95,042)	74,492	合計			90,040								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-013	事務事業名	出産育児一時金給付事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	出産育児一時金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国民健康保険の出産育児一時金の支給金額は、国の定めた基準に合わせるとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。 また、直接支払制度により、出産時に多額の現金を用意せずに安心して出産できる環境が整い、被保険者にとって利便性が図られている。直接支払制度については、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事業の効率化が図られているため、今後もこの体制を継続していく。 なお、出産育児一時金に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭費給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 014										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	葬祭諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度										
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	葬祭費給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	被保険者が死亡したとき、申請により葬祭を行った人に葬祭費(5万円)を給付する。															
	<葬祭費給付件数>															
	令和5年度実績 359件															
	令和6年度実績 348件															
	令和7年度見込 400件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		17,950	1,890	19,840	17,950	0	0	1,890								
06当初予算		20,000	1,915	21,915	20,000	0	0	1,915	正規	0.05	アルバイト	0.00				
06決算		17,400	1,915	19,315	17,400	0	0	1,915	再任用	0.25	その他	0.00				
07当初予算		20,000	1,915	21,915	20,000	0	0	1,915	任期付	0.20	合計	0.50				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	葬祭費に要する費用		(20,000) 17,400		負担金補助及び交付金	葬祭費に要する費用		20,000							
合計				(20,000) 17,400	合計				20,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-014	事務事業名	葬祭費給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	葬祭費は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、兵庫県国民健康保険運営方針において県内市町国保の葬祭費の支給金額は、国の定めた基準に合わせるとされたことから、今後もこの取り扱いを維持する。なお、葬祭費に要する費用は、全額が県から保険給付費等交付金として交付される。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 015										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	結核医療諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	結核医療付加金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	結核医療付加金給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。															
	<結核付加金給付件数>															
	令和5年度実績 59件															
	令和6年度実績 51件															
	令和7年度見込 60件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		20	405	425	0	0	20	405	正規	0.05	アルバイト	0.00				
06当初予算		100	405	505	0	0	100	405	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		22	405	427	0	0	22	405	任期付	0.00	合計	0.05				
07当初予算		100	405	505	0	0	100	405								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	結核療養付加金に要する費用		(100) 22		負担金補助及び交付金	結核療養付加金に要する費用		100							
合計				(100) 22	合計				100							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-015		事務事業名	結核医療付加金給付事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	結核医療付加金は保険者が条例により給付を行う任意給付であるが、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する感染症に感染した被保険者の負担軽減を図るため、今後もこの取扱いを維持する。また、兵庫県国民健康保険団体連合会に支払事務を委託しており、事務の効率化は図られているため今後もこの体制を継続する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		傷病手当金給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 016										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保険給付費	連絡先	(078)918-5021												
	項	傷病手当金	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度										
	目	傷病手当金	根拠法令・要綱等	明石市国民健康保険条例												
	事業	傷病手当金給付事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を給付する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	給与等の支払いを受けている被保険者が、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染し（疑いを含む）、勤務することができないときに傷病手当金を給付する。なお、令和7年5月8日をもって本給付の受付は終了した。															
	＜傷病手当金給付件数＞															
	令和5年度実績 14件															
	令和6年度実績 1件															
	令和7年度実績 0件															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		351	810	1,161	351	0	0	810								
06当初予算		100	333	433	100	0	0	333	正規	0.01	アルバイト	0.00				
06決算		31	333	364	31	0	0	333	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		50	333	383	50	0	0	333	任期付	0.09	合計	0.10				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分（節）	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	傷病手当金に要する費用		(100) 31		負担金補助及び交付金	傷病手当金に要する費用		50							
合計				(100) 31	合計				50							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-016	事務事業名	傷病手当金給付事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	傷病手当金については、保険財政に余裕があれば実施することが望ましいとされており、これまで市村町国保では実績がなかったが、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者への傷病手当金に要する費用に対して、全額が国からの財政支援の対象とされたため給付を実施した。 令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の取扱いが、感染症法上の「2類相当」から「5類感染症」となったことに伴い、国からの財政支援が終了したため、令和5年5月7日までに感染した被保険者を対象とする。 なお、令和7年5月8日をもって本給付の受付は終了した。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		医療給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 017		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課				
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先	(078)918-5021				
	項	医療給付費分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	医療給付費分	根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	医療給付事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営						
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療給付費分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき医療給付費分について納める費用。				
	<医療給付費分>				
	令和5年度実績 5,580,451,248円				
	令和6年度実績 5,513,253,149円				
	令和7年度実績 5,379,602,926円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	5,580,707	1,215	5,581,922	445,393	0	3,235,122	1,901,407				
06当初予算	5,513,254	1,215	5,514,469	453,969	0	3,160,631	1,899,869	正規	0.15	アルバイト	0.00
06決算	5,513,253	1,215	5,514,468	424,801	0	3,284,103	1,805,564	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	5,379,603	1,215	5,380,818	383,655	0	3,223,239	1,773,924	任期付	0.00	合計	0.15

令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	(5,513,254) 5,513,253		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分)	5,379,603
	合計		(5,513,254) 5,513,253		合計		5,379,603

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-017	事務事業名	医療給付事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の給付等の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。今後は、保険料水準の統一に向け、納付金の算定方法等について県と市町で検討を進める予定である。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者支援金等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 018				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先	(078)918-5021						
	項	後期高齢者支援金分	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度				
	目	後期高齢者支援金等分	根拠法令 ・ 要綱等	国民健康保険法						
	事業	後期高齢者支援金等事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者支援金等分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき後期高齢者支援金等分について納める費用。				
	<後期高齢者支援金等分> 令和5年度実績 1,777,692,777円 令和6年度実績 1,779,612,862円 令和7年度実績 1,757,549,226円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	1,777,767	1,215	1,778,982	0	0	1,359,884	419,098				
06当初予算	1,779,613	1,215	1,780,828	0	0	1,372,020	408,808	正規	0.15	アルバイト	0.00
06決算	1,779,613	1,215	1,780,828	0	0	1,379,747	401,081	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	1,757,550	1,215	1,758,765	0	0	1,361,837	396,928	任期付	0.00	合計	0.15

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金 (後期高齢者支援金等分)	(1,779,613) 1,779,613		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金 (後期高齢者支援金等分)	1,757,550
	合計		(1,779,613) 1,779,613		合計		1,757,550

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-018	事務事業名	後期高齢者支援金等事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の給付等の財源として各市町ごとの事業費納付金を決定している。

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護納付金事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0132102000 - 019			
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課		市民生活局市民生活室国民健康保険課							
	款	国民健康保険事業費納付金	連絡先		(078)918-5021							
	項	介護納付金分	自治/法定		自治事務		開始年度		平成 30 年度			
	目	介護納付金分	根拠法令・要綱等		国民健康保険法							
	事業	介護納付金事業	実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
施策分野		1 健康・福祉分野			委託			指定管理				
		1-1 地域福祉の推進										
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護納付金分として、兵庫県に国民健康保険事業費を納付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	国民健康保険の都道府県化により財政基盤の強化を図るため県が財政運営の責任主体になることに伴い、県が決定した納付金額に基づき介護納付金分について納める費用。				
	<介護納付金分> 令和5年度実績 635,868,812円 令和6年度実績 632,517,326円 令和7年度実績 606,062,511円				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	635,869	1,215	637,084	0	0	495,603	141,481				
06当初予算	632,518	1,215	633,733	0	0	497,290	136,443	正規	0.15	アルバイト	0.00
06決算	632,517	1,215	633,732	0	0	492,878	140,854	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	606,063	1,215	607,278	0	0	471,052	136,226	任期付	0.00	合計	0.15

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分)	(632,518) 632,517		負担金補助及び交付金	国民健康保険事業費納付金 (介護納付金分)	606,063
	合計		(632,518) 632,517		合計		606,063

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-019	事務事業名	介護納付金事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険は、県が財政運営の責任主体となり、県全体の給付等の財源として市町ごとの事業費納付金を決定している。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 020										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	保健事業費	連絡先	(078)918-5021												
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	保健衛生普及事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、保健事業を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数				令和7年度	円	1,980								
事業内容	ジェネリック医薬品の使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量÷後発医薬品がある先発医薬品の数量				令和7年度	%	85.0								
	1 保健事業の実施 ① 生活習慣病等の早期発見・重症化予防のため、特定健康診査の未受診者に対して受診勧奨通知を送付するとともに電話勧奨を行う。 ② 特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった被保険者のうち、保健指導を利用しない被保険者に対して、利用勧奨を行う。 ③ 糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿って受療勧奨や保健指導等を行い、早期に医療介入することで糖尿病の重症化を予防する。 ④ 35歳以上の被保険者（先着700名）に対して、人間ドック受診費用の約7割を助成する。 2 医療費適正化に対する取り組み ① レセプトの内容点検や資格点検を行い、疑義の生じたレセプトについては兵庫県国民健康保険団体連合会に再審査を依頼する。 ② 受診状況の確認や不正請求防止のため、該当する被保険者に2か月に1回、医療費通知を発送する。 ③ ジェネリック医薬品の普及促進に向け、先発医薬品の使用者に対してジェネリック医薬品差額通知を送付する。 ④ 重複服薬者や多剤服薬者に対して服薬通知を送付するとともに、特に指導が必要と考えられる被保険者には訪問指導を行い、薬剤費の削減に努める。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		59,544	14,148	73,692	12,520	0	12,922	48,250								
06当初予算		70,732	14,034	84,766	35,646	0	0	49,120	正規	1.29	アルバイト	0.00				
06決算		61,543	14,034	75,577	26,613	0	0	48,964	再任用	0.15	その他	0.20				
07当初予算		78,075	13,019	91,094	40,459	0	0	50,635	任期付	0.55	合計	2.19				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等		(1,755) 1,568		需用費	保健事業消耗品、人間ドック申請書等の印刷製本費等		1,642							
	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等		(18,780) 15,349		役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等		20,180							
	委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等		(47,308) 41,995		委託料	人間ドック受診業務、レセプト点検業務の委託料等		52,948							
	使用料及び賃借料	アプリ使用料		(83) 69		使用料及び賃借料	アプリ使用料		735							
	負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金		(2,756) 2,562		負担金補助及び交付金	国保データベースシステム負担金		2,520							
	報償費	講師費用		(50) 0		報償費	講師費用		50							
	合計		(70,732) 61,543			合計		78,075								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132102000-020		事務事業名		保健衛生普及事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	レセプト点検効果額	被保険者1人当たり財政効果額 過誤調整額÷被保険者数			1,963	1,970	1,980
		令和7年度	円	1,980			
	ジェネリック医薬品の使用割合	数量シェア 後発医薬品の数量÷後発医薬品がある先発医薬品の数量			82.2	84.2	85.0
		令和7年度	%	85			
	指標で表せない成果						
特定健康診査の受診勧奨や特定保健指導の利用を実施するとともに、糖尿病性腎症の重症化が疑われる被保険者に早期介入すること等により、将来的な医療費の抑制を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	国民健康保険事業の健全運営には医療費抑制はますます重要であり、被保険者の健康保持・増進や医療費適正化を図るための事業を引き続き実施する。 人間ドックや重複・多剤服薬通知、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知などの専門性が求められる事業については、外部委託により対応する。 本市ではKDB（国保データベース）システムを活用し、PDCAサイクルに沿った効率的かつ効果的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定しており、計画に沿って保健事業を展開する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 021										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	基金積立金	連絡先	(078)918-5021												
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	国民健康保険事業基金積立金														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		66	405	471	0	0	66	405	正規	0.05	アルバイト	0.00				
06当初予算		500	405	905	0	0	500	405	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		1,352	405	1,757	0	0	1,352	405	任期付	0.00	合計	0.05				
07当初予算		1,000	405	1,405	0	0	1,000	405								
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	積立金	基金積立金利子の積立	(500)			積立金	基金積立金利子の積立	1,000								
合計			(500)	1,352	合計			1,000								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-021	事務事業名	国民健康保険事業基金積立金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	国民健康保険事業に要する費用が不足する場合の財源に充てるため、一定額の積立金については今後も維持していく必要があり、明石市国民健康保険事業基金条例により基金の運用に関し会計室に見積もり合わせを依頼するなど、最も確実かつ有利な方法により運用しており、この手法を維持する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険料還付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 022				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課						
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5021						
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 34 年度			
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法						
	事業	保険料還付事業								
	施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託			指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	過年度における国民健康保険料を納め過ぎとなった被保険者に過誤納還付金等を支払う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		

事業内容	保険料賦課額の変更により納め過ぎとなった過年度保険料を申請により還付する。									
	<保険料還付金>									
	令和5年度実績 24,086,225円 令和6年度実績 21,638,079円 令和7年度見込 27,120,000円									

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	24,086	1,620	25,706	0	0	24,086	1,620	正規	0.20	アルバイト	0.00
06当初予算	21,759	1,620	23,379	0	0	21,759	1,620				
06決算	21,638	1,620	23,258	0	0	21,638	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	27,120	1,620	28,740	0	0	27,120	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	償還金利子及び割引料	過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	(21,759) 21,638		償還金利子及び割引料	過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	27,120
	合計		(21,759) 21,638		合計		27,120

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-022	事務事業名	保険料還付事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	保険料賦課額の変更は今後も発生するため、被保険者の公平性の観点から今後も維持していく。該当する世帯主に対し還付申請書を郵送で受付しており、利便性は図られているため、この手法を維持する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		保険給付費等交付金償還事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 023			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課					
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5021					
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務		開始年度	平成 30 年度		
	目	保険給付費等交付金償還金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	保険給付費等交付金償還事業							
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	保険給付費等交付金に償還が生じた場合に償還金を支払う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		

事業内容	保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、余剰分として県に返還する費用。									

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	210,078	2,025	212,103	0	0	210,078	2,025	正規	0.25	アルバイト	0.00
06当初予算	200,000	2,025	202,025	0	0	200,000	2,025				
06決算	146,678	2,025	148,703	0	0	146,678	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	200,000	2,025	202,025	0	0	200,000	2,025	任期付	0.00	合計	0.25

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	(200,000) 146,678		償還金利子及び割引料	保険給付費等交付金の精算に要する費用	200,000
合計			(200,000) 146,678	合計			200,000

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-023	事務事業名	保険給付費等交付金償還事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回る場合、県に余剰分を返還する必要がある。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132102000 - 024										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課	市民生活局市民生活室国民健康保険課												
	款	予備費	連絡先	(078)918-5021												
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	予備費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法												
	事業	予備費														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用として、不測の事態に対処する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	0	0	0	0	0	0								
06当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	正規	0.00	アルバイト	0.00				
06決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00				
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		(1,500) 0		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500							
合計				(1,500) 0	合計				1,500							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132102000-024	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用であり、不測の事態にのみ執行するものとし、今後必要である。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢期移行者医療費助成事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0132103000 - 001				
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		市民生活局市民生活室長寿医療課								
	款	民生費	連絡先		(078)918-5026								
	項	老人福祉費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 47 年度				
	目	老人医療費	根拠法令 ・ 要綱等		明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例								
	事業	高齢期移行者医療費助成事業											
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		○	指定管理					
個別計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下などの要件を満たす人について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		

事業内容

【対象要件】

明石市に住所を有する65～69歳で健康保険に加入し、以下の所得等要件のいずれかを満たす人

①市民税非課税世帯に属し、世帯員全員に所得がなく本人の公的年金収入が80万円以下 ……区分Ⅰ

②市民税非課税世帯に属し、本人の公的年金収入とその他の所得の合計が80万円以下 ……区分Ⅱ

※区分Ⅱの所得要件に該当する場合、本人が要介護2以上であること

【受給者の一部負担金】

区分Ⅰ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来 8,000円/月、入院 15,000円/月

区分Ⅱ …… 負担割合:2割、負担限度額:外来12,000円/月、入院 35,400円/月

【助成方法】

申請により「受給者証」を交付する。

対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。

保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。

医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。

助成対象者数

令和5年度

464人

助成額

令和5年度

13,886千円

令和6年度

460人

令和6年度

13,509千円

令和7年度(見込)

450人

令和7年度(予算額)

17,000千円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	15,075	16,200	31,275	7,634	0	0	23,641	正規	1.25	アルバイト	0.00
06当初予算	18,396	16,200	34,596	8,800	0	20	25,776	再任用	0.00	その他	0.00
06決算	14,670	16,200	30,870	7,542	0	47	23,281	任期付	1.25	合計	2.50
07当初予算	18,451	14,125	32,576	8,800	0	20	23,756				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	(5) 2		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	8
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(340) 294		需用費	消耗品費、印刷製本費	370
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	(670) 513		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	665
	委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	(338) 309		委託料	福祉医療費データ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	365
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(43) 43		使用料及び賃借料	コピー使用料	43
	扶助費	医療費	(17,000) 13,509		扶助費	医療費	17,000
	合計		(18,396) 14,670		合計		18,451

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-001	事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、実施する必要性がある。 ・本事業は、低所得などの理由により自立できない65歳から69歳の方に対して、医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 002				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課						
	款	民生費	連絡先	(078)918-5026						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度				
	目	老人医療費	根拠法令 ・ 要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱						
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	後期高齢者医療制度に加入している人で、障害等の対象要件に該当する人に対して、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【対象要件】				
	以下の①に掲げるいずれかの手帳が交付されている後期高齢者医療制度の被保険者で、②の所得要件を満たす人				
	①身体障害者手帳：1級～3級 療育手帳：A判定・B1判定 精神障害者保健福祉手帳：1級、2級				
	②障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が、23万5千円未満である ※身体障害者手帳3級で内部障害以外の場合は、障害者本人・配偶者・扶養義務者および世帯員全員に市民税の所得割が課されていないこと ※※上記所得要件の確認対象者全員が市民税非課税、公的年金収入とその他所得の合計が80万円以下の場合は、『低所得区分』に該当する				
事業内容	【受給者の一部負担金】				
	各医療機関等ごとに、以下の区分による限度額を受給者が負担する。				
	一般区分 ……【外来】 600円/日、月2回1,200円 【入院】 1割負担、2,400円/月				
	低所得区分 ……【外来】 400円/日、月2回 800円 【入院】 1割負担、1,600円/月				
事業内容	【助成方法】				
	申請により「受給者証」を交付する。				
	対象者が、「受給者証」を医療機関等に提示することで、窓口における医療費の支払い額を上記一部負担金とする。				
	保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を医療助成費として医療機関等に支払う。				
事業内容	医療機関等で「受給者証」を提示しなかった等で助成を受けられなかった場合は、医療費の領収証を添えて申請することで対象者に助成額を支払う。				
	助成対象者数	令和5年度	3,379人	助成額	令和5年度
		令和6年度	3,304人		令和6年度
		令和7年度(見込)	3,300人		令和7年度(予算額)
事業内容					

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	345,397	17,550	362,947	87,919	0	113,104	161,924				
06当初予算	355,790	17,550	373,340	84,000	0	117,750	171,590	正規	1.25	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
06決算	336,754	17,550	354,304	82,104	0	108,518	163,682	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	368,090	15,725	383,815	94,204	0	111,000	178,611	任期付	1.75	合計	3.00

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(280) 272		需用費	消耗品費、印刷製本費	320
	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	(5,330) 4,814		役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料等	5,550
	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	(150) 94		委託料	受給者証封入封緘業務委託料	180
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(30) 19		使用料及び賃借料	コピー使用料	40
	扶助費	医療費	(350,000) 331,555		扶助費	医療費	362,000
	合計		(355,790) 336,754		合計		368,090

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-002	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
医療費の一部を助成することにより、対象者の健康維持及び医療費の負担軽減を図ることに貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、実施する必要性がある。 ・本事業は、医療費助成を必要とする障害のある低所得の高齢者に対して医療費の一部を助成するものであり、健康で安心して暮らせるまちづくりの施策の一環として大きな役割を果たしている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5165												
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱												
	事業	後期高齢者医療制度事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		1 健康・福祉分野	委託			指定管理										
		1-7 社会保障制度の円滑な運営														
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律により、一般会計が負担すべき費用															
	①【療養給付費負担金】															
	療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。															
	（当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）															
	令和5年度(決算額) 3,428,062千円 → 確定額(精算済額) 3,272,421千円 令和6年度(決算額) 3,468,432千円 令和7年度(予算額) 3,509,911千円															
②【共通経費負担金】																
広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。																
（均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%）																
令和5年度(決算額) 92,456千円 令和6年度(決算額) 99,553千円 令和7年度(予算額) 115,028千円																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		3,520,518	324	3,520,842	0	0	0	3,520,842								
06当初予算		3,582,408	324	3,582,732	0	0	0	3,582,732	正規	0.15	アルバイト	0.00				
06決算		3,567,985	324	3,568,309	0	0	0	3,568,309	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		3,624,939	1,215	3,626,154	0	0	0	3,626,154	任期付	0.00	合計	0.15				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金		(3,582,408) 3,567,985		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金		3,624,939							
合計				(3,582,408) 3,567,985	合計				3,624,939							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-003	事務事業名	後期高齢者医療制度事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高齢者の医療の確保に関する法律で定められた費用負担であり、維持する必要がある。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出のみで、適正かつ円滑に実施されており、今後も制度の安定的な運営に努めていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者保健事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 004									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉局あかし保健所健康推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5657											
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	令和 3 年度								
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律											
	事業	後期高齢者保健事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	健康状態不明者状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合				令和7年度	%	89								
事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合から委託をうけ、医療専門職を配置し、保健事業と介護予防の一体的な取り組みを実施する。 KDB(国保データベース)システム等を活用し、医療・介護のレセプトデータ、後期高齢者健診問診票及び、地域で実施した「高齢者の質問票」等のデータをもとに地域の課題分析、対象者の把握及び事業の企画運営を行う。															
	①健康状態不明者の状態把握 健診・医療未受診及び介護保険制度を利用していない者を健康状態不明者とし、高齢者の質問票を送付の上、回答をもとに健康状態の把握を行う。フレイルリスクが高い者及び未返送者には医療専門職である保健師・管理栄養士が訪問・電話を行い、対象者の状況に応じて医療や介護保険制度へ繋げる支援を行っている。															
	○ 令和5年度 送付対象者:400人 状態把握を行った者:369人(92%) フレイルリスクが高く支援を行った者:155人(実)、276人(延)															
	○ 令和6年度 送付対象者:414人 状態把握を行った者:363人(87.7%) フレイルリスクが高く支援を行った者:149人(実)、215人(延)															
	○ 令和7年度 送付対象者:412人 状態把握を行った者(見込):367人(89%)															
	②糖尿病性腎症重症化予防 KDBデータより未治療者(健診受診者のうち、糖尿病の重症化及び腎機能低下の可能性のある者)及び治療中断者(直近6カ月間に糖尿病の治療が中断している者)を抽出し、事前通知を送付してから訪問により受診勧奨や保健指導を行っている。															
	○ 令和5年度 支援を行った者:6人(実) 15人(延) 令和6年度:12人(実) 22人(延) 令和7年度:31人(実見込)															
	③フレイル健康教育 地域の通いの場等において栄養・口腔・運動の中から地域の健康課題に応じたフレイル予防に関する健康教育を実施し、その後参加者に個別相談を勧奨している。															
	○ 令和5年度:開催回数19回 355人(実=延) 令和6年度:16回 292人(実=延) 令和7年度:24回 355人(見込)															
	④フレイル個別相談 高齢者の質問票におけるフレイルリスク該当者及びフレイルの不安がある利用希望者等に対し、日常生活で実践可能な取組のアドバイスや医療・健診・介護保険サービス利用等適切な支援に繋げるため、栄養・口腔・運動の個別相談を行っている。															
○ 令和5年度:29回、60人(実) 107人(延) 令和6年度:26回 47人(実) 72人(延) 令和7年度:40回 62人(実見込)																
⑤フレイル相談会 集団健診会場において、問診票、骨密度測定値等を活用した保健指導を行う。必要時受診勧奨を行い、栄養・口腔・運動等について、詳細な対応が必要な者にはフレイル個別相談を勧奨している。																
○ 令和5年度:38回 429人 令和6年度:41回 487人 令和7年度:42回 600人(見込)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,227	25,326	26,553	0	0	22,292	4,261	正規 2.17 ｱﾗｲﾄﾞ 0.00 再任用 0.00 その他 0.00 任期付 2.10 合計 4.27							
06当初予算		2,431	23,301	25,732	0	0	22,891	2,841								
06決算		1,237	23,301	24,538	0	0	20,539	3,999								
07当初予算		2,441	24,297	26,738	0	0	21,041	5,697								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	消耗品費、印刷製本費、医療材料費		(601) 229		需用費	消耗品費、印刷製本費、医療材料費		582							
	役務費	高齢者の質問票通知等郵送料 医師意見書の手数料及び郵送料		(296) 47		役務費	高齢者の質問票通知等郵送料 医師意見書の手数料及び郵送料		297							
	委託料	保健師、看護師、管理栄養士、 歯科衛生士等委託料		(1,534) 961		委託料	保健師、看護師、管理栄養士、 歯科衛生士等委託料		1,532							
						報償費	委託者研修会講師謝礼		30							
		合計		(2,431) 1,237			合計		2,441							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-004	事務事業名	後期高齢者保健事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	健康状態不明者 状態把握率	健康状態不明者のうち、状態把握ができた人数の割合			92	88	89
		令和7年度	%	89			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・75歳以上の後期高齢者は複数の病気を慢性的に抱え、持病の悪化や老化による骨密度の低下・筋力低下による転倒での骨折等から、生活機能が低下するリスクが高く、健康上の不安が大きくなる年代である。医療や介護保険サービス等の支援を受ける人がいる一方、社会的背景等から社会とのつながりを持たず、公的な支援さえも受け入れない高齢者が増加する傾向にある。それに伴い令和6年度は訪問・電話等で支援を行ったが、健康状態の把握が困難な高齢者が増加した。今後も訪問・電話等様々な形でのアプローチを工夫し、対象者の病状が悪化して要介護状態になる前に、フレイルについて理解し予防行動が起こせるように支援する必要がある。					
	・地域でのフレイル予防に関する健康教育や健康相談を実施し、参加者からのフレイル予防について令和6年度では95.5%の理解が得られている。しかし、要介護になる者は年々増えており主な原因の一つとして骨折がある。そのため令和7年度から健康教育において、新たに日常生活で取り入れやすい運動を提供する分野を増やし、筋力低下予防を目標に実施している。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 005										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5165												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	20	年度								
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律												
	事業	一般管理事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		○	指定管理										
	1-7 社会保障制度の円滑な運営															
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、保守管理を委託している。															
	②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成し封入する。また普通徴収で自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。															
	【決定通知書(当初)】															
	令和5年度:43,715件															
	令和6年度:45,549件															
	令和7年度:46,786件															
	【納付書(当初)】															
	令和5年度:3,970件															
	令和6年度:3,947件															
	令和7年度:3,773件															
	③毎年8月1日に資格確認書等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済資格確認書等を、抜取、差替え等最新の状態で手入れをし送付する。															
	【資格確認書等(当初)】															
	令和5年度:44,005件															
	令和6年度:45,930件															
	令和7年度:47,004件															
	④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に資格確認書等を送付する。															
	⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には資格確認書等を送付する。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		28,388	46,602	74,990	0	0	4,497	70,493								
06当初予算		46,482	46,602	93,084	0	0	19,361	73,723	正規	4.00	アルバイト	0.20				
06決算		33,100	46,602	79,702	0	0	7,628	72,074	再任用	0.50	その他	0.80				
07当初予算		38,721	50,050	88,771	0	0	5,997	82,774	任期付	4.00	合計	9.50				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	(10)5		旅費	広域連合連絡調整会議等旅費	10									
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(1,700)2,177		需用費	消耗品費、印刷製本費	2,400									
	役務費	被保険者証等郵送料	(12,360)12,253		役務費	資格確認書等郵送料	9,000									
	委託料	後期高齢者システム維持管理及び標準システムクラウド化対応委託料	(23,700)9,962		委託料	後期高齢者システム維持管理及び過渡期連携対応委託料	18,596									
	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	(8,491)8,486		使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	8,491									
	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	(221)217		負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金	224									
	合計		(46,482)33,100		合計		38,721									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-005	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	後期高齢者医療制度を運営するために必要な経費であり、維持する必要がある。制度の運営にあたっては、兵庫県後期高齢者医療広域連合と市町村の事務分担が政令で定められている。 事業の実施にあたっては、印刷物の発注、通知書等の作成や送付方法の見直し等により、経費の削減、事務の効率化を図っている。 今後も制度の安定的な運営に努めていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 006											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課													
	款	総務費		連絡先	(078)918-5165													
	項	徴収費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度											
	目	徴収費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律													
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理											
個別計画																		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	収納率	現年度分の保険料収納率				令和7年度	%	99.56										
事業内容	①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。 ②保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 令和5年度:5,736件 令和6年度:5,430件 令和7年度:6,000件（見込） ③督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。（令和5年度年4回）（令和6年度年4回）（令和7年度4回予定） ④口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付し、ペイジー口座振替受付サービス受付分とともに金融機関に口座振替手数料を支払う。 【現年度収納率】 令和5年度 : 99.59% 令和6年度 : 99.57% 令和7年度（目標値）: 99.56%																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		6,991	7,290	14,281	0	0	0	14,281	正規	0.65	アルバイト	0.20						
06当初予算		6,553	7,290	13,843	0	0	2	13,841	再任用	0.50	その他	0.20						
06決算		6,553	7,290	13,843	0	0	0	13,843	任期付	0.40	合計	1.95						
07当初予算		8,060	9,475	17,535	0	0	2	17,533										
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	区分（節）		内容		当初予算額									
	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料		(6,553) 6,553	令和7年度当初予算事業費明細	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料		8,060									
合計				(6,553) 6,553	合計				8,060									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132103000-006		事務事業名		後期高齢者医療保険料徴収事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	収納率	現年度分の保険料収納率			99.59	99.57	99.56
		令和7年度	%	99.56			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業で、後期高齢者医療制度の市の事務である保険料の徴収・収納に要する経費であるため必要である。 被保険者が高齢であることから、納付書紛失、納付忘れ等による滞納を防ぐため、新規資格取得者への資格確認書送付の際や特別徴収から普通徴収に納付方法が変更となる被保険者への決定通知送付の際に口座振替依頼書を同封するなど、被保険者の利便性向上、納期内納付の促進に努めている。また、令和6年4月より後期高齢者医療保険料の新規年金特別徴収仮徴収を開始し、被保険者の利便性向上、徴収率の向上に向けた取り組みを開始した。 今後もきめ細やかな納付指導に努めるとともに、高額滞納者には関係課と連携した滞納処分を行い、収納率の向上を図り、制度の安定的な運営に努めていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療広域連合納付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 007									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課											
	款	後期高齢者医療広域連合納付金		連絡先	(078)918-5165											
	項	後期高齢者医療広域連合納付金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	後期高齢者医療広域連合納付金		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱											
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理									
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。															
	【後期高齢者医療保険料負担金】															
	市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。															
	当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。															
	令和5年度:3,581,913千円(決算額) 令和6年度:4,263,116千円(決算額) 令和7年度:4,258,628千円(予算額)															
【保険基盤安定拠出金】																
低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。																
令和5年度:841,938千円(決算額) 令和6年度:922,718千円(決算額) 令和7年度:961,011千円(予算額)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		4,423,851	405	4,424,256	0	0	3,581,913	842,343								
06当初予算		4,870,733	405	4,871,138	0	0	3,911,758	959,380	正規	0.15	ｱｲﾊﾞｲ	0.00				
06決算		5,185,834	405	5,186,239	0	0	4,263,116	923,123	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		5,219,639	1,215	5,220,854	0	0	4,258,628	962,226	任期付	0.00	合計	0.15				
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金		(4,870,733) 5,185,834		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金		5,219,639							
合計				(4,870,733) 5,185,834	合計				5,219,639							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-007	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業である。兵庫県後期高齢者医療広域連合により積算された負担金の支出事務のみで、効率的に進められている。 被保険者数の増加、保険料均等割額の改定等により、年々増加することが見込まれる。 今後も制度の安定的な運営に努めていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		後期高齢者医療保険料還付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 008										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業		事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課												
	款	諸支出金		連絡先	(078)918-5165												
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度										
	目	保険料還付金		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律												
	事業	後期高齢者医療保険料還付事業															
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	納めすぎとなった保険料を、申請により還付する。 ・前年度以前の保険料について、当該年度になってから所得更正・保険料減免決定等により保険料が減額され、過誤納となった保険料を還付する。 ・前年度以前に過誤納となっていたが、日本年金機構等からの返納通知や被保険者等からの口座振込依頼書の提出がなく、還付未済となっていた保険料を返納または還付する。 【保険料過誤納還付金等】 令和5年度:5,331千円(決算額)(新型コロナウイルスに伴う保険料減免による還付297千円を含む) 令和6年度:4,573千円(決算額) 令和7年度:7,325千円(予算額)																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		5,331	5,508	10,839	0	0	5,331	5,508	正規	0.33	アルバイト	0.00					
06当初予算		7,910	5,508	13,418	0	0	7,910	5,508	再任用	0.00	その他	0.00					
06決算		4,573	5,508	10,081	0	0	4,573	5,508	任期付	1.50	合計	1.83					
07当初予算		7,325	7,473	14,798	0	0	7,325	7,473									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	償還金利子及び割引料	保険料還付金		(7,910) 4,573		償還金利子及び割引料	保険料還付金		7,325								
合計				(7,910) 4,573	合計				7,325								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-008	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	保険料賦課額の変更や誤納付、特別徴収分の還付決定などにより、翌年度に還付が生じた場合に対処するものである。還付対象者または、対象者の家族に還付通知書を送付し、郵送で口座振込依頼書を受付しており、利便性は図られている。今後も制度の安定的な運営に努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0132103000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課	市民生活局市民生活室長寿医療課												
	款	予備費	連絡先	(078)918-5165												
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度										
	目	予備費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律												
	事業	予備費														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	0	0	0	0	0	0								
06当初予算		1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	正規	0.05	アルバイト	0.00				
06決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		1,000	405	1,405	0	0	0	1,405	任期付	0.00	合計	0.05				
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	予備費	予備費		(1,000) 0		予備費	予備費		1,000							
合計				(1,000) 0	合計				1,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132103000-009	事務事業名	予備費
------	----------------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
急な制度改正等で予定外の支出が生じた場合に対処するため、予備費の計上は必要であり、必要最小限に留める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミュニティ活動推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 001									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課										
	款	総務費														
	項	総務管理費														
	目	コミュニティ費														
	事業	コミュニティ活動推進事業		連絡先		(078)918-5004										
施策分野		4 生活・環境分野		自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 41 年度						
		4-5 コミュニティづくりの推進				根拠法令・要綱等		地方自治法、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市自主防災組織補助金交付要綱								
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他						
						委託	○	指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。															
	・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。															
	・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次		単位		目標値					
	自治会加入世帯数		地域自治組織への加入状況				令和7年度		世帯数		90,000					
	事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み						
								5 年度		6 年度		7 年度				
		①自治会等事務委託		市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(13回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。				475団体 回覧枚数 10, 829部		476団体 回覧枚数 10, 734部		475団体 回覧枚数 10, 590部				
②明石市連合まちづくり協議会運営支援		市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会(3)部会の開催				(1)理事会 5回 (2)役員会11回 (3)部会12回		(1)理事会 5回 (2)役員会12回 (3)部会12回		(1)理事会 5回 (2)役員会12回 (3)部会12回						
③自主防災組織補助金の交付		「あかし安全のまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を交付する。				組織数 11団体		組織数 9団体		組織数 6団体						
④各種研修会の開催		市連合まちづくり協議会との共催で、新自治会長に対し自治会の運営や活動等を伝えるため自治会・町内会新会長研修会を開催する。また、協働のまちづくりへの意識啓発のため、自治会・町内会長、民生児童委員、テーマ型組織の代表者等を対象とした協働のまちづくり講演会を開催する。				新会長研修会12 5名、協働のまち づくり講演会約1 20名		新会長研修会10 6名、協働のまち づくり講演会約1 20名		新会長研修会96 名、協働のまちづ くり講演会約120 名						
⑤明石コミュニティ創造協会運営補助		住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。				団体の活動支援 (情報収集・発信 等)		団体の活動支援 (情報収集・発信 等)		団体の活動支援 (情報収集・発信 等)						
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		72,107	27,540	99,647	0	0	41	99,606								
06当初予算		72,801	28,650	101,451	0	0	70	101,381	正規	2.80	非常勤	0.00				
06決算		71,803	28,650	100,453	0	0	44	100,409	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		72,709	31,000	103,709	0	0	86	103,623	任期付	2.60	合計	5.40				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	報償費	まちづくり講演会講師謝礼等		(100) 80		報償費	まちづくり講演会講師謝礼等		100							
	需用費	事務用品費等		(1,305) 1,012		需用費	事務用品費等		1,609							
	委託料	自治会等事務委託等		(59,280) 59,142		委託料	自治会等事務委託等		59,330							
	使用料及び賃借料	コピー使用料等		(616) 520		使用料及び賃借料	コピー使用料等		620							
	負担金補助及び交付金	自主防災組織補助金、明石コミュニティ創造協会運営補助等		(11,390) 10,956		負担金補助及び交付金	自主防災組織補助金、明石コミュニティ創造協会運営補助等		10,940							
	その他	近接旅費、備品購入費等		(110) 93		その他	近接旅費、備品購入費等		110							
	合計					(72,801) 71,803	合計		72,709							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会加入世帯数	地域自治組織への加入状況			88,556	88,403	90,000
		令和7年度	世帯数	90,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。 自治会加入世帯数が伸び悩んでおり、効果的な解決策がなかなか見つからない状況ではあるが、引き続き明石市連合まちづくり協議会と市が協力し、加入促進マニュアル等を利用しながら、未加入者や未結成エリアへの働きかけなどに取り組む。 ・明石コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かし積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の合意形成ができる組織づくりが着実に進んでいる。 また、平成29年度からは指定管理者として、明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センターを運営するとともに、2つのセンターにあかし市民活動支援センターの機能を加えた、複合型交流拠点として市民活動支援に取り組む。 このように、協働のまちづくりを推進するにあたり、同協会は中間支援組織として必要不可欠な存在であり、引き続き組織運営や事業展開に対する必要な支援を行う。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		自治会集会施設等整備補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 45 年度								
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱											
	事業	コミュニティ活動推進事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理									
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						5 年度	6 年度	7 年度								
	①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動の活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の3分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改修については400万円を限度とする。				補助件数 10件	補助件数 16件	補助件数 11件								
	②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会等が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の3分の1以内で、新設については80万円、改修については40万円を限度とする。				補助件数 1件	補助件数 1件	補助件数 1件								
	③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動の活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の3分の1以内で、1,000万円を限度とする。				補助件数 0件	補助件数 0件	補助件数 0件								
	④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政や地域の情報を入手し共有できるよう、自治会等に対し掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。				補助件数 18自治会 23件	補助件数 16自治会 22件	補助件数 11自治会 14件								
	⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(一財)自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。				補助件数 0件	補助件数 1件	補助件数 0件								
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		12,350	5,670	18,020	0	0	0	18,020	正規 0.60 ｱﾙﾊﾞｲﾄ 0.00 再任用 0.00 その他 0.00 任期付 0.20 合計 0.80							
06当初予算		24,239	4,860	29,099	0	0	2,500	26,599								
06決算		21,055	4,860	25,915	0	0	2,400	23,515								
07当初予算		19,920	5,500	25,420	0	0	2,500	22,920								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		(24,239) 21,055		負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		19,920							
合計				(24,239) 21,055	合計		19,920									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・財政健全化の取り組みとして、平成29年度より集会施設（新築・改修・用地取得）について補助率の引き下げ（2分の1以下から3分の1以下）を行った。 ・集会施設の用地取得については限度額も引き下げた。（2,000万円から1,000万円）					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		協働のまちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計														
	款	総務費		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課											
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004											
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 18 年度								
	事業	協働のまちづくり推進事業		根拠法令・要綱等	明石市協働のまちづくり推進条例、同施行規則 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱											
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理									
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数		まちづくり計画書を策定し、市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数			令和7年度	校区数	22								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						5年度	6年度	7年度								
	①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。				まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等								
	②地域事務局支援事業補助金の交付	校区まちづくり組織が、事務局体制を強化し、より主体的な立場で組織運営ができるよう、事務局員の人件費等に対して補助金を交付する。				11小学校区	14小学校区	14小学校区								
	③住みよい地域づくり補助金の交付	校区まちづくり組織が行う、組織の強化及びまちづくり事業の取り組みに対して補助金を交付する。				11小学校区	9小学校区	6小学校区								
	④安全安心の地域活動補助金の交付	校区まちづくり組織が行う、学校を中心とした地域の安全性を高める取り組みに対して補助金を交付する。				5小学校区	5小学校区	6小学校区								
	⑤まちづくり計画書策定補助金の交付	校区まちづくり組織が、組織強化を進めながら、ビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。				3小学校区	8小学校区	6小学校区								
	⑥地域交付金の交付	各小学校区の特性に応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。				17小学校区	19小学校区	22校区								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		119,961	27,135	147,096	0	0	333	146,763	正規 3.70 ｱｲﾊﾞｲ 0.00 再任用 0.00 その他 0.00 任期付 0.20 合計 3.90							
06当初予算		153,512	29,160	182,672	0	0	0	182,672								
06決算		145,791	29,160	174,951	0	0	0	174,951								
07当初予算		179,180	30,610	209,790	0	0	0	209,790								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託		(22,500) 22,464		委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託		23,700							
	負担金補助及交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等		(131,000) 123,327		負担金補助及交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等		154,860							
	需用費	地域事務局連絡会議お茶代		(4) 0		需用費	(仮称)協働のまちづくり推進事業の検証・見直し検討会議お茶代、地域事務局連絡会議お茶代		10							
	使用料及び賃借料	地域事務局連絡会議会場使用料		(8) 0		使用料及び賃借料	(仮称)協働のまちづくり推進事業の検証・見直し検討会議会場使用料、地域事務局連絡会議会場使用料		50							
						報償費	(仮称)協働のまちづくり推進事業の検証・見直し検討会議有識者への謝礼		560							
	合計		(153,512) 145,791			合計		179,180								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132251000-003		事務事業名		協働のまちづくり推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市と協働のまちづくり協定締結した小学校区数	まちづくり計画書を策定し、市と協働のまちづくり協定を締結した小学校区数			17校区	19校区	22校区
		令和7年度	校区数	22			
	指標で表せない成果						
事務局体制構築の支援やまちづくり計画書策定の取り組み等により、校区まちづくり組織の、組織力強化が進んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・地域主体のまちづくりを進めていくため、校区まちづくり組織の組織強化を図り、各校区のビジョン等を定めたまちづくり計画書を策定する「まちづくり計画書策定補助事業」を実施するとともに、校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図る「地域事務局支援事業」を継続する。 ・校区まちづくり組織が、主体的に行う学校を中心とした地域の安全性を高めるための活動に対し、「安全安心の地域活動補助事業」を継続する。 ・地域の課題解決や活性化を図るとともに、校区まちづくり組織の充実に努めることを目的とし「住みよい地域づくり補助事業」を継続する。 ・各小学校区の特性に応じたまちづくりを進めることを目的に、「協働のまちづくり推進計画」に基づき市と協定を締結した取り組みに対して、地域交付金を交付する。 ・協働のまちづくりの拠点であるコミセンの管理を校区まちづくり組織に委ね、かかる費用を地域交付金に加算する。 ・各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくために、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続き明石コミュニティ創造協会に校区まちづくり組織の支援業務を委託し、各校区における協働のまちづくり組織の充実に図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民活動促進事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0132251000 - 004			
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課							
	款	総務費	連絡先		(078)918-5004							
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 62 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等		あかし市民活動応援助成金交付要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱							
	事業	市民活動促進事業										
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法 <td>直営</td> <td>○</td> <td colspan="2">補助・助成</td> <td>○</td> <td>その他</td> <td></td>		直営	○	補助・助成		○	その他		
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理					
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。また、これら団体同士や行政との共創による取組を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市や他団体等と連携した団体の割合	採択団体が、市や他団体、地域等と連携・協力した割合	令和7年度	%	30
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			5 年度	6 年度	7 年度
	①あかし市民活動応援助成金事業	よりよい地域づくりの実現のため、また共創による取組を推進するため、自ら企画・実施する公益性のある市民活動に対し、その経費を助成することで、市民活動の継続や活性化を図る。R5年度からリニューアルした本事業では、主に市民活動の立ち上げを目的としたコースや、活動のさらなる拡大を図るコース、市民活動団体の組織基盤を強化するコースを設定している。	申請52団体 採択43団体 (1団体辞退)	申請63団体 採択40団体	申請74団体 採択45団体
	②コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動中に発生した災害に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数4件	件数7件	件数10件程度
SDGs(17の目標)					
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
		○	○		
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
					○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	9,418	11,180	20,598	0	0	0	20,598	正規	1.00	アルバイト	0.00
06当初予算	11,625	10,130	21,755	0	0	0	21,755				
06決算	9,941	10,130	20,071	0	0	0	20,071				
07当初予算	11,749	9,130	20,879	0	0	0	20,879				
								再任用	0.10	その他	0.00
								任期付	0.20	合計	1.30

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	あかし市民活動応援助成金事業公開審査会謝礼	(120) 120		報償費	あかし市民活動応援助成金事業公開審査会謝礼	240
	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	(1,500) 400		役務費	コミュニティ活動災害補償保険料	1,500
	負担金補助及び交付金	あかし市民活動応援事業助成	(10,000) 9,417		負担金補助及び交付金	あかし市民活動応援事業助成	10,000
	需用費	審査員お茶代	(2) 1		需用費	審査員お茶代	3
	使用料及び賃借料	会議室使用料	(3) 3		使用料及び賃借料	会議室使用料	6
	合計		(11,625) 9,941		合計		11,749

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-004	事務事業名	市民活動促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市や他団体等と連携した団体の割合	採択団体が、市や他団体、地域等と連携・協力した割合			17.6	42.5	30
		令和7年度	%	30			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点到「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
・市民主体のまちづくりを推進していくためには、「市民活動」の活性化と、市民と行政との「協働」による取り組みが不可欠である。市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行うとともに、多様な市民ニーズに対応した公益事業の拡大を図るため、市民活動団体と市との協働事業のしくみづくりを検討する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 47 年度								
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例											
	事業	コミセン管理運営事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		4 生活・環境分野		委託		○	指定管理									
		4-5 コミュニティづくりの推進														
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、活発な住民活動が行われるよう管理運営を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	施設使用件数、人数	1年間の使用許可数、使用者数の合計値（小・中コミ）				令和7年度	件、人	58,000 920,000								
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）				活動実績		活動見込み								
						5年度	6年度	7年度								
	①施設運営・維持管理	地域の各種団体による活動が行えるよう、コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、使用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。 また、使用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。				使用件数 54,883件 使用者数 897,003人	使用件数 54,842件 使用者数 932,847人	使用件数 58,000件 使用者数 940,000人								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		36,104	215,990	252,094	0	0	9,247	242,847	正規	1.30	パート	0.00				
06当初予算		40,509	202,650	243,159	0	0	9,215	233,944	再任用	16.00	その他	112.00				
06決算		34,934	202,650	237,584	0	0	9,305	228,279	任期付	0.90	合計	130.20				
07当初予算		41,025	75,810	116,835	0	0	9,335	107,500								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費		(430) 282		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費		400							
	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等		(16,360) 14,974		需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等		16,045							
	役務費	コミセン電話料金等		(4,007) 3,657		役務費	コミセン電話料金等		3,941							
	委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等		(10,793) 7,622		委託料	コミセン運営業務委託、コミセン管理運営業務委託等		10,440							
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等		(6,820) 6,478		使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等		8,094							
	その他	研修講師謝礼、講習会参加料、コミセン備品代等		(2,099) 1,921		その他	研修講師謝礼、講習会参加料、コミセン備品代等		2,105							
	合計					(40,509) 34,934	合計		41,025							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132251000-005		事務事業名		コミセン管理運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設使用件数、人数	1年間の使用許可数、使用者数の合計値（小・中 コミ）			54,883 897,003	54,842 932,847	58,000 940,000
		令和7年度	件、人	58,000 920,000			
指標で表せない成果							
身近な場所に気軽に集まることのできる拠点施設があることによって、生涯学習活動を身近に取り入れる環境づくりにつながっており、また、小学校区単位の地域コミュニティの醸成につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	中学校コミセンは、あかねカレッジライトコースや市民講座など市民に学習機能を提供するとともに、コミセン登録団体をはじめとした自主的な文化・スポーツ活動を通じた生涯学習の場としての役割を担っている。そのほか、市のさまざまな部署が実施する事業の場や災害時の避難施設としても機能しているが、老朽化により施設・設備の維持管理経費の増加が見込まれる。 小学校コミセンは小学校区単位のまちづくり活動の拠点であり、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。また、コミセン所長及び職員が地域活動を支援するという役割も担っている。 なお、平成29年度より、コミセン管理の地域移管をスタートしており、現在、朝霧小コミセン、人丸小コミセン、林コミセン、鳥羽小コミセン、和坂小コミセン、藤江小コミセン、大久保小コミセン、山手小コミセン、江井島小コミセン、魚住小コミセン、清水小コミセン、錦浦小コミセンについては、地域によるコミセン管理運営を行っている。中学校コミセンと同じく、老朽化により施設・設備の維持管理経費の増加が見込まれる。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度									
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等												
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成		その他							
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理									
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	参加クラブ数	スポーツクラブ21間の交流を図るための事業に参加したクラブ(延べ数)				令和7年度	クラブ	120								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						5年度	6年度	7年度								
	①スポーツクラブ21交流事業等委託	市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。				交流事業参加103クラブ	交流事業参加120クラブ	交流事業参加125クラブ								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		702	5,130	5,832	0	0	0	5,832								
06当初予算		706	3,520	4,226	0	0	0	4,226	正規	0.50	非常勤	0.00				
06決算		701	3,520	4,221	0	0	0	4,221	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		706	4,370	5,076	0	0	0	5,076	任期付	0.10	合計	0.60				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	旅費	近接地旅費	(6)	1		旅費	近接地旅費	6								
	委託料	総合型地域スポーツクラブ推進事業に関する業務委託	(700)	700		委託料	総合型地域スポーツクラブ推進事業に関する業務委託	700								
合計			(706)	701	合計		706									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-006	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加クラブ数	スポーツクラブ21間の交流を図るための事業に参加したクラブ(延べ数)			103	120	125
		令和7年度	クラブ	120			
指標で表せない成果							
全28小学校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 まちづくり協議会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において自主的かつ持続可能なクラブ運営を支援する。					
	・今後も、各クラブが主体となって企画運営する事業を増やし、よりクラブ間の交流が進むよう支援していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 007				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課						
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度				
	目	生涯学習費	根拠法令 ・ 要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則、あかし男女共同参画センター条例、同施行規則、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則						
	事業	生涯学習センター運営事業								
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営		補助・助成		その他		
		2-5 生涯学習の推進		委託		指定管理	○			
個別計画		生涯学習ビジョン								

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

ウィズあかし（明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センター）の利便性の向上と効果的な事業の展開を図るため、指定管理者制度を導入し、一元的に施設の管理・運営を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ウィズあかし稼働率	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数	令和7年度	%	68.6

事業内容

<令和5年度実績>

① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者（2期目）としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行った。

② 貸館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行った。

③ ウィズあかしの利用実績

- 稼働率 66.5%（生涯学習センター 64.4%、男女共同参画センター 73.7%）
- 利用者数 291,752人

<令和6年度実績>

① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者（2期目）としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行った。

② 貸館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行った。

③ ウィズあかしの利用実績

- 稼働率 68.9%（生涯学習センター 67.3%、男女共同参画センター 74.6%）
- 利用者数 322,020人

<令和7年度計画>

① 一般財団法人明石コミュニティ創造協会が指定管理者（2期目）としてウィズあかし（生涯学習センター及び男女共同参画センター）の管理・運営を行う。

② 貸館業務、維持管理業務、指定する事業、独自事業をそれぞれ行う。

③ ウィズあかしの利用目標値

- 稼働率 68.6%
- 利用者数 294,000人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	95,817	3,190	99,007	0	0	0	99,007	正規	0.20	アルバイト	0.00
06当初予算	91,817	3,700	95,517	0	0	2,021	93,496		0.40	その他	0.00
06決算	91,817	3,700	95,517	0	0	1,286	94,231		0.20	合計	0.80
07当初予算	91,717	3,820	95,537	0	0	1,624	93,913				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	委託料	指定管理料	(91,817) 91,817		委託料	指定管理料	91,717
	合計		(91,817) 91,817		合計		91,717

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132251000-007		事務事業名		生涯学習センター運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ウィズあかし稼働率	貸し館の年間稼働率＝年間使用数/年間使用可能数			66.5	68.9	68.6
		令和7年度	%	68.6			
	指標で表せない成果						
ウィズあかしでの学習活動や文化活動等を通じ、市民の学習意欲(機会)の高まりや市民同士の繋がりの醸成に貢献している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度から指定管理制度を導入し、令和4年度までの6年間、明石コミュニティ創造協会が指定管理者として、明石市生涯学習センター、あかし男女共同参画センター、あかし市民活動支援センター3つの機能を持った複合型交流拠点「ウイズあかし」の管理運営を行い、利用者からも一定の評価を受けた。 令和4年度に指定管理者の選定を行い、明石コミュニティ創造協会が再度指定管理者として指定されている。 今後は更なる利便性の向上を図るため、センターの各機能の一層の効率化を行うと共に、市民主体の施設運営を心がけ、市民参画による施設運営に取り組んでいく。また、各実施事業については、「明石市生涯学習ビジョン」に基づいた生涯学習事業や、男女共同参画、女性の活躍推進に関する課題解決に向けた事業を実施していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習センター維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度										
	目	生涯学習費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則 あかし男女共同参画センター条例、同施行規則												
	事業	生涯学習センター維持管理事業		実施方法	直営		補助・助成		その他	○						
施策分野	2 教育・文化分野		委託			指定管理										
	2-5 生涯学習の推進															
個別計画	生涯学習ビジョン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市生涯学習センター及びあかし男女共同参画センター（アスパア明石北館の7階～10階部分、6,154㎡。）の専有・共用部分に係る施設・設備において、市民が同センターを安全且つ快適に利用できるよう良好な環境を保持する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	＜令和5年度修繕工事实績＞															
	① 共用部分関連工事															
	・電力量計更新工事															
	・施設共用 給水ユニット改修工事															
	・空調機器（共用部分系統）故障発生箇所修繕工事 等															
	＜令和6年度修繕工事实績＞															
	① 専有部分関連工事															
	・子午線ホール空調機自動制御機器更新工事															
	・トイレ改修工事															
	② 共用部分関連工事															
・消防設備改修工事																
・屋上空冷チャラー保全作業																
・非常用発電機冷水ポンプ電磁弁接触器交換工事 等																
＜令和7年度計画＞																
① 専有部分関連工事																
・空調機本体整備工事																
・電気室内エアコン更新工事 等																
② 共用部分関連工事																
・電力量計更新工事																
・直流電源装置蓄電池取換工事																
・消火器更新工事 等																
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○												○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		49,799	3,190	52,989	0	0	1,293	51,696								
06当初予算		68,629	2,000	70,629	0	20,900	0	49,729	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		70,860	2,000	72,860	0	20,800	0	52,060	再任用	0.10	その他	0.00				
07当初予算		64,359	2,330	66,689	0	13,000	0	53,689	任期付	0.10	合計	0.40				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	ｱｽﾋﾟｱ明石管理費・修繕工事負担金・大規模修繕積立負担金等		(68,629) 70,860		負担金補助及び交付金	ｱｽﾋﾟｱ明石管理費・修繕工事負担金・大規模修繕積立負担金等		64,359							
合計				(68,629) 70,860	合計				64,359							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-008	事務事業名	生涯学習センター維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
アスパア明石北館・南館管理組合と連携を図りながら、生涯学習センター及び男女共同参画センターの維持・管理に努め、市民が安全且つ快適に利用できる良好な環境が保持できている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成13年の竣工以来、経年による劣化に対処するため、アスパア明石北館・南館管理組合で実施する大規模修繕が平成28年度に完了した。引き続き、利用者が同センターを安全且つ快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯学習推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度										
	目	生涯学習費	根拠法令・要綱等	教育基本法、明石市立コミュニティ・センター条例												
	事業	生涯学習推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		2 教育・文化分野	委託	○	指定管理											
2-5 生涯学習の推進																
個別計画		生涯学習ビジョン														
事業の目的・目標	【目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）】															
	多様な学習意欲を持つ市民が地域社会の発展を支える人材として活躍できるよう、市民がいつでも、どこでも、さまざまな学習に取り組むことができるようにする。															
	【成果指標】															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	講座開催数及び受講者数	中学校区コミセンで開催する講座数及び受講者数を集計				令和7年度	講座人	280講座以上 5,000人以上								
事業内容	【令和5年度実績】															
	①中学校区コミセンでの市民講座の実施。 ・年間実施講座数及び受講者数 264講座 4,913人(13コミセン)															
	②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会)															
	③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実)															
	④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。															
	【令和6年度実績】															
	①中学校区コミセンでの市民講座の実施 ・年間実施講座数及び受講者数 271講座 5,320人(13コミセン)															
	②生涯学習関係団体との連携。(明石生涯学習指導者会、明石コミセンサークル連絡協議会)															
	③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実)															
	④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。															
【令和7年度計画】																
①中学校区コミセンでの市民講座の実施。 ・年間実施講座数及び受講者数 約280講座 約5,000人(13コミセン)																
②生涯学習関係団体との連携。(明石コミセンサークル連絡協議会)																
③障がい者関係団体や市民活動団体、企業などと連携しながら生涯学習機会の充実を図る。(オンライン学習機会の充実、コミセン学習機会の充実)																
④生涯学習センター及び男女共同参画センター指定管理者との連携。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		5,841	7,570	13,411	0	0	0	13,411								
06当初予算		7,564	4,540	12,104	0	0	0	12,104	正規	0.20	非常勤	0.00				
06決算		6,232	4,540	10,772	0	0	0	10,772	再任用	0.40	その他	0.00				
07当初予算		7,612	4,780	12,392	0	0	0	12,392	任期付	0.50	合計	1.10				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	報償費	講師謝礼	(7,000) 5,685			報償費	講師謝礼	7,000								
	旅費	近接地旅費	(15) 0			旅費	近接地旅費	15								
	需用費	印刷用紙、事務用品費等	(349) 347			需用費	印刷用紙、事務用品費等	397								
	委託料	障害者等の生涯学習推進事業委託	(200) 200			委託料	障害者等の生涯学習推進事業委託	200								
		合計	(7,564) 6,232				合計	7,612								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132251000-009		事務事業名		生涯学習推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	講座開催数及び受講者数	中学校区コミセンで開催する講座数及び受講者数を集計			264講座 4913人	271講座 5320人	280講座以上 5,000人以上
		令和7年度	講座人	280講座以上 5,000人以上			
指標で表せない成果							
コミセンで開催する講座での学びが、受講者の生活を豊かなものとし、学びが新たな活動につながるなど、まちづくりへの参画が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	コロナ禍の中でも学習活動が継続できるよう、令和4年度から中学校区コミセンにおいて新たな学習カリキュラム「あかねカレッジライトコース」の導入を行ったことで、これまでコミセンでの学習機会に参加することが少なかった市民のニーズに合致し、新たな層の参加を得ることとなった。 今後は、学習メニューの更なるブラッシュアップを行っていくと共に、情報発信の方法を工夫し、より多くの市民に学習の機会を提供できるようにする。また、コミセンでの学習活動が、受講者の次のアクションに繋がるためのサポートを充実させていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかねカレッジ運営事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0132251000 - 010				
			分割/統合								
			事業の分割/統合の内容								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課						
	款	総務費	連絡先		(078)918-5415						
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 56 年度			
	目	生涯学習費	根拠法令 ・ 要綱等		あかねカレッジ運営要綱						
	事業	あかねカレッジ運営事業									
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営	○	補助・助成			その他	
		2-5 生涯学習の推進			委託	○	指定管理				
個別計画		生涯学習ビジョン									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市在住の60歳以上の高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	入学者数	あかねカレッジの入学者数	令和7年度	人	850

事業内容	【令和5年度】 (あかねが丘学園) ・各専攻コース授業と月1回の共通講座(オンライン配信)を実施した。 ・開設コース 景観園芸、健康ライフ、ふるさとコミュニティ、音楽交流、陶芸文化 学生数:3学年56人(※年度当初) (あかねカレッジライトコース、科目別コース、地域de活かすコース) ・あかねカレッジライトコース入学者数662人 ・あかねカレッジ科目別コースは新たに5学科を開設し、合計10学科で実施。(定員220名) ・開設学科:ボイス、花づくり、あかし地域学、健康・スポーツ、サイエンス、アンサンブル、野菜づくり、あかし自然環境学、広報・デザイン、ものづくり 入学申込者数:283名 入学者数:213名 ※定員を超えた学科については抽選にて入学決定 ・新たにあかねカレッジ地域de活かすコースを開設するも応募者少数のため不開講とした。(定員25名)				
	【令和6年度】 ・高齢者学習形態をあかねカレッジに完全移行(事務事業名、要綱名変更) ・令和5年度と同様の内容であかねカレッジライトコース、あかねカレッジ科目別コース、地域de活かすコースを実施。 ・ライトコース入学者数628名・科目別コース 入学申込者数:242名 入学者数:208名・地域de活かすコース 入学者数:5名				
	【令和7年度】 ・令和6年度と同様の内容であかねカレッジライトコース、あかねカレッジ科目別コースを実施。地域de活かすコースは「わたしを活かすコース」とし、内容を一部変更する。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	15,988	34,310	50,298	0	0	3,600	46,698	正規	2.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	15,816	29,900	45,716	0	0	2,951	42,765				
06決算	13,663	29,900	43,563	0	0	2,707	40,856	再任用	2.00	その他	1.00
07当初予算	19,178	33,600	52,778	0	0	2,701	50,077				
								任期付	2.00	合計	7.00

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	講師謝礼(オンライン講座、カレッジ科目別、地域de活かすコース)	(5,000) 3,744		報償費	講師謝礼(オンライン講座、カレッジ科目別、わたしを活かすコース)	4,800
	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	(2,328) 1,999		需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	2,304
	役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)、ホール舞台人件費	(1,489) 1,343		役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料等)、ホール舞台人件費	1,454
	委託料	あかねカレッジライト運営委託、陶芸室清掃・警備等委託	(5,647) 5,646		委託料	あかねカレッジライト運営委託、陶芸室清掃・警備等委託	5,882
	使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代等	(832) 467		使用料及び賃借料	コピー使用料、リソグラフ賃借料、アスピア明石駐車場定期代等	868
	その他	備品購入費、市内出張旅費等	(520) 464		その他	備品購入費、市内出張旅費等	3,870
	合計		(15,816) 13,663		合計		19,178

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-010	事務事業名	あかねカレッジ運営事業			
------	----------------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入学者数	あかねカレッジの入学者数			213 (875)	213 (841)	800
		令和7年度	人	850			
指標で表せない成果							
科目別コース・わたしを活かすコースについては、コース、学科ごとに定員が設けられているため、学科によって定員に対する申込者数の増減があるものの、全体としては定員を超える応募があり、高齢者学習に対する関心度が伺える。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	自治体主催の高齢者大学の受講生数は近隣市においても減少傾向にある。本市の高齢者学習事業の参加者数の減少は他市に比べて緩やかではあるが、事業に対する市民の認知度が上がるよう広報の強化に努めるとともに、多様化する高齢者のニーズの把握に努め、カリキュラム内容を更新していく。 特にライトコースについては受講者数の減少が続いているため、事業委託先であるコミュニティ創造協会と協議し講座内容を検討する。「地域de活かすコース」については、カリキュラム内容の見直しを行い、今年度より「わたしを活かすコース」として新たに開講した。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会教育一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132251000 - 011									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5004											
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務		開始年度	不明								
	目	社会教育総務費		根拠法令・要綱等	教育基本法、社会教育法、明石市社会教育委員の定数及び任期等に関する条例、明石市社会教育委員会議規則											
	事業	社会教育一般事務事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		2 教育・文化分野		委託			指定管理									
		2-2 青少年の健全育成														
個別計画		あかし教育プラン、第2次明石市生涯学習ビジョン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民や現代社会の要請に応えられるよう、生涯学習活動や学校教育とも連携し、どこでも誰でも学べる教育・学習環境の整備、地域における人づくり等の推進を図る。また、社会教育委員とともに調査研究に努め、現況の様々な課題の解決に向けた社会教育のあり方について検討に取り組む。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	【令和5年度実績】															
	①社会教育に係る協議会・研修会等への参加:3回															
	②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進															
	【令和6年度実績】															
	①社会教育に係る協議会・研修会等への参加:1回															
②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進																
【令和7年度計画】																
①社会教育に係る協議会・研修会等への参加:4回																
②生涯学習ビジョンに基づいた社会教育の推進																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○													○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		240	3,240	3,480	0	0	0	3,480								
06当初予算		798	2,835	3,633	0	0	0	3,633	正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		306	2,835	3,141	0	0	0	3,141	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		797	4,050	4,847	0	0	0	4,847	任期付	0.00	合計	0.50				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	報酬	社会教育委員報酬	(242) 0			報酬	社会教育委員報酬	242								
	報償費	社会教育委員会議事前打ち合わせ報償費	(199) 0			報償費	社会教育委員会議事前打ち合わせ報償費	199								
	旅費	近接地旅費	(20) 1			旅費	近接地旅費	19								
	需用費	書籍購入費等	(9) 0			需用費	書籍購入費等	9								
	負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	(328) 305			負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会分担金等	328								
合計		(798) 306		合計		797										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-011	事務事業名	社会教育一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
社会教育委員の協議や調査・研究活動は、社会教育分野だけでなく生涯学習全般における様々な課題に対応し、社会教育委員会議において意見をまとめ、教育委員会へ提言等を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・行政、学校、家庭、地域が相互に連携した教育及び学習活動の推進が求められており、社会教育を推進する上で、生涯学習や学校教育と分けて考えることは困難な状況となっている。その中で、より効果的に社会教育・生涯学習を推進できるよう、社会教育委員の構成を見直し、専門性や経験を有する学識経験者や専門家等による社会教育委員会議を開催し、今後の社会教育・生涯学習のあり方を示した第2次明石市生涯学習ビジョンを令和4年4月に策定した。						
・今後は、第2次明石市生涯学習ビジョンをふまえて、社会教育・生涯学習を進めていく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン施設整備事業	新規/継続	R6休廃止		整理番号	0132251000 - 012									
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室コミュニティ・生涯学習課												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 47 年度									
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例												
	事業	コミセン施設整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	4 生活・環境分野		委託			指定管理										
	4-5 コミュニティづくりの推進															
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	生涯学習の拠点施設として、また、協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み											
			5 年度	6 年度	7 年度											
	①施設改修等	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	朝霧コミュニティ・センター便所改修工事実施設計委託	朝霧コミュニティ・センター便所他改修工事												
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,320	0	1,320	0	0	0	1,320								
06当初予算		65,000	4,455	69,455	0	15,000	50,000	4,455	正規		アルバイト					
06決算		52,898	4,455	57,353	0	2,800	50,000	4,553	再任用		その他					
07当初予算									任期付		合計					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	工事請負費	朝霧コミュニティ・センター便所他改修工事	(65,000) 52,898													
合計			(65,000) 52,898		合計											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132251000-012	事務事業名	コミセン施設整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
限られた予算の範囲内で計画的に施設の老朽化対応を行い、施設の安全面の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	令和6年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和6年度限りで休廃止					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課												
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024												
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度										
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律												
	事業	人権推進運営事業														
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託		指定管理										
個別計画		人権施策推進方針														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	令和11年度（次回調査予定）	%	95											
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績		活動見込み											
			5 年度	6 年度	7 年度											
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。	庁内連絡会議メール施行	市民意識調査の実施に係る調整	庁内連絡会議メール施行											
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	原則月2回開催21件	原則月2回開催20件	原則月2回開催20件											
	明石人権擁護委員協議会との連携や活動支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	こども対象の人権教室や様々な相談事業の実施	こども対象の人権教室や様々な相談事業の実施	こども対象の人権教室や様々な相談事業の実施											
	人権施策推進方針の改定検討	市民意識調査の結果に基づき、現行明石市人権施策推進方針にかかる施策の点検や評価を行い、今後の方針・施策を検討する。	令和5年度明石市人権施策推進方針実施計画を策	市民意識調査の実施及び推進方針見直しの準備	市民意識調査の結果を踏まえ推進方針の見直し											
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○					○							
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,053	5,295	6,348	0	0	0	6,348								
06当初予算		3,051	4,735	7,786	0	0	0	7,786	正規	0.65	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		2,052	4,735	6,787	0	0	0	6,787	再任用	0.00	その他	0.20				
07当初予算		1,217	6,405	7,622	0	0	0	7,622	任期付	0.15	合計	1.00				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	報償費	人権擁護委員（相談業務）謝礼ほか	(148)	114		報償費	人権擁護委員（相談業務）謝礼ほか	148								
	旅費	出張旅費	(100)	35		旅費	出張旅費	150								
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	(461)	410		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	485								
	役務費	市民意識調査にかかる郵送料	(200)	200		負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	434								
	委託料	市民意識調査	(1,700)	867												
	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	(442)	426												
	合計			(3,051)		2,052	合計		1,217							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-001	事務事業名	人権推進運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			-	80	-
		令和11年度(次回調査予定)	%	95			
	指標で表せない成果						
・多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動していく気運が高まっている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、施策(事業)全体の検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権教育・啓発推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5024											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 45 年度								
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律											
	事業	人権教育・啓発推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野		4 生活・環境分野		委託		指定管理										
個別計画		人権施策推進方針														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）			令和11年度（次回調査予定）	%	95									
事業内容	講演会等による人権意識の高揚	参加者の中で人権に関する意識が深まった人の割合（あかしヒューマンフェスタの参加者アンケートより）			令和7年度	%	100									
	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）			活動実績		活動見込み									
					5年度	6年度	7年度									
	人権講演会講師派遣（助成）事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。			10回実施	7回実施	10回実施									
	人権セミナー	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。			年2回開催 延べ250名参加	年2回開催 延べ255名参加	年2回開催 延べ250名参加									
	明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことができる社会の実現をめざし、研究集会の各分科会において日頃の実践を通じて学び交流する機会とする。			8月3日開催 492名参加	8月2日開催 448名参加	8月1日開催 450名参加									
	あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、誰一人取り残さないまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。			12月1日開催 386名参加	11月29日開催 294名参加	11月25日 300名参加									
人権啓発資料作成	・さまざまな人権課題をわかりやすく解説した人権啓発冊子を発行し、学校園や研修会参加者などに配布する。 ・人権啓発カレンダー、人権DVDライブラリー、人権研修会募集チラシを発行し、市内の学校園、保育所園や公共施設に配布する。			人権啓発冊子15,000部 人権啓発カレンダー6,000部 人権DVDライブラリー650部 人権研修会募集チラシ3,000部	人権啓発冊子15,000部 人権啓発カレンダー6,000部 人権DVDライブラリー650部 人権研修会募集チラシ3,000部	人権啓発冊子15,000部 人権啓発カレンダー6,000部 人権DVDライブラリー650部 人権研修会募集チラシ3,000部										
地域等における研修会の開催	地域のきめ細かな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。			研修会337回開催	研修会333回開催	研修会350回開催										
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○												
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		27,021	37,800	64,821	879	0	0	63,942								
06当初予算		26,417	29,360	55,777	879	0	0	54,898	正規	2.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		25,093	29,360	54,453	843	0	0	53,610	再任用	0.80	その他	0.80				
07当初予算		26,477	27,760	54,237	843	0	0	53,394	任期付	0.80	合計	4.80				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	報酬	人権教育推進員報酬13人		(14,196) 13,198		報酬	人権教育推進員報酬13人		14,196							
	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人		(3,330) 3,216		報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人		3,400							
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		(1,825) 1,797		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		1,828							
	委託料	啓発冊子制作委託		(462) 454		委託料	啓発冊子制作委託		462							
	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等		(5,825) 5,821		負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等		5,825							
	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料		(779) 607		その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料		766							
	合計					(26,417) 25,093	合計		26,477							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132252000-002		事務事業名		人権教育・啓発推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）			-	80	-
		令和11年度（次回調査予定）	%	95			
	講演会等による人権意識の高揚	参加者の中で人権に関する意識が深まった人の割合（あかしヒューマンフェスタの参加者アンケートより）			97	92	100
		令和7年度	%	100			
	指標で表せない成果						
学校、幼稚園、保育所、こども園、地域、職場などあらゆる場で人権教育、人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権を尊重した態度や行動を自然に表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・人権施策の推進による事業成果は、短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れる。 ・施策の効果的な推進のために、5年に1度実施する市民意識調査において市民の人権意識の経年変化をつかむことが必要。 ・人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動できるよう、より効果的な施策検討のもと、関係団体との連携を図り人権教育・啓発を進めていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		平和啓発推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5024											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 5 年度								
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等												
	事業	平和啓発推進事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成				その他					
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託		指定管理									
個別計画		人権施策推進方針														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	平和に対する市民意識	市内の小中学生が平和についての自分なりの考えをもつことができたか（平和派遣授業のワークシートより）				令和7年度	%	100								
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）				活動実績		活動見込み								
						5 年度	6 年度	7 年度								
	平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、命の大切さ、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成、平和学習用教材として小中学生に配布する。				まんが1,600部 冊子2,000部	冊子4,000部作成	まんが2,000部								
	平和啓発パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発資料、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを展示し、広く市民に紹介する。				市役所2階ロビーで開催	市役所2階ロビーで開催	市役所2階ロビーで開催								
	平和祈念式典の開催	先の大戦等における犠牲者を追悼し、恒久の平和を祈念するため、明石空襲の事実や平和、命の大切さを確認し、平和への意識を高めることを目的として開催する。				6月10日開催 108名参加	6月8日開催 80名参加	6月7日開催 85名参加								
	平和資料室の管理運営	平和意識の向上を図り、平和の大切さを次世代に継承するため、常設の資料室を設置し、主に明石空襲に関する写真や啓発資料を展示し、広く紹介する。				文化博物館に常設	文化博物館に常設	文化博物館に常設								
	平和学習出前授業	市内の小中学校で平和に関する出前授業をする。				小学校3校 中学校1校 延べ500名参加	小学校6校 延べ620名参加	小学校6校 中学校1校 延べ550名参加								
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○												○	
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,110	9,450	10,560	0	0	0	10,560	正規 0.60 再任用 0.20 任期付 0.20 合計 1.20							
06当初予算		1,157	7,340	8,497	0	0	0	8,497								
06決算		1,102	7,340	8,442	0	0	0	8,442								
07当初予算		1,237	6,940	8,177	0	0	0	8,177								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	報償費	講師謝礼		(20) 0		報償費	講師謝礼		20							
	需用費	消耗品費、印刷製本費		(280) 271		需用費	消耗品費、印刷製本費		280							
	委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託		(700) 698		委託料	平和祈念式典 祭壇設営委託		780							
	使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料		(108) 104		使用料及び賃借料	平和祈念式典会場使用料		130							
	負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金		(2) 2		負担金補助及び交付金	平和首長会議メンバーシップ納付金		2							
	その他	旅費、役務費		(47) 27		その他	旅費、役務費		25							
	合計					(1,157) 1,102	合計		1,237							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-003	事務事業名	平和啓発推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	平和に対する市民意識	市内の小中学生が平和についての自分なりの考えをもつことができたか(平和派遣授業のワークシートより)			100	100	100
		令和7年度	%	100			
	指標で表せない成果						
・様々な平和啓発事業を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより市民の平和意識は高まっている。 ・平和啓発の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくり時間をかけて現れるものであるため、さまざまな機会を捉えた市民アンケートなどにおいて、平和に対する市民意識の経年変化をつかみ施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・戦争体験者の高齢化により生の体験談の講演が困難な中、着実・継続的な平和教育・平和啓発の展開が求められる。 ・平和教育充実のため、小学6年生に平和まんがを、中学3年生に史実編を配布し、学校や家庭で平和について考える機会を提供する。 ・平和啓発充実のため、学校での平和学習出前授業、明石空襲に関する写真等の平和パネル展、平和資料室など、児童・生徒をはじめ幅広い市民が平和について考える取り組みを通じて平和意識の醸成を図る。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金償還事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 004									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5024											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度									
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例											
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		4 生活・環境分野		委託		指定管理										
4-4 人権の尊重・共生社会の推進																
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	住宅資金等貸付金の償還率	償還率:償還済額／貸付元利合計額				令和7年度	%	99								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						5年度	6年度	7年度								
	住宅資金等貸付金の償還	償還促進のために、借受人等に対し文書等による催告及び納付指導、悪質滞納者への法的措置の実施、国及び県に回収不能と認定されたものについて債権放棄を行い、貸付金回収事業の整理を図る。				償還者 24人 催告等 29件 法的措置 0件	償還者 20人 催告等 2件 法的措置 0件	償還者 20人 催告等 2件 法的措置 0件								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○																
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		357	6,915	7,272	162	0	9,300	-2,190								
06当初予算		1,117	6,415	7,532	275	0	5,613	1,644	正規	0.45	ｱﾊﾞﾄ	0.00				
06決算		363	6,415	6,778	1,449	0	2,025	3,304	再任用	0.00	その他	0.10				
07当初予算		1,126	4,455	5,581	282	0	7,168	-1,869	任期付	0.15	合計	0.70				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	旅費	訪問旅費等	(5)	4		旅費	訪問旅費等	5								
	需用費	消耗品費、印刷製本費	(81)	79		需用費	消耗品費、印刷製本費	81								
	役務費	郵便料、競売予納金	(760)	10		役務費	郵便料、競売予納金	763								
	委託料	データ保管委託	(35)	34		委託料	データ保管委託	41								
	使用料及び賃借料	パソコン使用料	(222)	222		使用料及び賃借料	パソコン使用料	222								
	負担金補助及び交付金	研修会参加費	(14)	14		負担金補助及び交付金	研修会参加費	14								
	合計		(1,117) 363			合計		1,126								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132252000-004		事務事業名		住宅資金貸付金償還事務事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住宅資金等貸付金の償還率	償還率: 償還済額／貸付元利合計額			99	99	99
		令和7年度	%	99			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・昭和49年度に開始された貸付制度は平成8年度に終了し、既に28年が経過している。 ・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、納税課債権管理担当や弁護士職員との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。 ・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行う。 また、時効の到来したものや、国が徴収困難と認めたものについては助成金を受けた上で、債権放棄などを行うことにより、整理を行っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		厚生館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132252000 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室人権推進課											
	款	民生費		連絡先	(078)918-5024											
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度									
	目	厚生館費		根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則											
	事業	厚生館管理運営事業														
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託	○	指定管理									
個別計画		人権施策推進方針														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である厚生館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とす				令和7年度	人	51,000								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						5 年度	6 年度	7 年度								
	厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するために保守点検委託や修繕等を行う。				開館日数319日 (7館平均)	開館日数295日 (7館平均)	開館日数300日 (7館平均)								
	相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。				相談件数526件	相談件数543件	相談件数600件								
	交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめ、あらゆる人権課題の解消を図る。				開催回数 4,325件	開催回数 4,543件	開催回数 4,500件								
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○	○					○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		20,731	37,090	57,821	21,192	0	80	36,549								
06当初予算		22,911	31,850	54,761	21,149	2,000	106	31,506	正規	0.90	アルバイト	0.00				
06決算		21,321	31,850	53,171	21,212	1,100	181	30,678	再任用	3.00	その他	4.70				
07当初予算		29,097	39,140	68,237	21,179	0	106	46,952	任期付	0.70	合計	9.30				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	報酬	厚生館運営委員会委員報酬	(1,521) 1,099	報酬		厚生館運営委員会委員報酬	1,521									
	報償費	厚生館事業等講師謝礼	(2,650) 2,308	報償費		厚生館事業等講師謝礼	2,647									
	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	(9,355) 8,706	需用費		事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	10,429									
	委託料	なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	(5,782) 5,779	委託料		なかよし事業委託、警備、清掃委託、等	5,878									
	備品購入費	厚生館事業実施のための備品	(1,267) 1,264	備品購入費		厚生館事業実施のための備品	6,218									
	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料、負担金	(2,336) 2,165	その他		旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料	2,404									
	合計		(22,911) 21,321	合計		29,097										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132252000-005		事務事業名	厚生館管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である厚生館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。			48,297	53,368	51,000
	令和7年度	人	51,000				
	指標で表せない成果						
・交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権課題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・平成14年3月に法が失効し、特別対策としての同和行政は終了しているものの、未だ偏見や差別は残っているため、平成28年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定施行され、地方公共団体における責務も改めて明示されている。 ・施設として建築後46年～61年が経過し、老朽化していることに加え、エレベーターがないなど、特に高齢者や障害者の利用に際しては不便な状況にある。 ・同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。 ・歴史的な経緯を踏まえた上で、決して同和問題の取り組みを軽視することや、あらゆる人権課題への取り組みが低下することのないよう、10年毎の人権施策推進方針改定の中で、将来的な明石市の人権教育・啓発体制や事業等の方向性とともに厚生館のあり方について明確にしていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		ユニバーサルデザインのまちづくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 001			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-6037					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	企画費	根拠法令 ・要綱等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に 関する法律					
	事業	ユニバーサルデザインのまちづくり事業							
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		5-1 良好な都市環境の整備		委託		指定管理			
個別計画		明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	インクルーシブ社会の実現に向け、多様な市民の視点に立って、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが安全で快適に移動することができる、ユニバーサルデザインのまちづくりの取組を推進する。								
	成果指標								

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数	令和7年度	回	2

事業内容	【令和5年度】								
	・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行った（協議会2回開催）。 ・JR魚住駅周辺地区について、協議会での検討や現地調査を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定。								
	【令和6年度】								
	・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行った（協議会2回開催）。 ・山陽電鉄藤江駅周辺地区について、協議会での検討や市民とのまちあるきの結果を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定。								
	【令和7年度】								
	・協議会を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組についての協議・連絡調整を行う（協議会2回開催（予定））。 ・JR明石駅、山陽電鉄山陽明石駅周辺地区について、協議会での検討や市民とのまちあるきの結果を踏まえながら、「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定（予定）。								

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○	○		○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	3,164	12,150	15,314	1,352	0	0	13,962	正規	1.40	アルバイト	0.00
06当初予算	4,426	19,440	23,866	2,061	0	0	21,805				
06決算	1,460	19,440	20,900	330	0	0	20,570	再任用	1.00	その他	0.00
07当初予算	1,253	15,240	16,493	496	0	0	15,997				
								任期付	0.00	合計	2.40

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	(414) 257		報酬	ユニバーサルデザインのまちづくり協議会委員報酬	414
	報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	(600) 327		報償費	ワークショップ(まちあるき等)参加者への謝礼等	340
	旅費	協議会委員の旅費等	(200) 95		旅費	協議会委員の旅費等	200
	委託料	計画策定支援業務委託料、明石インクルーシブビーチ業務委託料	(2,938) 495		役務費	筆耕翻訳料	120
	使用料及び賃借料	会場使用料	(51) 15		使用料及び賃借料	会場使用料	26
	その他	筆耕翻訳料、消耗品費等	(223) 271		その他	消耗品費、食糧費	153
	合計		(4,426) 1,460		合計		1,253

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-001	事務事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	協議会の開催回数	ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた協議・連絡調整を図るための「ユニバーサルデザインのまちづくり協議会」の開催回数			2	2	2
		令和7年度	回	2			
指標で表せない成果							
・上記協議会で検討・意見交換を重ねながら、基本理念や取組方針、バリアフリー化の優先的促進が必要な地区等を定める「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（マスタープラン編）」を令和2年3月に策定し、同計画内容に基づき、ユニバーサルデザインのまちづくりに取り組んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・協議会での検討や現地調査を踏まえながら、特にバリアフリー化が必要な地区で核となるハード事業の具体の調整が可能な地区について、具体的な事業内容等を定める基本構想「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画（基本構想編）」を策定する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		インクルーシブ施策推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課											
	款	総務費		連絡先	(078)918-6037											
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度									
	目	企画費		根拠法令・要綱等	すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例、障害者差別解消法、障害者配慮条例											
	事業	インクルーシブ施策推進事業		実施方法	直営	〇	補助・助成	〇	その他							
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	〇	指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	「すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例」の理念に沿って、誰一人取り残されことなく、すべての人が大切にされるまちづくりを進めるため、当該条例の理念を市民に啓発するとともに「インクルーシブアドバイザー制度」の利用促進のための取組を実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	制度の活用	インクルーシブアドバイザー制度の活用回数			令和7年度	回	8									
	市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した研修・啓発の機会などを提供する			令和7年度	回	10									
(1)インクルーシブアドバイザー制度の実施(当事者参画の推進) 当事者目線に立った使いやすく効果的な施設改修、誰もが参加しやすいイベントの開催等において、検討の段階から複数の障害当事者等と一緒に現地視察や対話を行うことで、事業者等の当事者理解につなげるとともに、当事者のニーズに沿ったインクルーシブなまちづくりを推進する。 (制度の活用件数 令和5年度:2件、令和6年度:3件、令和7年度:8件(予定)) (2)インクルーシブ・バリアフリーの推進 インクルーシブなまちづくりを様々な場所で推進することを目指し、バリアの改善のためのハード整備や当事者理解に繋がるイベント実施などについて、多様な当事者の意見を聞きながら進める取組にかかる経費を一部補助する(補助要件として(1)インクルーシブアドバイザー制度の活用を求める)。 【インクルーシブ商店街・自治会等補助制度】 工事施工やイベント支援など、商店街や自治会が実施するインクルーシブ社会の実現に向けた取組にかかる費用を助成 (工事施工:上限50万円、イベント支援:上限25万円全額助成 実施件数:令和5年度:0件、令和6年度:0件、令和7年度:5件(予定)) 【合理的配慮の提供を支援する助成制度】 事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を運用(申請件数:令和5年度:29件、令和6年度:19件、令和7年度:25件(予定)) (3)差別解消の取組 協議会を開催し、当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議 (令和5年度:1回開催、令和6年度:1回開催、令和7年度:1回開催(予定)) (4)障害理解のための研修・啓発 市民や民間事業者の障害理解促進の取組(事業者向け研修、出前講座など。令和5年度:7回実施、令和6年度:7回実施、令和7年度:10回実施(予定)) (5)ユニバーサルな駅事業 ユニバーサル啓発イベントの開催、地域の方との交流の機会づくり、ユニバーサル情報に関する情報発信(ホームページや情報誌の発行など)等を行う。 (6)インクルーシブビーチプロジェクト(新規) 障害のある人も安心して海水浴を体験できるイベントの開催と運営スタッフの育成を行う。																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
〇		〇	〇	〇			〇		〇	〇					〇	〇
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		5,147	10,530	15,677	1,371	0	0	14,306								
06当初予算		9,799	25,920	35,719	3,497	0	0	32,222	正規	3.00	アルバイト	0.00				
06決算		5,253	25,920	31,173	1,411	0	0	29,762	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		10,219	24,300	34,519	3,488	0	0	31,031	任期付	0.00	合計	3.00				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	報酬	協議会委員報酬		(278) 118		報酬	協議会委員報酬		278							
	報償費	アドバイザー謝礼、障害理解研修講師謝礼等		(555) 105		報償費	アドバイザー謝礼、障害理解研修講師謝礼等		315							
	需用費	印刷製本費(パンフレット)、事務用品等、お茶代		(111) 144		需用費	印刷製本費(パンフレット)、事務用品等、お茶代		103							
	委託料	職員、民間事業者向け研修会、ユニバーサルな駅事業		(3,122) 2,658		委託料	職員、民間事業者向け研修会、ユニバーサルな駅事業、インクルーシブビーチプロジェクト		4,322							
	負担金補助及び交付金	インクルーシブ商店街・自治会等補助、合理的配慮の提供支援助成		(5,500) 2,173		負担金補助及び交付金	インクルーシブ商店街・自治会等補助、合理的配慮の提供支援助成		5,008							
	その他	アドバイザー旅費、会場使用料		(233) 55		その他	アドバイザー旅費、会場使用料		193							
合計				(9,799) 5,253	合計				10,219							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-002	事務事業名	インクルーシブ施策推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
制度の活用	インクルーシブアドバイザー制度の活用回数			2	3	8
	令和7年度	回	8			
市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	障害理解のための研修会や意見交換会、出前講座を活用した啓発の機会などを提供する			8	7	10
	令和7年度	回	10			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	(1)パンフレット配布・出前講座等による周知啓発 こどもから高齢者まで幅広い層にインクルーシブについての理解を深めてもらえるよう、マンガを活用したわかりやすいパンフレットを配布するとともに、出前講座などで周知啓発を進めていく。 (2)インクルーシブアドバイザー制度の実施 障害者をはじめとする多様な当事者や支援者、専門家との意見交換の場をコーディネートし、地域の活動団体や事業者の取組を支援していく。また、商店街やホテルのバリアフリー補助事業について、補助要件としてインクルーシブアドバイザー制度の活用を義務付け、当事者とのコミュニケーション機会を確保し、実効性のあるバリアフリー事例を積み重ね、当事者の声による気づき・改善プロセスの定着を図っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名			LGBTQ＋／SOGIE施策推進事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0132253000 - 003		
				分割/統合						
				事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課					
	款	総務費			(078)918-6056					
	項	総務管理費								
	目	企画費								
	事業	LGBTQ＋／SOGIE施策推進事業								
施策分野		4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	あかしジェンダー平等の推進に関する条例 明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度実施要綱					
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進								
個別計画				実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
					委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

事業内容

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

SOGIE(性的指向や性自認、どのような性表現をするのか)に関する理解を促進し、SOGIEに関わらず市民が自分自身を大切に、自分らしく生き、互いを認め合える「ありのままがあたりまえのまち」の実現を目指し、LGBTQ+/SOGIE施策を推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修・出前講座の実施回数	小中学校、コミセン、市内事業者等と連携した研修・セミナーの実施回数	令和7年度	回	60
関係機関会議の開催回数	LGBTQ+/SOGIE施策に関する検討会議(アドバイザー会議・ネットワーク会議)の開催回数	令和7年度	回	2

(1) 研修・啓発事業の充実

SOGIEに関する理解促進のため、学校・企業・地域団体等において研修や啓発事業等を行う。

- ・教職員研修、出前講座の実施、講師派遣(R5年度:59回 R6年度:51回 R7年度:60回(予定))
- ・啓発イベント、キャンペーンの実施(R5年度:1~2月 R6年度:1~2月 R7年度:1~2月(予定))
- ・市民向け啓発事業「ソジモ」制度の運用(R5年度:5,522名 R6年度:4,513名 R7年度:5,000名(予定))
- ・事業者向け登録制度「ソジモスターカンパニー」の運用(R5年度:企業版の登録開始 R6年度:学校版の登録開始 R7年度:医療機関版の登録開始)
- ・明石にじいろ基金の運用

(2) 相談支援事業の実施

LGBTQ+当事者や家族、学校、事業所など様々な方からの相談に対応する専門相談窓口「明石にじいろ相談」による相談支援を行う。

- ・「明石にじいろ相談」への相談実績(R5年度:41件 R6年度:31件 R7年度:30件(予定))

(3) 関係機関との連携

LGBTQ+当事者のニーズに即した効果的な取組を行うため、関係機関と施策の検討とその実施方法等について協議を行う。

- ・施策アドバイザー会議(活動団体の代表・有識者等) (R5年度:1回 R6年度:1回 R7年度:1回(予定))
- ・ネットワーク会議(市内の地域・医療・商工業関係者等) (R5年度:1回 R6年度:1回 R7年度:1回(予定))

(4) パートナーシップ・ファミリーシップ制度

人生のパートナーや大切な人と「家族」として安心して暮らせるよう、その関係を公に証明する同制度を令和3年1月に施行。

- ・届出件数 (R5年度18件 R6年度13件 R7年度15件(予定))

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○	○	○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	5,686	21,870	27,556	0	0	210	27,346				
06当初予算	6,859	27,540	34,399	0	0	100	34,299	正規	3.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06決算	4,577	27,540	32,117	0	0	230	31,887	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	5,614	25,920	31,534	0	0	100	31,434	任期付	0.00	合計	3.20

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	報償費	研修・講演会謝礼、関係機関会議委員謝礼	(1,700) 1,263		報償費	研修・講演会謝礼、関係機関会議委員謝礼	1,700
	需用費	啓発用品、啓発冊子印刷費等	(2,305) 1,719		需用費	啓発用品、啓発冊子印刷費等	1,605
	役務費	電話相談業務携帯電話使用料、駅前フラッグ吊り下げ作業等	(354) 202		役務費	電話相談業務携帯電話使用料、駅前フラッグ吊り下げ作業等	300
	委託料	フォーラム開催委託、啓発キャンペーン委託、電話相談業務委託	(2,100) 1,082		委託料	フォーラム開催委託、啓発キャンペーン委託、電話相談業務委託	1,448
	積立金	明石にじいろ基金積立金	(100) 230		積立金	明石にじいろ基金積立金	100
	その他	旅費、会場使用料、研修参加負担金等	(300) 81		その他	旅費、会場使用料、研修参加負担金等	461
	合計		(6,859) 4,577		合計		5,614

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-003	事務事業名	LGBTQ＋／SOGIE施策推進事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修・出前講座の実施回数	小中学校、コミセン、市内事業者等と連携した研修・セミナーの実施回数			59	51	60
		令和7年度	回	60			
	関係機関会議の開催回数	LGBTQ+/SOGIE施策に関する検討会議(アドバイザー会議・ネットワーク会議)の開催回数			2	2	2
		令和7年度	回	2			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	【研修・啓発事業の充実】 児童生徒向け出前講座の実施件数は増加傾向にある。一方で、子どもたちが安心して過ごせる環境づくりのためには、教職員の理解が必須であることから、各学校に出向き、教職員研修を積極的に進める。一般向けの出前講座については、「知識はあるが課題意識がない層」へ課題の共有を図り、地域における「性の多様性」への理解促進に取り組む。 啓発キャンペーンでは、「ありのままがあたりまえのまち」を目指して、学校現場や家庭など身近な場面での対応について知る機会として、講演会やセミナーを開催する。 【関係機関との連携】 LGBTQ＋の抱える困難は、就労環境や住宅の確保など多岐にわたるため、事業者や医療機関等と連携し、事業者向けの啓発の取組を推進する。 【相談支援事業の実施】 兵庫県と神戸市が相談窓口を開設したことから、市外在住者からの相談件数は減ったものの、今後も明石市民からの直接の声を電話や対面で丁寧に聴くことに努める。 【パートナーシップ・ファミリーシップ制度】 令和6年度は13件の届出があり、令和7年度も同様のペースでの届出がある。今後も、制度の周知や効果の範囲拡大を行う。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		ジェンダー平等推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 004											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課													
	款	総務費	連絡先	(078)918-6037													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度											
	目	企画費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、あかしジェンダー平等の推進に関する条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律													
	事業	ジェンダー平等推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
施策分野	4 生活・環境分野		委託		○	指定管理											
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進																
個別計画	あかしジェンダー平等推進計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	性別等に関わりなく、誰もがその個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指し、市民・地域・企業等とのパートナーシップにより、ジェンダー平等の実現に向けた取組を進める。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
学校向けジェンダー教育・研修の実施回数	児童生徒、教職員及び保護者等を対象としたジェンダー教育・研修の実施回数				令和7年度	回	70										
	家事・育児セミナー等の参加人数	男性の家事・育児参画を促進するイベントやセミナーに参加した市民の人数				令和7年度	人	350									
事業内容	(1) 漫画・イラストを活用したパンフレットによる啓発の実施 【パンフレット配付数】令和5年度:35,000冊(市立全小・中・養護学校・高校の児童・生徒等への配付)、令和6年度:400冊、令和7年度:1,000冊(見込)																
	(2) 児童生徒、教職員及び保護者等を対象としたジェンダー教育・研修の実施 【研修実施数】令和5年度:52回、令和6年度:55回、令和7年度:70回(見込)																
	(3) 市民向けジェンダーギャップ解消、女性活躍推進事業の実施 ・男性の家事育児参画の推進をテーマにした官民連携イベント 【参加者】令和5年度:314人、令和6年度:346人、令和7年度:350人(見込) ・幅広い分野における女性リーダーを育成するためのセミナー 【参加者】令和5年度:16人、令和6年度:12人、令和7年度:30人(見込) ・デジタル人材育成セミナー 【参加者】令和5年度:79人、令和6年度:146人、令和7年度:150人(見込) ・女性の活躍推進に向けたネットワークの促進 【講演会等実施数】令和5年度:2回、令和6年度:3回、令和7年度:2回(見込) 【異業種交流会実施数】令和5年度:2回、令和6年度:2回、令和7年度:2回(見込) ・企業との協働による理工チャレンジ 【参加者】令和5年度:74人、令和6年度:34人、令和7年度:60人(見込)																
	(4) 中小企業ジェンダー平等促進制度(民間企業の就業規則作成等に係る助成) 【助成金交付件数】令和5年度:7件、令和6年度:2件、令和7年度:5件(見込)																
	(5) 誰もが外出しやすい環境整備(男性用トイレへのサニタリーボックス設置支援) 【設置施設数(延べ)】令和5年度:51施設、令和6年度:59施設、令和7年度:62施設(見込)																
	(6) あかしジェンダー平等推進計画の推進 ・令和5年度:計画を策定、令和6年度:中間見直しのための市民意識調査を実施、令和7年度:後期アクションプランを検討																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○		○	○	○			○		○	○					○	○
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		3,737	21,060	24,797	1,099	0	0	23,698	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
06当初予算		8,859	11,960	20,819	2,034	0	0	18,785	再任用	0.00	その他	0.00					
06決算		5,497	11,960	17,457	549	0	0	16,908	任期付	1.60	合計	3.80					
07当初予算		8,154	22,940	31,094	1,496	0	0	29,598									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額)決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	報償費	ジェンダー教育推進校の研修・ジェンダー平等講座 講師謝礼等		(3,700)2,548		報償費	ジェンダー教育推進校の研修・ジェンダー平等講座 講師謝礼等		3,980								
	需用費	印刷製本費、サニタリーボックス購入費、事務用品等		(1,316)479		需用費	印刷製本費、サニタリーボックス購入費、事務用品等		726								
	委託料	女性リーダー育成セミナー運営費、女性活躍推進事業委託費等		(2,300)1,917		委託料	女性リーダー育成セミナー運営費、女性活躍推進事業委託費等		2,490								
	使用料及び賃借料	コピー使用料、イベント・セミナー会場使用料		(462)242		使用料及び賃借料	コピー使用料、イベント・セミナー会場使用料		280								
	負担金補助及び交付金	中小企業ジェンダー平等促進助成金等		(500)175		負担金補助及び交付金	中小企業ジェンダー平等促進助成金、研修等負担金		429								
	その他	講師・職員用旅費、イベント保険料等		(581)136		その他	講師・職員用旅費、イベント保険料等		249								
	合計			(8,859)5,497		合計			8,154								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-004	事務事業名	ジェンダー平等推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
学校向けジェンダー教育・研修の実施回数	児童生徒、教職員及び保護者等を対象としたジェンダー教育・研修の実施回数			52	55	70
	令和7年度	回	70			
家事・育児セミナー等の参加人数	男性の家事・育児参画を促進するイベントやセミナーに参加した市民の人数			314	346	350
	令和7年度	人	350			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	「あかしジェンダー平等の推進に関する条例」に基づき、性別などに関わりなく個性や能力を発揮し、誰もがいきいきと活躍できる社会を目指し、様々な分野においてジェンダー平等の実現に向けた取組を進めている。 ジェンダー平等の実現に向けた取組は広範囲にわたっており、効果的に実施するためにも時機を見て優先順位をつけながら施策展開することが求められているところである。 今後も、必要性・有効性、市民ニーズなどを精査しながら、重点的に取り組むべき施策を検討し、当該施策を中心に取り組んでいく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132253000 - 005				
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課						
	款	総務費	連絡先	(078)918-6037						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度				
	目	企画費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、あかしジェンダー平等の推進に関する条例						
	事業	生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業								
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託		指定管理				
個別計画		あかしジェンダー平等推進計画								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	SDGsの「誰ひとり取り残さないすべてのひとにやさしいまちづくり」の一環として、また、市民の「生理の尊厳」を守る観点から、必要な市民に生理用品を無料で提供するとともに、生理用品の提供をきっかけとして困りごとを抱える市民からの相談に対応し、適切な支援につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	生理用品の配付(配備)数	学校や市内施設等での生理用品配付(配備)数の合計	令和7年度	パック	4,300
事業内容	生理用品の配付に際する相談件数	市内施設等で生理用品を配付する際にあわせて行う困りごとなどの相談件数	令和7年度	件	80
	市内の学校や若者・女性が立ち寄りやすい施設等において生理用品の配付(配備)を行う				
	(1) 配付(配備)場所 全市立小・中・養護学校・高校、男女共同参画センター、AKASHIユーススペース、きんもくせい相談窓口、こども食堂、兵庫県立大学明石看護キャンパス、「もくせい教室」ほか。				
	(2) 配付(配備)方法 ①学校 児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、女子トイレの個室などに生理用品を配備する。 ②学校以外 窓口での生理用品の配付をきっかけとして、様々な困りごとの相談に応じ、適切な支援につなげる。				
	(3) 配付(配備)数 (参考:1パックあたり26枚程度) ①学校での配付(配備) 令和5年度:1,892パック、令和6年度:1,803パック、令和7年度:2,000パック(見込) ②相談窓口等での配付 令和5年度:1,348パック、令和6年度:2,261パック、令和7年度:2,300パック(見込) (4) 相談数 令和5年度:101件、令和6年度:46件、令和7年度:80件(見込)				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○	○	○												○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	1,370	8,910	10,280	0	0	0	10,280	正規	0.20	アルバイト	0.00
06当初予算	2,200	5,980	8,180	0	0	0	8,180		0.00	その他	0.00
06決算	1,797	5,980	7,777	0	0	0	7,777		0.00	その他	0.00
07当初予算	2,000	2,900	4,900	0	0	0	4,900		0.40	合計	0.60

令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	生理用品購入費、周知カード用紙等	(2,200) 1,797		需用費	生理用品購入費、周知カード用紙等	2,000
	合計		(2,200) 1,797		合計		2,000

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-005	事務事業名	生理用品サポート(きんもくせいプロジェクト)事業
------	----------------	-------	--------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生理用品の 配付(配備)数	学校や市内施設等での生理用品配付(配備)数の合計			3,240	4,064	4,300
		令和7年度	パック	4,300			
	生理用品の配付に 際する相談件数	市内施設等で生理用品を配付する際にあわせて行う困りごとなどの相談件数			101	46	80
		令和7年度	件	80			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	(生理用品の配付による相談支援) 全市立小・中・養護学校・高校の保健室や市内施設における生理用品の配付をきっかけとした相談支援を行い、市内各エリアにおいて困りごとを抱えている市民に早期に気づき、必要な支援につなげる取組を継続する。 (学校女子トイレへの生理用品の配備) 児童生徒がより安心して学校生活を送ることができるよう、全市立学校の女子トイレに生理用品を配備する取組を令和4年度より開始。今後も各学校の理解を得ながら取組を継続する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		女性のための相談事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0132253000 - 006			
			分割/統合							
			事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		市民生活局市民協働推進室インクルーシブ推進課					
	款	総務費	連絡先		(078)918-6037					
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 26 年度		
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、あかしジェンダー平等の推進に関する条例、明石市女性相談支援員設置要綱					
	事業	女性のための相談事業								
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託	○	指定管理			
個別計画		あかしジェンダー平等推進計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	困難な問題を抱えた女性及びDV被害者を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。あわせて他機関との連携強化を図り、問題解決に必要な資源を創出する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談対応件数	困難な問題を抱えた女性及びDV被害に関する相談・支援への対応件数	令和7年度	件	2,500
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			5 年度	6 年度	7 年度
	DV被害相談の実施	配偶者等による暴力被害者からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導、一時保護を行うとともに、避難後の自立生活に向け、関係機関と連携して切れ目ない支援を行う。	①本人からの相談件数1154件 (内DV相談951件) ②一時保護件数13件 ③延べ対応件数2256件	①本人からの相談件数1296件 (内DV相談883件) ②一時保護件数11件 ③延べ対応件数2399件	①本人からの相談件数1200件 (内DV相談1000件) ②一時保護件数13件 ③延べ対応件数2500件
	女性相談の実施	DV被害、生活困窮、家庭関係破綻など、複雑・多様化、複合化する困難な問題を抱える女性への支援を適切に行うため、支援体制を整備し、支援施策の充実を図る。			
	困難な問題を抱えた女性の地域での暮らしサポート創出事業	DV被害者等が、地域で安全に生活再建に取り組み自立を目指すよう、地域での定着支援を市内民間支援団体等に委託し行う。また、サポートとなる地域の社会資源を市内で創出するため支援者を養成し既存の社会資源の有効活用につなげる。公営住宅を活用したステップハウスについて、東部・西部に1戸ずつ整備し事業実施する。	①支援者養成講座開催 ②地域ぐるみのDV対策推進	①支援者養成講座開催 ②支援者実践力強化事業 ③地域ぐるみのDV対策推進 ④ステップハウスの試行実施	①支援者養成講座(初級編・中級編)開催 ②地域ぐるみのDV対策推進 ③ステップハウス事業の実施
	多様な機関との連携構築	関係機関とのよりよい連携を図るため、情報交換や状況把握のネットワーク会議及び事例検討を通じた研修会を開催する。	会議7回 研修+事例検討2回	会議7回 研修+事例検討3回	会議7回 研修+事例検討3回

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○		○			○		○	○					○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	2,098	33,750	35,848	2,682	0	0	33,166	正規	5.00	7人(1人)	0.00
06当初予算	5,450	42,000	47,450	2,724	0	0	44,726				
06決算	4,731	42,000	46,731	2,724	0	0	44,007				
07当初予算	8,307	43,700	52,007	2,473	0	0	49,534				
								再任用	0.00	その他	0.00
								任期付	1.00	合計	6.00

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師謝礼 他	(770) 716		報償費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師謝礼 他	770
	旅費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師旅費 他	(585) 251		旅費	DV対策推進研修、関係機関研修 講師旅費 他	585
	需用費	ステップハウス空家修繕料、啓発リーフレット印刷、事務用品 他	(271) 2,191		需用費	ステップハウス修繕料、啓発リーフレット印刷 他	2,818
	委託料	緊急宿泊支援事業、支援者養成講座、インターンシップ研修 等	(3,590) 958		委託料	自立支援事業(宿泊・リスタート)、支援者養成講座、調査委託 等	3,232
	負担金補助及び交付金	女性相談支援員研修参加費 他	(96) 104		備品購入費	ステップハウス備品購入費	500
	その他	支援者養成講座会場使用料、通信費 他	(138) 511		その他	支援者養成講座会場使用料、研修参加費、通信費 他	402
	合計		(5,450) 4,731		合計		8,307

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132253000-006	事務事業名	女性のための相談事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	相談対応件数	困難な問題を抱えた女性及びDV被害に関する相談・支援への対応件数			2,256	2,399	2,500	
		令和7年度	件	2,500				
	指標で表せない成果							
	警察や各関係機関と密接な連携をしながら、相談から保護、自立支援まで切れ目のない支援を行っており、DV被害者や困難な問題を抱える女性等幅広く女性の自立支援に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	引き続き、警察や関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。 また、DVの早期発見や適切な対応・支援を行うために、地域の支援者や市職員向けの研修を行うとともに、関係各課とも調整を図り相談支援体制の一層の充実を図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化行政推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例													
	事業	文化行政推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		2 教育・文化分野															
		2-4 文化芸術の振興															
個別計画		文化芸術創生基本計画	委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	文化行政に関する一般管理事務を円滑に行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	<令和5年度> 文化行政に関する一般管理事務 <令和6年度> 文化行政に関する一般管理事務 <令和7年度> 文化行政に関する一般管理事務																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		238	4,995	5,233	0	0	0	5,233									
06当初予算		420	4,765	5,185	0	0	0	5,185	正規	0.45	アルバイト	0.00					
06決算		294	4,765	5,059	0	0	0	5,059	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		370	4,925	5,295	0	0	0	5,295	任期付	0.40	合計	0.85					
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額										
	旅費	近接地旅費	(20) 6		旅費	近接地旅費	20										
	需用費	事務用品、コピー用紙等	(150) 114		需用費	事務用品、コピー用紙等	150										
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(250) 174		使用料及び賃借料	コピー使用料	200										
合計			(420) 294	合計			370										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-001	事務事業名	文化行政推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石文化国際創生財団や各種団体、市民会館・文化博物館等の指定管理者などとの連携のもと、文化行政を推進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
第2期文化芸術創生基本計画に沿って、引き続き効率的な事務運営を図る。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化芸術振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 002											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度											
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術基本法、明石文化芸術創生条例													
	事業	文化芸術振興事業	実施方法	直営		補助・助成	○	その他									
個別計画	文化芸術創生基本計画	委託		○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	文化芸術の鑑賞や創造活動に取り組む機会を創出するなど、市民の文化芸術活動を支援することにより、本市の文化芸術の一層の振興を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み												
			5年度	6年度	7年度												
	明石文化国際創生財団運営支援	文化芸術・国際交流・多文化共生に関する事業を実施する明石文化国際創生財団の活動を支援する。	各種イベント事業の実施	各種イベント事業の実施	各種イベント事業の実施												
	明石フィルハーモニー管弦楽団活動支援	音楽文化のすそ野の拡大と質の向上を図るため、市民力を活用した明石フィルハーモニー管弦楽団の活動を支援する。	定期演奏会などを実施	定期演奏会などを実施	定期演奏会などを実施												
	明石薪能開催支援	伝統芸能を継承するとともに、伝統芸能である薪能を鑑賞する機会を提供するため、明石薪能の開催を支援する。	第26回明石薪能を開催	第27回明石薪能を開催	第28回明石薪能を開催												
	芸術祭の開催	吹奏楽、合唱、邦舞・邦楽、茶道、いけばな、ダンス、美術など多様なジャンルの芸術の発表および鑑賞の場を提供する。	合同芸術祭等を実施	合同芸術祭等を実施	合同芸術祭等を実施												
	文芸祭の開催	文学作品（俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門）を募集し、優秀作品を賞する。	一般の部・ジュニアの部を実施	一般の部・ジュニアの部を実施	一般の部・ジュニアの部を実施												
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		84,633	4,050	88,683	0	0	0	88,683									
06当初予算		88,990	4,080	93,070	0	0	0	93,070	正規	0.40	アルバイト	0.00					
06決算		88,771	4,080	92,851	0	0	0	92,851	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		98,484	4,200	102,684	0	0	0	102,684	任期付	0.30	合計	0.70					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額										
	需用費	ストリートピアノの維持管理にかかる消耗品、修繕料	(136) 50		需用費	ストリートピアノの維持管理にかかる消耗品、修繕料	130										
	役務費	ストリートピアノ調律代	(54) 27		役務費	ストリートピアノ調律代	54										
	委託料	文化芸術振興事業関連業務委託	(7,800) 7,800		委託料	文化芸術振興事業関連業務委託	7,800										
	負担金補助及び交付金	明石文化国際創生財団等への補助金、吟剣詩舞道祭開催負担金	(81,000) 80,894		負担金補助及び交付金	明石文化国際創生財団等への補助金	90,500										
	合計		(88,990) 88,771		合計		98,484										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-002	事務事業名	文化芸術振興事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市民に様々な文化芸術を鑑賞・発表する機会を提供し、誰もが文化芸術に親しめる環境を整備することで、文化芸術を振興している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
引き続き明石文化国際創生財団や明石文化団体連合会等と連携・協力しながら、文化芸術活動の活性化に向けて取り組む。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		姉妹都市交流推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 003										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室												
	款	総務費		連絡先	(078)918-5607												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度										
	目	文化振興・国際交流費		根拠法令・要綱等	姉妹都市提携												
	事業	姉妹都市交流事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	4 生活・環境分野 4-6 都市間交流・国際交流の推進		委託			指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	姉妹都市であるアメリカ合衆国パレホ市との継続的な交流事業や相互訪問などを通じて、相互理解と友好親善を深める。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	<令和5年度> ・パレホ市姉妹都市提携55周年記念事業 ・パレホ市親善交流団受入(10名) 期間:10月30日～11月2日 - 記念祝賀会、市民交流イベントの開催 など <令和6年度> ・体制変更についての情報交換など、必要に応じ随時連絡調整を実施。 <令和7年度> ・相互訪問の調整など、必要に応じ連絡調整を行う。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○	○
	事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		2,576	4,995	7,571	0	0	0	7,571									
06当初予算		60	2,305	2,365	0	0	0	2,365	正規	0.25	アルバイト	0.00					
06決算		0	2,305	2,305	0	0	0	2,305	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		60	2,345	2,405	0	0	0	2,405	任期付	0.10	合計	0.35					
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	報償費			(20) 0		報償費	通訳謝礼		20								
	役務費			(40) 0		役務費	文書翻訳料		40								
合計				(60) 0	合計				60								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-003	事務事業名	姉妹都市交流推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
パレホ市との連絡調整がスムーズに進み、両市における相互理解と友好親善が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
パレホ市との姉妹都市提携に基づき、これまで55年以上に渡ってホームステイ体験や異文化交流、パレホ市高校生受入による青少年交流など、様々な交流事業を実施してきた。 姉妹都市交流は市民の国際交流のきっかけとして有効な手段の一つであり、今後も明石文化国際創生財団と協力しながら、主に5年ごとの周年に交流事業を実施する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		友好都市交流推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 004			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	友好都市提携					
	事業	友好都市交流事業							
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-6 都市間交流・国際交流の推進		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	友好都市である中華人民共和国無錫市との継続的な市民間交流や両市公式団による相互訪問などを通じて、両市の相互理解と友好親善を深める。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	

事業内容	<令和5年度> - 無錫市友好交流団受入 - 日程:2023年(令和5年)5月9日 - 訪問団:無錫市人民政府副市長他 計9名 - 内容:市長表敬訪問、市内視察、歓迎会 - 無錫市交流団(研修生)受入 - 日程:2024年(令和6年)1月29日～2月7日 - 研修生:無錫市婦人連合会副主席他 計4名 - テーマ:子ども・子育て支援							
	<令和6年度> - 無錫市錫山区訪問団受入 - 日程:2024年(令和6年)5月27日 - 訪問団:無錫市錫山区人民代表大会副主任他 計6名 - 内容:議長表敬訪問等 - 無錫市交流団(研修生)受入 - 日程:2024年(令和6年)11月12日～22日 - 研修生:無錫市都市重点建設項目管理センター副主任他 計4名 - テーマ:明石のまちづくり							
	<令和7年度(予定)> - 明石市友好訪中団派遣 - 無錫市友好交流団受入 - 無錫市交流団(研修生)受入							

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
															○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	946	3,375	4,321	0	0	0	4,321	正規	0.45	アルバイト	0.00
06当初予算	5,568	4,905	10,473	0	0	0	10,473				
06決算	794	4,905	5,699	0	0	0	5,699		再任用	0.00	その他
07当初予算	3,848	5,085	8,933	0	0	0	8,933		任期付	0.45	合計

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	通訳謝礼	(310) 55		報償費	通訳謝礼	310
	旅費		(1,670) 0		旅費	訪中旅費等	870
	需用費	消耗品費等	(500) 188		需用費	消耗品費等	500
	役務費		(88) 0		役務費	海外通話料、文書翻訳料	68
	委託料	受入事業委託	(2,500) 551		委託料	受入等事業委託	2,100
	使用料及び賃借料		(500) 0				
	合計		(5,568) 794		合計		3,848

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-004	事務事業名	友好都市交流推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
無錫市との連絡調整がスムーズに進み、両市における相互理解と友好親善が深まっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	中国無錫市との友好都市提携に基づき、これまで40年以上に渡って親善交流を実施している。友好都市交流は市民の国際交流・国際理解のきっかけとして有効な手段の一つであり、今後も無錫市との交流を推進する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		国際交流事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 005											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室													
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等														
	事業	国際交流事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		4 生活・環境分野		委託		指定管理											
個別計画		4-6 都市間交流・国際交流の推進															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	国際交流に関する一般事務を円滑に行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	<令和5年度> 国際交流に関する一般事務等 ・JICA(独立行政法人国際協力機構)海外協力隊員による表敬訪問 2023年(令和5年)7月:4名 2024年(令和6年)1月:1名 <令和6年度> 国際交流に関する一般事務等 ・JICA(独立行政法人国際協力機構)海外協力隊員による表敬訪問 2024年(令和6年)4月:2名 <令和7年度> 国際交流に関する一般事務等 ・JICA(独立行政法人国際協力機構)海外協力隊員による表敬訪問 2025年(令和7年)4月:1名 ・特定技能外国人受入に係る協力確認書受理業務																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
																○	○
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		71	2,025	2,096	0	0	0	2,096									
06当初予算		143	2,880	3,023	0	0	0	3,023	正規	0.20	アルバイト	0.00					
06決算		28	2,880	2,908	0	0	0	2,908	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		145	3,060	3,205	0	0	0	3,205	任期付	0.45	合計	0.65					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額										
	報償費		(20)		0	報償費	通訳謝礼	20									
	旅費	近接地旅費	(30)		4	旅費	近接地旅費	30									
	需用費	消耗品費等	(50)		24	需用費	消耗品費等	50									
	役務費		(15)		0	役務費	文書翻訳料	15									
	使用料及び賃借料		(10)		0	使用料及び賃借料	施設使用料	10									
	負担金補助及び交付金		(18)		0	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	20									
	合計		(143)		28	合計		145									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-005	事務事業名	国際交流事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
公益財団法人明石文化国際創生財団と連携しながら、国際交流に対する市民の理解に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
公益財団法人明石文化国際創生財団と連携しながら、引き続き国際交流の効果的な事務に努める。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化博物館運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 006											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室													
	款	総務費	連絡先	078-918-3051													
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度											
	目	文化博物館費	根拠法令・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則													
	事業	文化博物館運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	2 教育・文化分野	2-4 文化芸術の振興	委託			指定管理	○										
個別計画	文化芸術創生基本計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・保管、調査・研究、展示等を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、明石市立文化博物館の円滑な運営及び管理を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。				令和7年度	人	57,000									
事業内容	事業の目的のために、展覧会、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。																
	①展覧会の実施 令和5年度 特別展2回、企画展5回 年間観覧者数44,489人 令和6年度 特別展2回、企画展6回 年間観覧者数55,092人 令和7年度 特別展2回、企画展4回 年間観覧者数見込57,000人																
	②指定管理者による貸館事業 令和5年度 ギャラリー（20件、稼働率86.3%、利用者数 24,311人）、会議室（42件、稼働率73.6%、利用者数13,404人） 令和6年度 ギャラリー（17件、稼働率85.4%、利用者数 21,066人）、会議室（56件 稼働率50.8%、利用者数 9,070人） 令和7年度 ギャラリー（稼働率見込85.0%、利用見込 21,000人）、会議室（稼働率見込50.0%、利用見込9,000人）																
	③博物館資料の整備 資料購入数 令和5年度 3件 令和6年度 3件 令和7年度 3件（見込） 寄贈資料の受け入れ 令和5年度 19件 令和6年度 14件 令和7年度 14件（見込）																
	④学校観覧（小・特別支援学校）の対応 令和5年度32校（内、来館30校、出前授業2校） 令和6年度37校（内、来館32校、出前授業5校） 令和7年度（見込）30校（内、来館25校、出前授業5校）																
	⑤ボランティア育成事業 令和5年度 登録人数63人、活動延べ人数491人 令和6年度 登録人数55人、活動延べ人数445人 令和7年度（見込） 登録人数55人、活動延べ人数445人																
	⑥ぶんばくあり方検討会と関連事業（市民ワークショップなど）の開催 令和6年度 検討会3回、市民ワークショップ1回 令和7年度 検討会2回予定																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○							○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		137,620	18,480	156,100	0	0	1,025	155,075									
06当初予算		141,527	22,853	164,380	0	0	1,077	163,303	正規	1.47	アルバイト	0.00					
06決算		137,191	22,853	160,044	0	0	1,389	158,655	再任用	0.67	その他	0.00					
07当初予算		147,160	24,120	171,280	0	0	6,070	165,210	任期付	3.00	合計	5.14					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	報償費	指定管理者選定委員会、文化博物館のあり方検討会	(720)	565		報償費	ぶんばくあり方検討会	397									
	需用費	事務用品等	(307)	214		需用費	事務用品、図録再版等	880									
	委託料	指定管理料	(139,960)	135,803		委託料	指定管理料	144,960									
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(117)	104		使用料及び賃借料	コピー使用料等	143									
	備品購入費	図書購入費等	(45)	44		備品購入費	図書購入費等	50									
	その他	旅費、研修参加負担金等	(378)	461		その他	旅費、研修参加負担金等	730									
	合計		(141,527)	137,191		合計		147,160									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-006	事務事業名	文化博物館運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	展覧会観覧者数	質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			44,489	55,092	57,000
		令和7年度	人	57,000			
	指標で表せない成果						
・明石の歴史や明石にゆかりのある作家の展覧会を実施することにより、郷土への理解を深めることに貢献している。また、貸館として市民の文化芸術の交流、発表の場となっている。 ・学校観覧では、実物に触れることで、児童・生徒が学習の理解を深め、新たな興味を抱く場として利用されている。 ・博物館ボランティアによる十二単の着付け体験や機織り体験などの活動により、来館者の満足度の向上、世代間の交流、ボランティアの自己実現など、幅広い成果を創出している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	明石の歴史・文化の調査研究を、市が直接担うことで継続性を担保し、大規模な展覧会、施設の運営、維持管理といった部分を民間のノウハウを活用してより効果的な管理運営を行う業務分割方式の指定管理者制度を平成28年度から導入している。					
	今後、ぶんばくあり方検討会からの提言に基づき、運営体制の見直しや専門性を支える人材の確保等の検討を行い、市民に愛され、市民が何度でも訪れたくなるような博物館を目指していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化博物館施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室												
	款	総務費	連絡先	078-918-3051												
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度										
	目	文化博物館費	根拠法令・要綱等	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則												
	事業	文化博物館施設整備事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	2 教育・文化分野	委託			指定管理	○										
	2-4 文化芸術の振興															
個別計画		文化芸術創生基本計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	文化博物館利用者の安全を守り、かつ展示資料、収蔵資料を保護するため、適切に施設整備を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	令和5年度 ・地下倉庫給水管等更新業務															
	令和6年度 ・非常発電設備用蓄電池更新 ・直流電源装置用蓄電池更新 ・地階外部倉庫シャッター修繕															
	令和7年度 ・屋根改修 ・外壁工事 ・バックヤードシャッター修繕															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○						○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		3,617	12,810	16,427	0	2,300	0	14,127	正規	0.80	アルバイト	0.00				
06当初予算		32,800	8,380	41,180	0	32,800	0	8,380	再任用	0.50	その他	0.00				
06決算		8,624	8,380	17,004	0	8,500	0	8,504	任期付	0.00	合計	1.30				
07当初予算		71,000	8,430	79,430	0	63,900	0	15,530								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	需用費	非常発電設備用蓄電池更新、直流電源装置用蓄電池更新他	(6,800) 8,624		工事請負費	屋根改修ほか工事	71,000									
	工事請負費		(26,000) 0													
合計			(32,800) 8,624	合計			71,000									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-007	事務事業名	文化博物館施設整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
指定管理者では対応できない大規模な修繕について市で対応を行い、施設の長寿命化、安心・安全の確保を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和元年度は、中央監視盤の更新作業を実施した。 令和2年度は、ロビー南側照明・大会議室照明の更新作業及び館内LED化作業等を実施した。 令和3年度は、前年度に漏水が発生した屋上防水改修等を実施した。 令和4年度は、令和3年度の包括外部監査で指摘を受けた高圧機器（保安電灯／保安動力用・一般電灯用変圧器）を更新した。 令和5年度は、地下倉庫給水管等の更新及び展示ケース蛍光灯のLED照明器具への更新を実施した。 令和6年度は、非常発電設備用蓄電池、直流電源装置用蓄電池の更新及び地階外部倉庫シャッター修繕作業を実施した。 令和7年度は、屋根改修ほか工事を実施する。 エレベーターの更新については、令和9年度の実施を予定している。 開館後30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、今後大規模改修等が必要となっている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民会館運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 008										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		市民生活局文化・スポーツ室											
	款	総務費		連絡先		(078)918-5607											
	項	総務管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 46 年度									
	目	市民会館費		根拠法令・要綱等		明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則											
	事業	市民会館運営事業		実施方法		直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野				委託		指定管理	○								
個別計画		文化芸術創生基本計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	貸館の稼働率	年間使用区分数／年間使用可能区分数				令和7年度	%	55									
事業内容	主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。				令和7年度	人	45,000									
	市民会館、西部市民会館、中崎公会堂について、指定管理者制度により管理運営を行う。																
	<令和5年度> ◆貸館稼働率 53.3% （内訳）・市民会館 大ホール:47.5%、中ホール:42.0%、会議室:52.2% ・西部市民会館 ホール:33.1%、練習室:76.3% ・中崎公会堂 54.3% ◆公演等の実施 50公演117ステージ 観覧者数 42,837人																
	<令和6年度> ◆貸館稼働率 52.0% （内訳）・市民会館 大ホール:50.3%、中ホール:41.7%、会議室:52.5% ・西部市民会館 ホール:34.1%、練習室:72.5% ・中崎公会堂 52.2% ◆公演等の実施 59公演131ステージ 観覧者数 42,603人																
	<令和7年度> 引き続き、指定管理者制度により管理運営を行う。																
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○							○							○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		178,500	4,482	182,982	0	0	2,088	180,894									
06当初予算		179,054	4,750	183,804	0	0	1,643	182,161	正規	0.50	パート	0.00					
06決算		177,630	4,750	182,380	0	0	1,915	180,465	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		207,531	4,850	212,381	0	0	1,649	210,732	任期付	0.25	合計	0.75					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	報償費	指定管理者選定委員会委員報償		(280) 138		需用費	修繕料、光熱水費等		180								
	旅費			(24) 0		委託料	指定管理料等		203,631								
	需用費	指定管理者選定委員会委員食糧費		(3) 2		負担金補助及び交付金	借地料、共同管理費		3,720								
	委託料	指定管理料等		(178,740) 177,489													
	使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会会場使用料		(7) 1													
	合計					(179,054) 177,630	合計		207,531								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132300000-008		事務事業名		市民会館運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	貸館の稼働率	年間使用区分数／年間使用可能区分数			53.3	52	55
		令和7年度	%	55			
	主催・共催事業の入場者数	市民ニーズに沿った多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞機会の拡充を図る指標として設定する。			42,837	42,603	45,000
		令和7年度	人	45,000			
	指標で表せない成果						
市民会館等は地域文化芸術活動の拠点として、明石文化国際創生財団と連携しながら、市民の文化芸術活動を促進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	指定管理者の持つノウハウを生かした施設運営に取り組むとともに、市民による文化芸術活動を促進するため、市民参加型の事業等、多様な自主事業を展開していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民会館施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 009											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室													
	款	総務費		連絡先	(078)918-5607													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度											
	目	市民会館費		根拠法令・要綱等	明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会堂条例・同条例施行規則													
	事業	市民会館施設整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		委託			指定管理												
個別計画		文化芸術創生基本計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	市民会館等の施設利用者が安全に利用できるよう、適切に施設整備を行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
事業内容	<令和5年度> ・西部市民会館舞台照明設備主幹・調光器盤改修 ・西部市民会館吸収式冷温水機自動抽気装置等取付 <令和6年度> ・市民会館中ホール西ロビー屋上防水修繕 ・市民会館玄関アプローチタイル修繕 ・市民会館4階雨漏修繕 ・市民会館消化補給水槽用加圧給水ユニット修繕 ・西部市民会館吸収式冷温水機分解整備 ・西部市民会館ホール音響卓修繕 ・西部市民会館外壁・屋上クラック等修繕 <令和7年度> ・西部市民会館舞台照明設備調光操作卓改修 ・西部市民会館舞台機構修繕 ・市民会館外壁劣化度調査委託 など																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○							○							○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		55,785	3,645	59,430	0	50,200	0	9,230										
06当初予算		29,000	4,455	33,455	0	28,000	0	5,455	正規	0.55	アルバイト	0.00						
06決算		26,865	4,455	31,320	0	26,100	0	5,220	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		103,000	4,455	107,455	0	90,000	0	17,455	任期付	0.00	合計	0.55						
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額									
	需用費	市民会館等修繕		(29,000) 26,865		需用費	市民会館等修繕		100,000									
						委託料	市民会館外壁劣化度調査委託		3,000									
合計				(29,000) 26,865	合計				103,000									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-009	事務事業名	市民会館施設整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
指定管理者と連携しながら、利用者の安全面を重視して緊急性の高いもの等から優先順位をつけて適切に修繕等を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市民会館については、建築後50年以上が経ち、施設・設備の老朽化が進行しているが、利用者が安全に利用できるよう適時適切な修繕等を行う。西部市民会館についても、利用者の安全安心を確保しながら、適切に必要な修繕等を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		分室運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 010												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室														
	款	総務費	連絡先	(078)918-5607														
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度												
	目	生涯学習費	根拠法令・要綱等															
	事業	生涯学習センター運営事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
施策分野		2 教育・文化分野	委託	○	指定管理													
個別計画		2-5 生涯学習の推進																
		生涯学習ビジョン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	旧・生涯学習センター分室の建物及び設備について、必要最小限の維持管理を行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
事業内容	<令和5年度> 建物を安全に管理するため、明石公園や隣接する県立図書館の利用者にも配慮しながら、除草・剪定、施設巡回、建物及び設備の維持管理を実施。 ・除草・剪定(年2回):2023年(令和5年)6月、2023年(令和5年)12月 <令和6年度> 建物を安全に管理するため、明石公園や隣接する県立図書館の利用者にも配慮しながら、除草・剪定、施設巡回、建物及び設備の維持管理を実施。 ・除草・剪定(年2回):2024年(令和6年)7月、2025年(令和7年)2月 <令和7年度> 跡地活用が決まるまでの間、費用対効果を勘案しながら、除草・剪定、施設巡回、建物及び設備の維持管理等を適切に行い、安全に管理する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
											○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		3,576	1,674	5,250	0	0	0	5,250										
06当初予算		4,413	1,760	6,173	0	0	0	6,173	正規	0.20	アルバイト	0.00						
06決算		3,092	1,760	4,852	0	0	0	4,852	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		4,257	1,780	6,037	0	0	0	6,037	任期付	0.05	合計	0.25						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額											
	需用費	光熱水費等	(1,480) 667		需用費	修繕料、光熱水費等	1,320											
	役務費	電信電話料	(96) 33		役務費	電信電話料	50											
	委託料	植栽剪定、施設外周巡回、施設設備維持管理	(2,829) 2,392		委託料	植栽剪定、施設外周巡回、施設設備維持管理	2,879											
	負担金補助及び交付金		(8) 0		負担金補助及び交付金	講習料	8											
合計			(4,413) 3,092	合計			4,257											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-010	事務事業名	分室運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石公園の利用者等に配慮しながら、必要な管理を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
建物が耐震性を満たしておらず、設備の老朽化も著しいことから、施設は令和2年3月末に閉館している。 引き続き、明石公園や隣接する県立図書館の利用者にも配慮しつつ、建物を安全に維持管理するため、跡地の活用が決まるまでの間、必要最小限の建物・設備の維持管理、外周巡回、敷地内の除草・剪定等を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		文化財保護調査・啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 011										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5629												
	項	社会教育費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明										
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則												
	事業	文化財保護調査・啓発事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	委託		○	指定管理											
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内の文化財を保護するとともに、文化財啓発事業を推進することにより、市民の文化財に対する理解を深める。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			令和7年度	人	2,500									
事業内容	<令和5年度> 1 文化財保護審議会の開催(年2回) 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年1回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 県・市指定等文化財保護に対する補助(市指定6件) 4 「発掘された明石の歴史展」の開催(観覧者数2,423人)、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 5 明石市指定有形文化財への指定(2件)															
	<令和6年度> 1 文化財保護審議会の開催(年2回) 2 文化財保存活用地域計画事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年1回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 県・市指定等文化財保護に対する補助(市指定5件) 4 「発掘された明石の歴史展」の開催(観覧者数2,637人)、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 5 明石市指定有形文化財への指定(1件)															
	<令和7年度(予定)> 1 文化財保護審議会の開催(年2回) 2 文化財保存活用地域計画の改訂及び事業の実施、文化財保存活用協議会の開催(年2回)、重点区域部会の開催(年2回) 3 県・市指定等文化財保護に対する補助(市指定6件) 4 「発掘された明石の歴史展」の開催、明石藩関連資料の調査、横河家資料の調査 5 明石市指定有形文化財指定に向けた調査															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
			○							○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		9,358	9,670	19,028	500	0	616	17,912								
06当初予算		12,984	14,371	27,355	500	0	822	26,033	正規	0.45	アルバイト	0.00				
06決算		12,753	14,371	27,124	0	0	486	26,638	再任用	0.17	その他	1.70				
07当初予算		17,999	15,248	33,247	6,600	0	912	25,735	任期付	1.40	合計	3.72				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	報酬	文化財保護審議会委員報酬	(150)	110		報酬	文化財保護審議会委員報酬	150								
	旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	(49)	60		旅費	市内文化財調査に伴う学識経験者招聘旅費等	80								
	需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	(1,280)	1,051		需用費	文化財保護調査用フィルム現像、市内文化財標柱修繕等	1,549								
	役務費	電話回線使用料等	(353)	290		役務費	電話回線使用料等	431								
	委託料	「発掘された明石の歴史展」事業、イントラ回線敷設工事等	(8,166)	9,456		委託料	「発掘された明石の歴史展」事業、地域計画改訂等	11,525								
	その他	市指定文化財補助金等	(2,986)	1,786		その他	市指定文化財補助金等	4,264								
	合計		(12,984)	12,753		合計		17,999								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132300000-011		事務事業名		文化財保護調査・啓発事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	企画展「発掘された明石の歴史展」の入館者数	市内で出土した埋蔵文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			2,423	2,637	2,500
		令和7年度	人	2,500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和元年度より作成に取り掛かった「文化財保存活用地域計画」が完成し、令和3年12月に文化庁の認定を受けた。今後は当計画に基づき、市内各地域で文化財の保存・活用を進めていく。 市内発掘調査によって出土した遺物、寄贈を受けた明石藩関連の資料の展示公開を図っていく中で、明石の歴史、文化を多くの人に知ってもらい、郷土への愛着を深めてもらう。また、未来を担う小・中学生にも興味をもってもらえるよう、体験学習等の機会を増やし、次世代に貴重な歴史、文化を継承していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 012											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5629													
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明											
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則													
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野	2 教育・文化分野	委託		○	指定管理												
2-4 文化芸術の振興																	
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	周知の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅等を建築する際に発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存化を図る。開発事業に先立ち、遺跡の存否あるいは範囲の確認のための試掘・確認調査を行うことにより、適切な埋蔵文化財の保護措置をとり、円滑な開発事業の推進を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等市内一円の埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設に伴う発掘調査及び市内における遺跡の範囲確認調査を実施している。 ＜令和5年度＞ 8件の発掘調査を実施 ＜令和6年度＞ 8件の発掘調査を実施 ＜令和7年度＞ 10件の発掘調査を予定																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○							○						
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		8,691	9,670	18,361	5,895	0	0	12,466	正規	0.44	アルバイト	0.00					
06当初予算		9,629	10,992	20,621	7,500	0	0	13,121	再任用	0.16	その他	1.50					
06決算		6,629	10,992	17,621	4,418	0	0	13,203	任期付	0.40	合計	2.50					
07当初予算		9,629	11,468	21,097	7,500	0	0	13,597									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)	決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	報償費	出土資料鑑定謝礼	(60)	45		報償費	出土資料鑑定謝礼	60									
	旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	(10)	0		旅費	出土資料鑑定に伴う旅費	10									
	需用費	発掘調査に伴う消耗品費	(319)	398		需用費	発掘調査に伴う消耗品費	319									
	委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託	(9,240)	6,186		委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託	9,240									
	合計		(9,629)	6,629		合計		9,629									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-012	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
開発事業に先立って確認調査を行うことにより、その調査のデータに基づき、開発業者へ設計変更等を指示し、埋蔵文化財の適切な保護にあたることができている。また、個人住宅の建て替え等による調査では、新たな遺構・遺物が発見され、地域の歴史に対する理解を推進している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
埋蔵文化財の発掘調査は、文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、継続的に行っていく必要がある。成果をより多くの人に知ってもらうよう、展示や出前講座を通して、地域の財産として積極的に公開し、活用の推進を図る。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 013												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室														
	款	教育費	連絡先	(078)918-5629														
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明												
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則														
	事業	埋蔵文化財発掘調査事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○									
施策分野	2 教育・文化分野	委託		○	指定管理													
	2-4 文化芸術の振興																	
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画																
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	周知の埋蔵文化財包蔵地内の開発に先立ち、事前に発掘調査を行うことにより、資料の適切な保存を図り、地域の歴史・文化の継承に役立てる。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
事業内容	明石城武家屋敷跡、魚住古窯跡群等埋蔵文化財包蔵地内における民間の宅地開発事業等に伴う記録保存のための発掘調査を実施している。 (なお、事前に開発事業者と市及び発掘調査業者の間で、調査費用や調査期間、費用の支払い方法等を定めた協定を締結した場合は、発掘調査に係る費用は、原則として開発事業者が直接、発掘調査業者に支払うこととしているため、市の事業費は発生しない。) <令和5年度> 17件の発掘調査を実施 <令和6年度> 20件の発掘調査を実施 <令和7年度> 20件の発掘調査を予定																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○							○							
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		0	9,290	9,290	0	0	9,304	-14										
06当初予算		60,040	10,992	71,032	0	0	70,040	992	正規	0.44	アルバイト	0.00						
06決算		0	10,992	10,992	0	0	8,676	2,316	再任用	0.16	その他	1.50						
07当初予算		60,040	11,468	71,508	0	0	70,040	1,468	任期付	0.40	合計	2.50						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額											
	需用費		(40)		需用費	発掘調査に伴う消耗品費及び記録写真現像料等	40											
	委託料		(60,000)		委託料	埋蔵文化財発掘調査業務委託	60,000											
合計			(60,040)	0	合計		60,040											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-013	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業(受託分)				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
出土資料の整理を経て、コミセンなどへの出前講座や、展示会などを通して、広く地域住民にその成果を還元することができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	文化財保護法に基づき、市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。 開発事業に伴う発掘調査の場合、それに要する経費は開発事業者が負担することになっている。開発事業者と事前に緊密な調整を行う中で、開発事業者が負担する経費や調査期間の縮減を図り、かつ、埋蔵文化財に関する記録を必要十分な形で後世に伝えていく必要性がある。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		埋蔵文化財出土資料整理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 014												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室														
	款	教育費	連絡先	(078)918-5629														
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明												
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	文化財保護法・明石市文化財保護条例・明石市文化財保護条例施行規則														
	事業	埋蔵文化財出土資料整理事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	委託		○	指定管理													
個別計画		明石市文化財保存活用地域計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	市内の埋蔵文化財発掘調査によって出土した資料の整理を行い、資料の長期保存と、調査結果を公開することにより、市民に成果を還元し、郷土の歴史・文化財への理解を深め、次世代へ継承していくよう保護意識の啓発を目的とする。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	魚住文化財収蔵庫展示の観覧者数	文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。	令和7年度	人	800													
事業内容	1 整理作業及び年報の発行等 市内で行われた埋蔵文化財発掘調査現場から出土した遺物を整理し、年報を発行する。 2 保存処理業務 出土資料のうち、木器、金属器等劣化しやすい資料の保存処理業務を専門事業者に委託し、資料の適切な保存に努める。 3 魚住文化財収蔵庫の運営管理 文化財収蔵庫の運営管理業務を行い、展示室で企画展を行う。 <令和5年度> 年間4回（観覧者数916名） <令和6年度> 年間3回（観覧者数719名） <令和7年度> 年間3回の企画展を行う予定である。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○							○							
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		13,073	21,090	34,163	0	0	0	34,163										
06当初予算		13,852	42,751	56,603	0	0	0	56,603	正規	0.45	アルバイト	0.00						
06決算		13,831	42,751	56,582	0	0	0	56,582	再任用	0.17	その他	4.30						
07当初予算		13,096	47,228	60,324	0	0	0	60,324	任期付	9.40	合計	14.32						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額										
	旅費		(20)	0		旅費	資料調査旅費等	20										
	需用費	魚住収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	(1,700)	1,745		需用費	魚住収蔵庫光熱水費、調査年報作成等	1,700										
	役務費	魚住収蔵庫電信電話料	(132)	115		役務費	魚住収蔵庫電信電話料	132										
	委託料	魚住収蔵庫施設運営管理、埋蔵文化財出土資料保存処理等	(12,000)	11,971		委託料	魚住収蔵庫施設運営、埋蔵文化財出土資料保存処理等	11,000										
						使用料及び賃借料	コピー使用料	44										
						備品購入費	資料整理棚	200										
	合計		(13,852)	13,831		合計		13,096										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-014	事務事業名	埋蔵文化財出土資料整理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
	目標年次	単位	目標値				
	魚住文化財収蔵庫 展示の観覧者数	文化財の公開に訪れた来館者の数により市民の文化財に対する関心度を図る指標とする。			916	719	800
		令和7年度	人	800			
指標で表せない成果							
調査成果の公開により、市民の歴史文化に対する理解を促進させることができ、文化財を通して郷土に対する愛着を深めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	市民にとって貴重な財産である埋蔵文化財を保護するために行う文化財保護法に定められた事業であり、市民の文化や歴史を継承・発展させていくためにも、推進していく必要がある。そのため、貴重な埋蔵文化財を劣化から守り、長期的に活用していくためにも、迅速かつ正確な資料整理が必要であり、その成果として埋蔵文化財発掘報告書を刊行する。また、コミセンや地元自治会等で説明会を開催や魚住文化財収蔵庫における展示会の実施などにより、市民に成果を広く公開し、地域の歴史・文化の普及・啓発を図っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		市史編さん事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 015											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5629													
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度											
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	文化財保護法													
	事業	市史編さん事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理											
個別計画	明石市文化財保存活用地域計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	昭和35年刊行の市史は、相当の年月が経過し、その後の総合的な歴史研究の進展に加え、市史を塗り替える新たな資料も多く発見され、不十分なものとなっている。そこで、新たな市史を編さん・刊行し、さまざまな場で活用されることで、歴史が息づく明石のまちに誇りと愛着をもってもらうとともに、地域の新たな歴史についても記録、保存し、後世に伝えていく。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	<令和5年度> 1 専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行った。 2 地域に残る歴史資料の掘り起こしを行った。（明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査） 3 既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元した。 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表した。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行した。 <令和6年度> 1 専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行った。 2 地域に残る歴史資料の掘り起こしを行った。（明石藩関連資料、庁内行政文書や大久保安藤家、ト部家等旧家に残る資料の調査） 3 既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元した。 ・出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表した。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行した。 <令和7年度> 1 専門委員会に委託し、各部門における資料の収集、調査、研究を行う。 2 地域に残る歴史資料の掘り起こしを行う。（明石藩関連資料、庁内行政文書や東二見尾上家、ト部家等旧家に残る資料の調査） 3 既存歴史資料の洗い出しを行い、調査の過程で明らかになった事業成果を、適宜広報活動・啓発活動に努めつつ、市民に還元する。 ・市史を刊行して、新市史発刊業務を完了する。 ・PRイベントや出前講座、市立文化博物館での展示等により事業成果を公表する。 ・これまでの事業成果をまとめた市史編さん紀要を発行する。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		7,078	23,790	30,868	0	0	94	30,774									
06当初予算		15,901	9,461	25,362	0	0	500	24,862	正規	0.95	アルバイト	0.00					
06決算		15,858	9,461	25,319	0	0	87	25,232	再任用	0.17	その他	0.00					
07当初予算		27,522	9,638	37,160	0	0	1,000	36,160	任期付	0.40	合計	1.52					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額										
	需用費	コピー用紙代等	(30) 28		需用費	コピー用紙代等	30										
	役務費	電話回線等使用料	(132) 91		役務費	電話回線等使用料	132										
	委託料	調査研究委託料	(15,660) 15,660		委託料	調査研究委託料	27,260										
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	(79) 79		使用料及び賃借料	コピー機使用料	100										
	合計		(15,901) 15,858		合計		27,522										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-015	事務事業名	市史編さん事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・市史刊行に合わせ、調査・研究の成果が子どもたちにも伝わるように、学校副読本等の作成について進めていく。 ・本市の貴重な歴史等を後世に継承していくために、市史刊行後も、調査・研究等を継続していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯スポーツ支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 016											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5624													
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明											
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画													
	事業	生涯スポーツ支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
施策分野		2 教育・文化分野															
		2-3 スポーツの振興															
個別計画		スポーツ振興計画	委託		指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市民が健康で明るく豊かな社会生活を営むために、スポーツを始めようとする方から競技者まで、市内で行われるスポーツ活動を幅広く支援する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み									
						5年度	6年度	7年度									
	1 明石市文化・スポーツ振興激励金の支給	本市のスポーツ選手を支援するため、全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会等に出場する選手に対し、その活躍を期待することから激励金を支給する。(H24年度から)				支給対象者 1,059名	支給対象者 1,244名	支給対象者 1,200名									
	2 全国的スポーツ歓迎事業	ビーチスポーツ関連事業 大蔵海岸のにぎわいづくりに資するため、大規模大会の開催を誘致し、継続開催してもらうよう主催団体に対し、補助金を交付する。				補助金450千円 出場選手324名	補助金450千円 出場選手399名	補助金450千円 出場選手350名									
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○	○	○													○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		3,668	6,480	10,148	0	0	2	10,146	正規 1.05 再任用 0.00 任期付 0.00 合計 1.40								
06当初予算		4,085	9,485	13,570	0	0	50	13,520									
06決算		4,200	9,485	13,685	0	0	156	13,529									
07当初予算		4,190	9,100	13,290	0	0	150	13,140									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金ほか	(3,000)	3,384		報償費	明石市文化・スポーツ振興激励金ほか	3,000									
	需用費	事務事業消耗品、印刷製本費、研修資料代ほか	(270)	185		需用費	事務事業消耗品、印刷製本費、研修資料代ほか	270									
	備品購入費	スポーツ推進に係る備品購入費ほか	(170)	80		備品購入費	スポーツ推進に係る備品購入費ほか	170									
	負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助ほか	(450)	450		負担金補助及び交付金	ビーチバレーボール大会運営補助ほか	450									
	その他	職員旅費ほか	(195)	101		その他	職員旅費ほか	300									
	合計			(4,085)		4,200	合計		4,190								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-016	事務事業名	生涯スポーツ支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
全国大会等に出場する選手への激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの振興につながっている。 また、ニュースポーツ道具や体力測定器具を貸し出すことにより、地域でのコミュニティづくりにも役立ち、子どもから大人までスポーツに親しむためのきっかけづくりにつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
○本事業における、明石市文化・スポーツ振興激励金の支給は、選手にとって励みとなっており、競技スポーツの振興を図るため継続して実施する必要がある。 ○今後も、競技レベルの高い「みる」スポーツのイベントや大会の誘致に努め、賑わいのあるまちづくりに資するよう努めていく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯スポーツ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 017										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5624												
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画												
	事業	生涯スポーツ推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
施策分野	2 教育・文化分野	委託		○	指定管理											
	2-3 スポーツの振興															
個別計画		スポーツ振興計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民が、自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、スポーツをする機会等を提供し、競技力の向上にも結び付けていくよう生涯スポーツの推進を図る。特に子どもにはスポーツをする喜びを味わってもらうよう、体力向上・競技力向上に向けたイベント等を開催する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率	令和12年度	%	60%以上											
スポーツを行っていない成人の割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合	令和12年度	%	25%以下												
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み											
			5年度	6年度	7年度											
	1 ジュニアスポーツ推進事業	①ヴィッセル神戸との連携事業「親子サッカー教室」等の開催 ②プロ野球OB選手による「集まれ！野球っ子」の開催 ③日本トップリーグ機構との連携事業「ボールゲームフェスタ」 子どもたちに体を動かすことの楽しさを味わってもらうとともに、憧れや夢を与えることによって運動を続ける意欲を向上させるため、専門性を持った指導者から直接指導が受けられる教室を開催する。	①年2事業開催 ②年1回開催 ③年1回開催	①年2事業開催 ②年1回開催 ③年1回開催	①年2事業開催 ②年1回開催 ③年1回開催											
	2 市民スポーツ推進事業	・明石市総合体育大会等の開催 スポーツをする人のすそ野の拡大を図るため、明石市体育協会と連携して各種競技大会及びスポーツ顕彰を実施する。	明石市体育協会に委託	明石市体育協会に委託	明石市体育協会に委託											
	3 障がい者スポーツ普及啓発事業	ブラインドサッカー教室を開催し、障害の有無に関わらず、スポーツを通じて障がい者と健常者が当たり前に共存する共生社会の実現に向けた取り組みを進める。	ブラインドサッカー教室の開催	ブラインドサッカー教室の開催	ブラインドサッカー教室の開催											
	4 イベントや大会開催の支援	幅広い世代がスポーツをする機会提供の継続を図るため、実行委員会等が開催する①明石市小学生駅伝大会、②ビーチスポーツフェスタに対して補助金を交付する。	各実行委員会に補助金を交付（①中止）	各実行委員会に補助金を交付	各実行委員会に補助金を交付											
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○					○						○	○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		7,672	6,210	13,882	0	0	0	13,882								
06当初予算		9,483	9,485	18,968	0	0	0	18,968	正規	1.05	アルバイト	0.35				
06決算		8,244	9,485	17,729	0	0	0	17,729	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		9,753	9,100	18,853	0	0	5	18,848	任期付	0.00	合計	1.40				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	報償費	主催事業における看護師謝礼	(84) 14		報償費	主催事業における看護師謝礼	84									
	役務費	主催事業における傷害保険料	(83) 56		役務費	主催事業における傷害保険料	104									
	委託料	総合体育大会等開催委託、ジュニアスポーツ推進事業委託ほか	(8,140) 7,140		委託料	総合体育大会等開催委託、ジュニアスポーツ推進事業委託ほか	8,195									
	備品購入費	大会等による事務連絡用として携帯電話本体代	(76) 49		負担金補助及び交付金	ビーチスポーツフェスタ実行委員会への補助ほか	1,370									
	負担金補助及び交付金	ビーチスポーツフェスタ実行委員会への補助ほか	(1,100) 985													
	合計		(9,483) 8,244		合計		9,753									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132300000-017		事務事業名		生涯スポーツ推進事業	
事業の 成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツ実施率	成人の週1回以上のスポーツ実施率			-	-	-
		令和12年度	%	60%以上			
	スポーツを行っていない 成人の割合	ほとんど運動やスポーツを行っていない成人の割合			-	-	-
		令和12年度	%	25%以下			
	指標で表せない成果						
市民が各種スポーツ大会や教室に参加することで、健康体力の保持増進が図られるとともに、スポーツをする人のすそ野の拡大や、ひいては競技力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	○本事業は、全ての市民を対象とし、スポーツをする機会を提供することにより健康・体力の維持増進に努めながらスポーツをする人のすそ野の拡大を図ること、また、一方で各種大会等を開催して本市の競技レベルの向上を図ることを目的としている。 ○子どもの体力向上が全国的な課題となっており、子どもたちにスポーツや運動をする楽しさを体験できるイベントを開催することにより、スポーツや運動を継続して行う習慣づくりのきっかけを提供していく必要がある。そのため、明石市体育協会との連携事業の展開をはじめ、ヴィッセル神戸など、より専門的な指導方法や知識をもった団体との連携による事業委託などを積極的に展開していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132300000 - 018										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局文化・スポーツ室												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5624												
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度										
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ基本法 スポーツ基本計画												
	事業	スポーツ推進委員活動事業	実施方法	直営	☐	補助・助成	☐	その他	☐							
施策分野	2 教育・文化分野 2-3 スポーツの振興	委託		☐	指定管理	☐										
個別計画		スポーツ振興計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	スポーツ基本法第32条に基づき設置されたスポーツ推進委員が、市民のニーズに応じたスポーツ活動を行うことによりコミュニティづくりに貢献することを目的として、スポーツの実技指導をはじめ、スポーツに関する指導及び助言、さらに地域と行政とのコーディネーターとしての活動ができるように支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数			令和7年度	回	80									
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					5年度	6年度	7年度									
	1 スポーツ推進委員会との協働	・委嘱人数 R4・5年度:29名、R6・7年度24名（任期2年） ・報酬 月額6,400円 ・市民の誰もが気軽に体を動かし、楽しめる機会を提供するため、ニュースポーツ教室・大会や親子で運動遊び等を開催する。（ときめきスポーツライフ推進事業委託） ・それぞれの委員や専門部会での活動状況を共有するため、明石市スポーツ推進委員会全体会を開催する。 ・より専門的で効果的な活動を行うため、委員会の中に3つの専門チーム（ユニバーサルチーム、ファミリーチーム、PRチーム）を設置し、全体会への提案事項を審議する。			委員会活動回数 71回	委員会活動回数 83回（見込）	委員会活動回数 80回									
	2 委員の資質向上のための各種研修会への参加促進	・東・北播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会研修会 ・兵庫県スポーツ推進委員中央研究協議会 ・近畿スポーツ推進委員研究協議会 ・全国スポーツ推進委員研究協議会			それぞれの研修に参加	それぞれの研修に参加										
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○	○					○							○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,907	6,210	9,117	0	0	0	9,117								
06当初予算		3,469	8,130	11,599	0	0	0	11,599	正規	0.90	アルバイト	0.30				
06決算		2,944	8,130	11,074	0	0	0	11,074	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		3,079	7,800	10,879	0	0	0	10,879	任期付	0.00	合計	1.20				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	報酬	明石市スポーツ推進委員報酬	(2,228) 1,843		報酬	明石市スポーツ推進委員報酬	2,228									
	旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	(150) 89		旅費	明石市スポーツ推進委員旅費	150									
	需用費	広報紙印刷用紙、被服購入ほか	(663) 663		需用費	広報紙印刷用紙ほか	250									
	役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	(70) 43		役務費	委員が加入するスポーツ安全保険料ほか	78									
	委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	(300) 246		委託料	ときめきスポーツライフ推進事業委託	300									
	負担金補助及び交付金	東播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	(58) 60		負担金補助及び交付金	東播磨地区スポーツ推進委員連絡協議会分担金ほか	73									
	合計		(3,469) 2,944		合計		3,079									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132300000-018	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	年間活動回数	スポーツ推進委員会としての1年間の活動回数			71	83	80
		令和7年度	回	80			
指標で表せない成果							
スポーツ推進委員が、各地域で取り組んでいるニュースポーツ教室や体力測定会などで指導助言及び、連絡調整を行うことで、地域スポーツの推進が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	○こどもや、特にスポーツ実施率が低いとされる働き盛り・子育て世代、そして高齢者などが事業に参加していただくことで、全市的にスポーツ人口の裾野の拡大を目指す。 ○地域でのスポーツ活動を維持、継続そして発展していくために、スポーツ推進委員は重要な位置づけであることから、今後も市と協働で活動していく。 ○スポーツ推進委員が、自主的に連携して小学校区コミセンなどを会場としたニュースポーツ教室や親子で楽しむスポーツ体験会などを実施し、市内各地域のスポーツ活動の推進に貢献できる環境づくりに努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかし総合窓口運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132701000 - 001				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民センター室あかし総合窓口						
	款	総務費	連絡先	(078)918-5645						
	項	総務管理費	自治/法定	自治＋法定		開始年度	平成 28 年度			
	目	市民センター費	根拠法令 ・ 要綱等	地方自治法及びあかし総合窓口条例ほか						
	事業	あかし総合窓口運営事業								
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生活に密接に関連する利用頻度の高い行政サービス（証明発行、住基・戸籍・印鑑登録、保険、福祉、税業務等）を市内で最も交通の利便性が高い明石駅前のあかし総合窓口で提供し、市民の利便性の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利用性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。	令和7年度	件	141,000
	土曜日及び第1日曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	土曜日及び第1日曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。	令和7年度	件	2,600
事業内容	①住基・戸籍・印鑑・市税窓口事務……………取扱件数 令和5年度85,722件、令和6年度86,245件、令和7年度88,170件（見込）				
	②市民税等の収納事務……………取扱件数 令和5年度22,188件、令和6年度22,906件、令和7年度23,000件（見込）				
	③国民健康保険の加入・脱退・給付等の事務……………取扱件数 令和5年度9,763件、令和6年度8,981件、令和7年度10,250件（見込）				
	④後期高齢者医療の資格の取得・喪失・届出等の事務…取扱件数 令和5年度2,942件、令和6年度3,456件、令和7年度3,320件（見込）				
	⑤介護保険証の再交付・高齢者福祉サービスの申請事務…取扱件数 令和5年度4,418件、令和6年度4,619件、令和7年度4,410件（見込）				
	⑥国民年金の資格の取得・喪失・届出等の事務……………取扱件数 令和5年度3,561件、令和6年度3,327件、令和7年度3,150件（見込）				
	⑦児童手当及びこども医療等の申請受付等事務……………取扱件数 令和5年度3,594件、令和6年度3,647件、令和7年度3,540件（見込）				
	⑧障害者福祉の申請事務の一部……………取扱件数 令和5年度1,119件、令和6年度1,321件、令和7年度1,390件（見込）				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	1,602	102,620	104,222	0	0	0	104,222	正規	6.90	アルバイト	0.00
06当初予算	13,744	112,890	126,634	6,000	0	0	120,634				
06決算	11,907	112,890	124,797	5,292	0	0	119,505	再任用	1.00	その他	3.00
07当初予算	3,649	117,390	121,039	0	0	0	121,039				
								任期付	15.00	合計	25.90

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	(1,285) 1,021		需用費	総合窓口の運営に係る消耗品費、修繕料等	1,285
	役務費	キャッシュレス決済用光回線	(165) 31		役務費	窓口案内システム及びキャッシュレス決済用光回線、キャッシュレス決済手数料	534
	委託料	窓口案内システム更新、キャッシュレス決済システム構築	(11,899) 10,529		委託料	窓口案内システム及びキャッシュレス決済システム保守	1,035
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(250) 189		使用料及び賃借料	コピー使用料等	250
	備品購入費	必要備品の購入	(115) 106		備品購入費	必要備品及びAED本体の購入	515
	その他	旅費、負担金補助及び交付金	(30) 31		その他	旅費、負担金補助及び交付金	30
	合計		(13,744) 11,907		合計		3,649

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132701000-001	事務事業名	あかし総合窓口運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
全業務の取扱件数	生活に密着する行政サービスを利便性の高い明石駅前に集約するため、市民の利便性向上に貢献できると考える。			137,237	135,304	141,000
	令和7年度	件	141,000			
土曜日及び第1日曜日における住民異動・印鑑登録の取扱件数	土曜日及び第1日曜日にも左記の業務を取り扱うことで、市民の利便性向上に貢献できると考える。			2,882	2,576	2,600
	令和7年度	件	2,600			
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	あかし総合窓口が市民に親しまれ、より市民の利便性が向上し誰もが利用しやすい施設となるように、フロアマネージャーの配置や新たな受付番号発券システムにより、わかりやすい案内ができるように努める。 今後、住民票コンビニ交付実績や市民ニーズなどを勘案しながら、総合窓口としての業務や運用などについて改善を検討する必要がある。 また、「市民にやさしいDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進」の一環として、新しい装備が追加されたシステムへの更新のほか各種手数料のキャッシュレス決済の導入をあかし総合窓口が先行して実施し、さらなる市民サービスの向上を図った。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石駅前公共施設維持管理事業	新規/継続		継続事業	整理番号	0132701000 - 002					
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		市民生活局市民センター室あかし総合窓口							
	款	総務費	連絡先		(078)918-5645							
	項	総務管理費	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 28 年度				
	目	市民センター費	根拠法令 ・ 要綱等									
	事業	明石駅前公共施設維持管理事業										
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成			その他		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理					
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	パピオスあかしに整備した、あかし総合窓口、こども広場、市民図書館等公共施設全体の適切な維持管理を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			5 年度	6 年度	7 年度
	パピオスあかしビル内調整業務	ビル内各公共施設分の区分所有者の窓口として、パピオスあかし管理組合法人との調整業務等を行うとともに、ビル内公共施設の連絡調整を行う。	総会 年2回、理事会・共栄会 毎月1回、連絡調整会議 年4回	総会 年2回、理事会・共栄会 毎月1回、連絡調整会議 年4回	総会 年2回、理事会・共栄会 毎月1回、連絡調整会議 年4回
	パピオスあかし管理費等	パピオスあかしの共用部の維持管理費及びビルの長期修繕積立金について、パピオスあかし管理組合法人に対して市が負担する区分所有分の負担金等	137,425千円	137,425千円	137,425千円
	ビル内5、6階分公共施設光熱水費等	ビル内5、6階の公共施設分の水道料金、電気料金及びあかし総合窓口のゴミ処理代	17,169千円	17,489千円	21,427千円
	ビル内公共施設維持管理委託料	ビル内5、6階の公共施設分の清掃業務、機械警備、空調等保守点検業務委託料並びにビル内公共施設の電話機器、情報通信機器、監視カメラ、音響設備等の保守点検業務委託料	33,339千円	33,289千円	34,900千円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	191,908	25,380	217,288	0	0	2,720	214,568	正規	2.10	7人(1人)	0.00
06当初予算	195,455	19,810	215,265	0	0	2,664	212,601				
06決算	190,522	19,810	210,332	0	0	2,646	207,686				
07当初予算	198,120	20,210	218,330	0	0	3,015	215,315				
								再任用	0.00	その他	0.00
								任期付	1.00	合計	3.10

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	パピオスあかし公共施設全体の水道料金等	(6,600) 6,412		需用費	パピオスあかし公共施設全体の水道料金等	9,264
	役務費	電話代及びインターネット回線料	(396) 492		役務費	電話代及びインターネット回線料	456
	委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	(34,950) 33,289		委託料	建築設備、空調設備、給水設備等の設備保守及び清掃業務等	34,900
	負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金、電気料金等	(153,509) 150,329		負担金補助及び交付金	パピオスあかし管理組合費及び修繕積立金、電気料金等	153,500
	合計		(195,455) 190,522		合計		198,120

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132701000-002	事務事業名	明石駅前公共施設維持管理事業			
------	----------------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
パピオスあかし内に整備した、あかし総合窓口、こども広場、市民図書館、市民広場等公共施設全体で一括した保守業務を委託することで、適切かつ効率的な管理が行われている。 ビル内公共施設の連絡調整を定期的に行うことで情報共有し、各施設の担当者間の連携が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
パピオスあかし内公共施設の総括を担う窓口として、ビルの管理委託業者との調整をはじめとした業務を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		サービスコーナー維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132702000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民センター室大久保市民センター												
	款	総務費	連絡先	(078)918-5620												
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度										
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則												
	事業	サービスコーナー維持管理事業														
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理										
個別計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域住民に密着した行政サービスを提供することで、地域住民の利便性の向上に貢献する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。				令和7年度	件	3,115								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み								
						5年度	6年度	7年度								
	【江井島サービスコーナー】															
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務				取扱件数 2,136件	取扱件数 1,679 件	見込件数 1,680 件								
	市税証明窓口事務	市税証明の発行				取扱件数 186件	取扱件数 146 件	見込件数 145 件								
	【高丘サービスコーナー】															
	住基・戸籍等窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務				取扱件数 1,271件	取扱件数 1,199 件	見込件数 1,200 件								
	市税証明窓口事務	市税証明の発行				取扱件数 132件	取扱件数 88 件	見込件数 90 件								
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
									○		○				○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		691	5,400	6,091	0	0	0	6,091								
06当初予算		708	5,350	6,058	0	0	0	6,058	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		711	5,350	6,061	0	0	0	6,061	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		746	6,400	7,146	0	0	0	7,146	任期付	2.00	合計	2.00				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	需用費	燃料費、光熱水費		(117) 120		需用費	光熱水費		125							
	役務費	通信運搬費		(68) 69		役務費	通信運搬費		72							
	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料		(523) 522		使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料		549							
合計				(708) 711	合計				746							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132702000-001	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			3,725	3,112	3,115
		令和7年度	件	3,115			
指標で表せない成果							
窓口や電話などで、取扱いのない業務の問い合わせや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
江井島及び高丘サービスコーナー週2日の開所（江井島は月・木、高丘は火・金）については、地域住民に周知されてきており、混乱なく利用されている。 今後も身近な市の窓口として、一定程度の利用が見込まれる。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保市民センター管理運営事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0132702000 - 002		
			分割/統合								
			事業の分割/ 統合の内容								
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	市民生活局市民センター室大久保市民センター							
	款	総務費	連絡先	(078)918-5620							
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定		開始年度		昭和 25 年度			
	目	市民センター費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例 ほか							
	事業	大久保市民センター管理運営事業	実施方法	直営	○	補助・助成			その他		
施策分野		6 行政経営分野		委託		指定管理					
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	大久保市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	窓口受付件数（収納件数含む）	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	84,500											
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	1,500											
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績		活動見込み											
			5 年度	6 年度	7 年度											
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 49,062 件	取扱件数 50,141 件	見込件数 50,500 件											
	市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 19,682 件	取扱件数 18,409 件	見込件数 19,500 件											
	市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納、証明発行手数料の収納	取扱件数 14,384 件 取扱金額 245,028千円	取扱件数 14,473 件 取扱金額 246,270千円	見込件数 14,500 件 見込金額 250,000千円											
	会議室の稼働件数	<参考> 令和6年度実績 有料使用584件、無料使用 901件	取扱件数 1,514 件	取扱件数 1,485 件	見込件数 1,500 件											
	地域コミュニティ推進組織の支援	大久保町連合まちづくり連絡協議会、明石市消防団(第3、第4分団)、谷八木川を美しくする会など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等											
	選挙事務	期日前投票所の運営	兵庫県議会議員選挙・明石市長・市議会議員選挙	衆議院議員選挙・兵庫県知事選挙・兵庫県議会議員補欠選挙	参議院議員選挙											
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	13,637	95,200	108,837	0	7,000	1,035	100,802	正規	9.00	7人(1)	0.00
06当初予算	4,114	96,650	100,764	0	0	1,215	99,549				
06決算	4,572	96,650	101,222	0	0	882	100,340				
07当初予算	4,611	111,300	115,911	0	0	1,214	114,697				
								再任用	0.00	その他	0.00
								任期付	12.00	合計	21.00

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	旅費	(67) 42		旅費	旅費	67
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費等	(3,233) 3,804		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費等	4,050
	役務費	通信運搬費、手数料	(164) 104		役務費	通信運搬費、手数料	125
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(302) 296		使用料及び賃借料	コピー使用料等	321
	備品購入費	会議室等備品	(340) 326		備品購入費	会議室等備品	40
	負担金補助及び交付金	講習会参加負担金	(8) 0		負担金補助及び交付金	講習会参加負担金	8
	合計		(4,114) 4,572		合計		4,611

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132702000-002	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			83,128	83,023	84,500
		令和7年度	件	84,500			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			1,514	1,485	1,500
		令和7年度	件	1,500			
指標で表せない成果							
・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・その他電話や窓口などで、問合せ、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、現在検討が進められている大久保駅周辺市有地の利活用計画を踏まえながら、必要な修繕等を行い、老朽化している施設の維持管理に努めていく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住市民センター管理運営事業	新規/継続		継続事業		整理番号		0132703000 - 001			
			分割/統合									
			事業の分割/ 統合の内容									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		市民生活局市民センター室魚住市民センター							
	款	総務費	連絡先		(078)918-5630							
	項	総務管理費	自治/法定		自治+法定		開始年度		昭和 25 年度			
	目	市民センター費	根拠法令 ・要綱等		地方自治法及び明石市市民センター設置条例 ほか							
	事業	魚住市民センター管理運営事業	実施方法		直営		○	補助・助成			その他	
施策分野		6 行政経営分野		委託			指定管理					
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	魚住市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	窓口受付件数（収納件数含む）	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	68,000											
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	令和7年度	件	2,700											
事業内容	活動名	活動内容 （〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績		活動見込み											
			5 年度	6 年度	7 年度											
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務	取扱件数 32,737件	取扱件数 34,189件	見込件数 35,000件											
	市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等	取扱件数 15,333件	取扱件数 14,542件	見込件数 15,000件											
	市税等の収納事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険料等の収納	取扱件数 17,752件 取扱金額 288,602千円	取扱件数 17,878件 取扱金額 282,505千円	見込件数 18,000件 見込金額 290,000千円											
	会議室の稼働件数	<参考> 令和6年度実績 有料使用 739件、無料使用 1,909件	取扱件数 2,588件	取扱件数 2,648件	見込件数 2,700件											
	地域コミュニティ推進組織の支援	魚住町4校区まちづくり連絡会、魚住町防犯情報連絡会、明石市消防団（第5・第6分団）など各団体の活動支援	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等	各団体の会議開催に係る支援等											
	選挙事務	期日前投票所の運営	兵庫県県議会議員選挙、明石市長選挙・明石市議会議員選挙	衆議院議員総選挙、兵庫県知事選挙、兵庫県議会議員補欠選挙	参議院議員通常選挙											
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○		○				○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	11,680	85,900	97,580	0	4,300	823	92,457	正規	5.00	7人1人	0.00
06当初予算	22,374	87,000	109,374	0	17,800	949	90,625		3.00	その他	0.00
06決算	20,810	87,000	107,810	0	16,000	858	90,952		11.00	合計	19.00
07当初予算	85,397	87,400	172,797	0	60,000	947	111,850				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	消耗品費、光熱水費等	(3,797) 4,166		需用費	修繕料(外壁・本館屋上防水改修)消耗品費、光熱水費等	84,397
	役務費	通信運搬費等	(81) 67		役務費	通信運搬費等	81
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(396) 326		使用料及び賃借料	コピー使用料等	319
	工事請負費	エレベータ改修工事	(17,800) 16,060		備品購入費	事務備品	550
	備品購入費	事務備品	(250) 183		その他	旅費、講習会参加負担金等	50
	その他	旅費	(50) 8				
	合計		(22,374) 20,810		合計		85,397

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	0132703000-001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業			
------	----------------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			65,822	66,609	68,000
		令和7年度	件	68,000			
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			2,588	2,648	2,700
		令和7年度	件	2,700			
指標で表せない成果							
・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・窓口や電話などで、取り扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に実施していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		二見市民センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132704000 - 001										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	市民生活局市民センター室二見市民センター												
	款	総務費		連絡先	(078)918-5640												
	項	総務管理費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度										
	目	市民センター費		根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか												
	事業	二見市民センター管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	6 行政経営分野		委託			指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	二見市民センターを円滑に管理運営することにより、市民サービスの向上と地域コミュニティ活動の推進を図る。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	窓口受付件数（収納件数含む）	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			令和7年度	件	54,000										
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			令和7年度	件	900										
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み									
						5年度	6年度	7年度									
	住基・戸籍窓口事務	住民基本台帳事務、戸籍事務、印鑑登録事務				取扱件数 23,642件	取扱件数 24,854件	見込件数 25,000件									
	市税・国保等窓口事務	市税、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、国民年金の窓口事務等				取扱件数 15,359件	取扱件数 14,819件	見込件数 15,000件									
	市税等の収納業務	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等の収納				取扱件数 13,768件 取扱金額 239,238千円	取扱件数 13,844件 取扱金額 229,507千円	見込件数 14,000件 見込金額 300,000千円									
	会議室の貸出業務	<会議室利用用途>まちづくり協議会各種会議、地域消防団会議、スポーツクラブ21会議、詩吟教室、ダンス教室他				取扱件数 890件	取扱件数 809件	見込件数 900件									
	地域コミュニティ推進組織の支援	二見町連合まちづくり協議会、明石市消防団(第7・第8分団)など各団体の活動支援				各団体の会議及び活動支援等	各団体の会議及び活動支援等	各団体の会議及び活動支援等									
	選挙事務	通常選挙及び期日前投票の運営管理				兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙・明石市議会議員選挙	兵庫県知事選挙、兵庫県議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙等	参議院議員通常選挙									
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○							○		○					○	
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		2,305	68,200	70,505	0	0	337	70,168									
06当初予算		2,367	74,200	76,567	0	0	438	76,129	正規	5.00	7人	1.00					
06決算		2,391	74,200	76,591	0	0	351	76,240	再任用	0.00	その他	1.00					
07当初予算		2,721	80,200	82,921	0	0	438	82,483	任期付	11.00	合計	18.00					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費		(1,848) 2,052		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費		2,279								
	役務費	通信運搬費等		(96) 66		役務費	通信運搬費等		96								
	使用料及び賃借料	コピー使用料等		(316) 248		使用料及び賃借料	コピー使用料等		239								
	備品購入費	電話設備機器等更新		(50) 0		備品購入費	電話設備機器等更新		50								
	その他	旅費、講習会参加負担金		(57) 25		その他	旅費、講習会参加負担金		57								
	合計					(2,367) 2,391	合計			2,721							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		0132704000-001		事務事業名		二見市民センター管理運営事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	窓口受付件数 (収納件数含む)	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。			52,769	53,517	54,000	
		令和7年度	件	54,000				
	会議室稼働件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。			890	809	900	
		令和7年度	件	900				
	指標で表せない成果							
・窓口業務のワンストップ化により、市民サービスの向上が図られている。 ・窓口や電話などで、取り扱いのない業務の問合せや相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。								

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等 市民が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、施設の改修計画に沿って緊急性の高いものから年次的に改修を実施していく。						